

福岡県
教育要覧

—平成22年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第1部 教育施策

第1節 福岡県の教育施策	1
第2節 教育行政の動き	13
第3節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価	14

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会	21
1 教育委員会委員	
2 教育委員会の会議	
3 教育委員会の活動	
第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等	23
1 条例	
2 規則等	
第3節 事務局等組織機構	28
第4節 教育予算	31
1 県教育予算	
第5節 広報・広聴、調査統計	41
1 広報活動	
2 広聴活動	
3 調査統計	
第6節 教育文化表彰	42
第7節 福岡県教育文化奨学財団	45
1 教育文化事業	
2 科学教育事業	
3 奨学事業	
第8節 教育に関する公益法人及び公益信託	46
1 公益法人	
2 公益信託	

第9節 審議会等の議事概況	47
---------------	----

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題	49
-----------	----

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校
- 3 中高一貫教育校
- 4 特別支援学校

第2節 小学校、中学校及び幼稚園	52
------------------	----

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

第3節 高等学校及び特別支援学校	58
------------------	----

- 1 高等学校
- 2 特別支援学校

第4節 中高一貫教育校	71
-------------	----

第5節 学校の設置及び廃止等	71
----------------	----

第6節 高等学校進学者の受入れ	72
-----------------	----

第7節 県立高校教育改革の推進	72
-----------------	----

第8節 教育力向上福岡県民運動の推進	73
--------------------	----

- 1 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催
- 2 教育力向上福岡県民フォーラムの開催
- 3 広報啓発活動の実施

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際	76
-------------	----

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育

- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育
- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育
- 13 環境教育
- 14 科学教育推進事業
- 15 発達障害児等相談支援事業

第2節 付随的教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

- 1 福岡県教育文化奨学財団

第3章 教職員

第1節 教職員の人事管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

- 1 市町村立学校教職員定数と人事異動
- 2 県立学校教職員定数と人事異動
- 3 教職員の服務
- 4 分限・懲戒処分
- 5 争訟事件
- 6 免許と資格
- 7 教職員等の研修

第2節 教職員の健康管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114

- 1 健康診断
- 2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

第3節 教職員の給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115

- 1 給与改定
- 2 退職手当

第4節 教職員の福利厚生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117

- 1 公務災害等補償
- 2 教職員住宅
- 3 公立学校共済組合
- 4 教職員の財産形成貯蓄

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況・・・・・・・・・・・・・120

- 1 保有面積
- 2 文教施設整備等補助金

第2節 県立学校の施設・設備整備状況・・・・・・・・・・・・・122

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備
- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況・・・・・・・・・・・・・123

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動・・・・・・・・・・・・・125

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励

第2節 県教育センターの事業・・・・・・・・・・・・・126

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 授業なんでも相談室
- 7 研究・研修についての広報普及

第4部 社会教育

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・137

- 1 現状と課題
- 2 平成22年度の重点的取組状況と成果

第2節 社会教育委員・・・・・・・・・・・・・138

- 1 県社会教育委員の会議

2	社会教育委員の研修	
第3節	社会教育主事	140
1	社会教育主事	
第4節	社会教育事業	141
1	青少年教育	
2	成人教育	
3	視聴覚教育	
4	社会教育施設が実施する学習情報提供事業	
5	調査研究事業	
第5節	社会教育施設	152
1	公民館	
2	図書館	
3	博物館	
4	県立社会教育総合センター	
5	県立英彦山青年の家	
6	県立少年自然の家「玄海の家」	
7	福岡県青少年科学館	
8	県立ふれあいの家	
9	県立図書館	

第5部 文化

第1節	現状と課題	179
1	現状と課題	
2	平成22年度の重点的取組状況と成果	
第2節	子どもの文化普及事業	181
1	文化庁の事業	
2	県の事業	
3	福岡県教育文化奨学財団の振興事業	
4	その他の事業	
第3節	県立美術館の事業	185
1	県立美術館	

第 4 節 文化財保護 **189**

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定
- 3 文化財の管理
- 4 大宰府関連史跡の環境整備事業等
- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の発掘調査
- 7 銃砲刀剣類の登録
- 8 文化財保護に対する助成
- 9 九州歴史資料館

第 6 部 体育・スポーツ及び健康教育

第 1 節 現状と課題 **204**

- 1 現状と課題
- 2 平成 22 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 学校体育 **206**

- 1 学校体育指導者の研修

第 3 節 スポーツの振興 **208**

- 1 競技スポーツ振興事業
- 2 スポーツ施設
- 3 福岡県スポーツ振興審議会

第 4 節 健康教育 **214**

- 1 保健・安全・給食教育
- 2 健康増進特別事業
- 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
- 4 性に関する教育（エイズ教育）の推進

第 5 節 児童生徒の健康管理及び環境衛生 **225**

- 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況
- 2 感染症（インフルエンザ様疾患）
- 3 学校環境衛生

第 6 節 県体育研究所の事業 **226**

1 調査研究事業

2 研修事業

第7節 付随的健康教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 230

1 (財)福岡県学校保健会

第7部 人権教育

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 232

第2節 学校教育における人権教育・・・・・・・・・・・・・・・・ 233

1 教職員研修事業(学校教育関係)

第3節 社会教育における人権教育・・・・・・・・・・・・・・・・ 244

1 県費補助事業

2 職員研修事業(社会教育関係)

3 その他の事業

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 254

1 刊行物一覧

第1部 教育施策

第1節 福岡県の教育施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年度、「福岡県教育行政の目標と主要施策」を発行してきました。平成18年度からタイトルを「福岡県の教育施策」に変え、今日的課題に即した施策の柱を立て、それに対応する主要施策や主な取組を簡潔に掲載し、教育行政の推進に努めています。

『平成22年度 福岡県の教育施策』

～志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子どもの育成～

教育の基本目標

平成18年12月に定められた新しい教育基本法は、教育の目的を、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者」としての国民の育成を期することとし、この目的を実現するために5つの目標を掲げています。

今日の我が国の社会は、都市化、少子高齢化、経済的な豊かさの実現等その成熟化が進行する中で、家庭や地域の教育力が低下し、個人が明確な目的意識をもたなくなったり、何かに意欲的に取り組むことが少なくなったことなどが指摘されており、子どもの教育に関しては、学ぶ意欲の低下や体力の低下、問題行動の多発など様々な課題が顕在化してきたことから、こうした諸課題を克服すべく、新しい教育の目標が定められたものです。

こうした中、特に、本県では、子どもの学力や体力の現状に関する「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果が全国状況に比べ、ともに低いことが明らかになりました。県教育委員会では、この結果を真摯に受け止め、学力や体力の向上を本県教育の最重要課題として位置づけ、学力については、「福岡県学力向上新戦略」に基づき、市町村教育委員会と協働して各学校の取組を支援する様々な方策を進めており、体力については、上記調査を全校で実施するための取組や調査結果の分析に基づく新たな体力向上方策を策定し、推進していくこととしております。

他方、平成20年8月の教育力向上福岡県民会議からの提言「福岡の教育ビジョン」では、現在の子どもが抱える本質的な課題を「学ぶ意欲の低下」、「自尊感情の低下」、「規範意識の低下」、「体力等の低下」の4つに整理し、その解決を図るために、「福岡がめざす子ども」を「志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども」と設定した上で、「実体験を重視した教育の推進」をはじめとする6つのアクションプランが提示されました。県教育委員会としては、これらを推進することが、学力や体力の向上のための諸施策を実効あるものとするための基盤となるものと考え、今後、教育力向上福岡県民運動を県民の総意として幅広く展開していくこととしております。

本県では、新しい教育基本法の目標を基本に据えながら、「福岡の教育ビジョン」に示された「福岡がめざす子ども」の姿を明確に織り込む形で、教育の基本目標を次のように定めました。

- 真理を求め、意欲的に学び、確かな学力を身につけるとともに、豊かな情操と道徳心を備え、たくましく生きるための健康や体力に満ちた県民を育成すること。
- 志と自律心をもち、創造性や個性に富み、生涯にわたって学ぶ県民を育成すること。
- 正義を愛し、他者を思いやり、共に生きる心や公共の精神に基づく強い自覚と実践力をもち、人権を尊重する県民を育成すること。
- 命あるものを尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する県民を育成すること。
- 文化と伝統を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、人類の平和と発展に貢献できる国際性豊かな県民を育成すること。

これらの基本目標を達成するための具体的な施策として、学校教育、社会教育、家庭教育、文化、スポーツ及び人権教育等の分野における様々な教育施策がありますが、これらを体系化し、効果的かつ効率的に推進するため、次のように教育施策を6つの柱に整理しました。

教育施策の6つの柱

- ◎ 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- ◎ 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
- ◎ 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進
- ◎ 特色ある県民文化の創造
- ◎ いきいきとしたスポーツライフの創造
- ◎ 人権尊重精神を育成する教育の推進

この6つの柱は、福岡県の教育の基本目標を具現化するための30の主要施策から構成されており、さらに、主要施策には、これを実現する方法、手段として、重点的に取り組む事業を含む、128の主な取組、事業を掲げています。

今日の教育をめぐる様々な課題や社会の変化を踏まえると、個人が幸福で充実した生涯を実現する上でも、また、国や地域社会が発展する上でも、その礎となるのは人づくり、すなわち教育をおいてほかにありません。

県教育委員会では、こうした認識に立って、多様化する今日的な教育課題の解決に向けて、全力で取り組んでまいります。

6つの柱とその主要施策

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上などの確かな学力をはぐくむための施策を一層推進するとともに、児童生徒が望ましい勤労観・職業観をはぐくむようキャリア教育の充実を図ります。

このため、校長のリーダーシップ及び教員の資質・能力の向上、安全で快適な学校づくりを推進するとともに、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図ります。

また、県立特別支援学校の整備計画に基づき、段階的に教育環境の整備を行うとともに、特別

支援教育の一層の改善・充実を図ります。

(主要施策)

- (1) 確かな学力の向上のための取組の推進
- (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実
- (3) 未来を拓くキャリア教育の充実
- (4) 社会の変化に対応する教育の充実
- (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実
- (6) 信頼される教職員の確保と研修の充実
- (7) 安心して学べる学校づくりの推進
- (8) 県立高等学校改革の推進
- (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

子どもたちが、志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもってたくましく生きていくため、学校・家庭・地域が協働しながら「福岡がめざす子ども」を育成する教育力向上福岡県民運動を推進します。

また、いじめ、不登校、問題行動等諸課題の解決に向けた取組を通じて、児童生徒がいきいきと過ごせる学校づくりを推進します。

さらに、家庭や地域が中心となって推進している「青少年アンビシャス運動」等を学校と連携を図りながら推進し、家庭や地域の教育力向上を支援します。

(主要施策)

- (1) 道徳性を養う心の教育の充実
- (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実
- (3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実
- (4) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興
- (5) 家庭・地域・学校における読書活動の推進
- (6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実
- (7) 学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実
- (8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

県民が自由に学習機会を選択して学び、その成果を社会の中で生かすことができる生涯学習社会の構築に向け、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえ社会教育の推進に努めます。

(主要施策)

- (1) 関係機関、団体との連携・協力体制の充実
- (2) 学習情報の提供及び学習相談の充実
- (3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進
- (4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

4 特色ある県民文化の創造

子どもたちの様々な文化活動を支援していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活用する施策を推進します。

(主要施策)

- (1) 子どもの文化芸術活動の推進
- (2) 県立美術館の機能充実
- (3) 文化財に対する理解促進
- (4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

自ら運動やスポーツにかかわる心豊かなたくましい子どもを育成する学校体育・スポーツの充実を図ります。

また、スポーツによる自己実現の支援と県民を元気づけるトップアスリートの育成に努めます。

(主要施策)

- (1) 子どもたちの体力向上の推進
- (2) 子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり
- (3) トップアスリートの育成等による県民のスポーツ活動の活性化

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「福岡県人権教育・啓発基本指針」を踏まえ、様々な人権問題の解決と、人権が尊重される社会の実現を目指し、学校教育及び社会教育を通して、県民が人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、人権に関する学習を推進・支援します。

(主要施策)

- (1) 学校教育における人権教育の推進・支援
- (2) 社会教育における人権教育の推進・支援

主要施策とその主な取組・事業

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(1) 確かな学力の向上のための取組の推進

「福岡県学力向上新戦略」の下、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着を図るための指導を徹底します。

また、県内全小中学校において、国及び県による学力実態、学習状況及び市町村の学力向上の取組状況を調査するとともに、学力向上の全県的な取組を推進します。

- 各学校における「学力向上プラン」の作成、実施及び検証
- ふくおか学力アップ推進事業の実施
- 小学生集団宿泊事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善を行います。

また、個性や能力を引き出す様々な教育活動を推進します。

- 少人数指導や習熟度別指導の推進
- 外国大学進学支援事業の実施
- 小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進
- 学力調査等の結果の分析に基づく指導体制・指導方法改善の推進
- 志と得意技を身に付けるための高校生学ぶ意欲向上事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(3) 未来を拓くキャリア教育の充実

望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付け、目的意識をもって主体的に進路選択ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- インターンシップの推進
- 中高、高大連携の取組の充実
- 県立工業高校産業人材育成事業
- 志と得意技を身に付けるための高校生学ぶ意欲向上事業の実施（再掲）
- 新規高卒者の就職支援の充実

(高校教育課、義務教育課)

(4) 社会の変化に対応する教育の充実

国際化の進展、科学技術の発展、環境問題や少子高齢化及び情報化等が急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。

- A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成
- I C T（※）を活用した授業の推進、I C T活用能力の育成及びインターネットや携帯電話に関する対応などの情報モラルの育成（※情報通信技術 Information and Communication Technology）
- 実践的な環境教育、福祉教育、子育ての意義や家庭の役割について理解を深める教育の推進

- 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、各自が自立し主体的に社会参加できる力を着実に育成することができるよう、特別支援教育の改善・充実を図ります。

- 特別支援学校への円滑な転換を行う整備計画に基づく教育環境の整備
- 特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- 特別支援学校職業教育支援事業の実施
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施
- 小・中学校及び高等学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への教育的支援の充実
- 小・中学校の通常の学級、特別支援学級、通級指導教室における指導の充実
- 特別支援教育推進のための研修や教育環境の充実

(義務教育課)

(6) 信頼される教職員の確保と研修の充実

教職員として備えるべき資質・能力を有した人材確保のため、採用試験の改善を行うとともに、教員の適切な評価及び効果的な配置を図ります。

また、校長のリーダーシップと教員としての使命感や社会性、専門的な知識・技能を高めるための研修の充実等、教員の資質向上を図るとともに、メンタルヘルス対策等、教員に対するサポート体制の充実を図ります。

- 教員採用試験の改善・充実
- 経験年数や職務内容に応じた研修の改善・充実
- 専門的な指導力を高める研修の改善・充実
- 社会体験研修の充実
- 教員評価の充実
- 優秀教員の表彰
- 指導が不適切な教員に対する指導改善研修の充実

(総務課、教職員課、高校教育課、義務教育課)

(7) 安心して学べる学校づくりの推進

安全で快適な学校生活を送れるよう、施設整備の充実を図るとともに、地域や関係機関と連携した学校内外の安全体制の整備・充実を図ります。

また、生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学金事業を円滑に実施します。

- 改造、改修等による老朽校舎の計画的整備の実施
- 計画的な耐震診断、耐震改修による学校施設耐震化の推進
- 子どもの命を守る学校安全体制整備事業の推進
- 高等学校奨学金事業の実施

(施設課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

(8) 県立高等学校改革の推進

生徒一人一人の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育を展開するための積極的な改革を推進するとともに、入学者選抜制度の改善・充実を図ります。

- 中高一貫教育校等の新しいタイプの学校の充実
- 専門学科及び特色ある学科・コースの充実
- 多様な選択教科・科目の開設促進
- 点検・評価システムを活用した学校運営の推進
- 入学者選抜制度及び転編入学制度の改善

(企画調整課、高校教育課)

(9) 地域に開かれた学校づくりの推進

家庭や地域との連携・協力による学校づくりを推進します。

また、保護者や住民の意向を把握し、学校運営に反映させるシステムづくりを推進します。

- 学校評価システムの確立
- 学校評議員制度等を活用した学校運営の推進
- 地域に対する学習機会の提供
- 学校施設の開放促進

(社会教育課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(1) 道徳性を養う心の教育の充実

他人を思いやる心や、公共のためになることを大切にすることを身に付けることができるよう、教育活動全体を通じて、道徳性を養う心の教育の充実を図ります。

- 生命尊重や基本的な生活習慣、規範意識、人間関係形成等の生きる基礎となる内容の重点化
- ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進
- 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実
- 道徳教育推進の核となる指導者の養成
- 「心のノート」の活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実

将来に対する目的意識や社会性、主体性等を培うための体験的な活動の充実を図ります。

- 子どもたちの体験活動を推進する地域活動指導員設置事業の実施
- 障害のある子どもたちの体験活動の支援
- 教育力向上福岡県民運動推進事業における通学合宿の実施
- 地域、企業等と連携した職場体験活動の推進
- 地域の特色を生かした自然体験活動や社会体験活動、伝統文化に触れる体験活動等の推進
- 小学生集団宿泊事業の実施(再掲)
- 県立学校集団宿泊体験事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実

性や心の健康問題、薬物乱用等、健康に関する現代的な課題に対応するとともに、学校安全や食に関する指導を充実することで、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実を図ります。

- 薬物乱用防止教育についての研修の充実
- 性と心の健康相談事業の実施
- 教科等における食に関する指導についての研修の充実
- 衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備

(体育スポーツ健康課)

(4) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、家庭・地域社会と連携を図りながら、幼児教育の振興や子育てに関する学習機会の充実を図ります。

- 子育て相談等、幼稚園の幼児教育センター的役割の推進
- 通常の保育時間終了後の「預かり保育」に対する理解促進
- 地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化
- 保健所や学校等と連携した子育てに関する学習機会や情報提供の推進

(社会教育課、義務教育課)

(5) 家庭・地域・学校における読書活動の推進

「福岡県子ども読書推進計画」に基づき、読書に親しむ態度の育成を図り、豊かな感性や創造力を育てる読書活動を推進します。

また、図書館のネットワーク化を含む図書館機能の充実を図ります。

- 読書推進ボランティアの養成及び活用促進
- 図書館間の連携・協力・ネットワーク化
- 学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
- 司書教諭等による読書指導の充実
- 計画的な学校図書館図書整備充実

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

社会性や対人関係能力の育成を図るとともに、いじめ、不登校、暴力行為などの問題行動等の未然防止や早期対応に向け、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できるよう、生徒指導体制の充実を図ります。

- 児童生徒の規範教育推進事業の実施
- いじめ・不登校総合対策事業の実施
- 中途退学防止対策の充実
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施
- 高等学校不登校対策事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(7) 学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

基本的な生活習慣等の確立や、子どもが集まる地域の中の居場所づくりなどを推進するために、市町村、保育所、幼稚園、小・中学校、関係機関、PTA等関係団体との連携を強化し、学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実を図ります。

- きめ細かな家庭教育支援の充実
- PTAが主体となって取り組む新家庭教育宣言への支援
- 地域ぐるみでの子育ての推進
- 社会教育関係団体の活性化と指導者の育成
- 社会教育関係職員の資質の向上
- NPOやボランティア団体との連携・協力の推進
- 教育力向上福岡県民運動推進事業の実施
- ふくおか学校応援事業の実施
- 規則正しい生活習慣づくり推進事業の実施

(社会教育課、企画調整課)

(8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するため、子どもたち自身による目標設定や、主体的な活動・取組を支援します。

- 外国大学進学支援事業の実施（再掲、以下同じ。）
- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- 障害のある子どもたちの体験活動の支援
- PTAが主体となって取り組む新家庭教育宣言への支援

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

(1) 関係機関、団体との連携・協力体制の整備

県民の学習に対する意欲を高め、主体的な学習活動を支援するなど、社会教育活動の振興のため、関係機関、団体（PTA・子ども会等）との連携・協力体制の整備を図ります。

- NPOやボランティア団体との連携強化を図る実践交流会等の実施
- 社会教育関係団体等に対する育成支援・補助

(社会教育課)

(2) 学習情報の提供及び学習相談の充実

高度化、多様化する県民の学習ニーズにこたえるため、よりよい学習環境を提供します。

- インターネットによる学習情報提供の充実
- 県立社会教育総合センター等での学習相談の充実

(社会教育課)

(3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進

県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供と学習成果の活用を促進します。

- 現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進

(社会教育課)

(4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

社会教育を振興する県立社会教育施設の機能充実と利用促進を図ります。

- 県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能充実
- 県立社会教育施設の利用促進
- 社会教育関係職員の資質向上

(社会教育課)

4 特色ある県民文化の創造

(1) 子どもの文化芸術活動の推進

次代を担う子どもたちの創造性をはぐくみ、多様な個性と豊かな人間性の形成を図るため、関係機関との連携を強化しながら、子どもの文化芸術活動を推進します。

- 「子ども文化事業」及び「芸術体験講座」の実施
- 中学校文化連盟、高等学校芸術・文化連盟への支援

(社会教育課)

(2) 県立美術館の機能充実

県立美術館の機能充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図るとともに、新しい県立美術館の具体的な整備の方針を検討します。

- 常設展、企画展等事業の充実
- インターネットによる収蔵品等の情報提供の充実
- 講演会等開催による教育・普及活動の充実
- 新しい県立美術館の整備検討の推進

(社会教育課)

(3) 文化財に対する理解促進

歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を永く後世に伝えるため、福岡県文化財保護基本指針を踏まえ、保護活動の充実を図り、情報提供の充実や文化財に対する理解を深める施策を推進します。

- 九州歴史資料館開館事業の実施
- 文化財保護指導委員による保護活動の充実と文化財保護思想の普及啓発
- 埋蔵文化財の発掘調査の充実
- 九州歴史資料館の移転整備

(文化財保護課)

(4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

地域の文化や特色を伝承する民俗芸能や伝統工芸の保存・継承・活用を図るとともに、大宰府関連史跡を始めとする重要大規模遺跡等の保存・整備・活用を進めます。

- 特別史跡大野城跡の災害復旧・環境整備
- 旧福岡県公会堂貴賓館の活用推進
- 大宰府関連史跡の公有化の推進等重要大規模遺跡の保存・整備・活用
- 民俗芸能や伝統工芸の後継者・保存団体の育成と発表機会の充実

(文化財保護課)

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(1) 子どもたちの体力向上の推進

子どもたちの体力低下傾向に歯止めをかけ上昇に転じさせるため、幼児期からの外遊びや学校における体育・スポーツ活動の充実を通して、子どもの運動への動機付けを図り、習慣化を促す取組を推進します。

- ふくおか体カアップ推進事業の実施
- 教員の指導力向上のための各種研修の充実
- 新体カテストの実施と活用の促進

(体育スポーツ健康課)

(2) 子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

子どもたちの体育・スポーツ活動を支える人材の確保・活用を図ります。

また、トップレベルのスポーツに触れる機会の確保・拡充を図るなど、子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくりを推進します。

さらに、我が国の伝統文化である武道に触れる機会の確保や指導者の資質向上を図ります。

- 生徒への実技指導の充実を図るための外部の専門的指導者の活用促進
- トップアスリートを派遣するふくおかスポーツ夢大使事業の実施
- 武道への動機付けや教員の指導力向上を図る武道教育等充実事業の実施

(体育スポーツ健康課)

(3) トップアスリートの育成等による県民のスポーツ活動の活性化

県民に夢や感動を与えるトップアスリートを育成し、本県の競技力向上を図るため、関係機関・団体と連携して一貫指導システムの構築を推進するとともに、指導者の資質向上やスポーツ情報の活用促進等に取り組みます。

- 各競技団体における一貫指導システム構築の推進
- 競技力向上を担う指導者の育成と活用促進
- スポーツ情報ネットワークシステム「ふくおかスポネット」の充実と情報の活用促進
- スポーツ顕彰の実施
- 県立スポーツ科学情報センターの機能充実と活用促進

(体育スポーツ健康課)

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(1) 学校教育における人権教育の推進・支援

学校の教育活動全体を通して、計画的、効果的な人権教育を推進し、人権に関する知識や態度、実践力を身につける教育を推進します。

また、一人一人の学力と進路の保障を目指した取組の充実を図ります。

- 就学前、学校人権教育研修会開催事業の実施
- 人権教育実践交流会等開催事業の推進
- 「男女共同参画教育指導の手引」を活用した教育活動の推進
- 男女共同参画についての教員研修の実施
- 人権尊重の学校づくり推進指定校事業の推進

(高校教育課、義務教育課、人権・同和教育課)

(2) 社会教育における人権教育の推進・支援

県民の人権尊重理念の理解・体得のために、体験活動を重視した学習プログラム等の開発や、情報提供を行います。

また、地域の実情に応じた人権教育推進のための担当者研修会や指導者の育成を計画的、効果的に行い、人権尊重のまちづくりを支援します。

- 人権教育学習資料の作成、提供等の人権教育啓発事業の推進
- 人権教育コーディネーター養成講座等の社会人権教育研修会開催事業の実施

(人権・同和教育課)

第2節 教育行政の動き

平成22年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月	内 容
4月	<p>新特別支援学校の開校（3校：古賀特別支援学校、柳河特別支援学校、築城特別支援学校）</p> <p>福岡・長崎・山口三県水産系高等学校実習船「海友丸」共同運航開始</p> <p>不登校児童支援事業の実施</p> <p>福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議</p> <p>全国学力・学習状況調査の実施</p>
5月	<p>学校給食九州ブロック研究協議会</p>
6月	<p>福岡県学力実態調査の実施</p> <p>第55回九州地区高等学校長定時制通信制教育振興総会・研究協議会福岡大会</p> <p>高校生理数能力向上事業の実施（理数オリンピックコンテスト）</p>
7月	<p>教育力向上福岡県民運動推進会議</p>
8月	<p>第10回全国中学校総合文化祭福岡大会</p> <p>第58回全校高等学校家庭クラブ研究発表大会</p> <p>九州地区高等学校農業教育研究大会・第56回全国高等学校農場協会九州支部大会</p> <p>学校活性化人材育成事業（スーパーセミナー合宿）の実施</p> <p>国民体育大会第30回九州ブロック大会</p>
10月	<p>高校生理数能力向上事業の実施（理数オリンピックセミナー）</p>
11月	<p>九州歴史資料館の小都市移転開館</p> <p>第49回全国学校体育研究大会福岡大会（福岡市他）</p> <p>教育委員管内視察（小倉商業・八幡工業）</p>
1月	<p>「県立学校における情報セキュリティの確立に向けた取扱方針」策定</p>
2月	<p>スポコン広場福岡県大会</p>
3月	<p>平成22年度福岡県教育文化表彰表彰式</p> <p>平成23年度県立高等学校入学者選抜学力検査</p> <p>平成23年度県立高等学校入学者選抜合格者発表</p> <p>「社会教育の充実に向けた今後の連携方策について（審議のまとめ）」</p> <p style="text-align: right;">（福岡県社会教育委員の会議）</p>

第3節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとなりました。この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としています。

平成22年度の点検・評価は、平成21年度の「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」について実施し、このうち、「教育施策の推進状況」については、「平成21年度福岡県の教育施策」に掲げられた主要施策を点検・評価の対象としました。

また、点検・評価結果は、教育委員会の議決を経て、平成22年9月県議会に点検・評価報告書を提出し、報告しました。

平成22年度点検・評価報告書の概要は次のとおりです。

平成22年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価（平成21年度対象）の概要

I 点検・評価の趣旨・根拠等

- 趣旨：効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。
- 根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条（平成20年4月施行）
- 要件：①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。
②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

II 点検・評価の対象及び実施方法

- 点検・評価対象：平成21年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」。なお、「教育施策の推進状況」の点検・評価については、「福岡県の教育施策」に掲げられている主要施策を対象とする。
- 点検・評価の方法：主要施策を構成する取組・事業及び教育庁の所掌事務の推進状況についての点検・評価を通じ、主要施策自体について点検・評価を実施する。

III 教育委員会の活動状況の概要

- 1 教育委員会の主な活動実績
 - (1) 教育委員会開催実績
 - ・定例会12回、臨時会10回、委員協議会等18回開催（総計40回）
 - (2) 教育委員会会議以外の活動
 - ・学校訪問延べ18回、各種行事への出席延べ9回、県議会への出席延べ11回

2 活動の評価

(1) 教育委員会会議について

- ・ 事前送付の資料等で理解を深めて会議に臨み、積極的に臨時会を開催し、活発な議論を行った。
- ・ 重要事項等について、必要に応じて事前に委員協議会（勉強会）を実施し、情報収集に努めた。
- ・ 県民の視点に立った議論に留意し、議案承認の場合でも、事務局に対し施策の改善点等を明確に提示した。

◇ 今後、重要案件については、さらに十分な時間をかけて委員協議会（勉強会）を実施する等の改善を図る。

(2) 教育委員会会議以外の活動について

- ・ 学校行事をはじめ各種行事への積極的な出席に努め、教育現場の実態把握、関係者と情報交換等を行い、地域の実情に応じた施策展開のために情報収集に努力した。

◇ 今後、視察回数の拡大や情報交換の充実に取り組んでいく。

(3) 教育委員会活動の情報発信について

- ・ 開催日時、議題、議決結果等について定期的に報道発表を実施した。
- ・ 県のホームページに教育委員会の開催日や議題等の情報の掲載をするとともに、傍聴制度について広報を行った。

◇ 今後、教育委員会活動が県民により一層理解されるためには、更なる情報発信が求められており、活動状況の公表など、ホームページの充実に努めていく。

IV 教育施策の推進状況の概要

柱1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

◇確かな学力の向上のための取組の推進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
○「ふくおか学力アップ推進事業」の実施 <u>小・中学校での取組</u> ①全国学力・学習状況調査、福岡県学力実態調査の実施 ②学力向上プランの作成 ③学力向上をめざす授業づくりや授業力を高める教員研修 ④習熟度別、少人数指導等の実施 <u>市町村・学校支援の取組</u> ①学力向上推進強化市町村（14市町村）への支援 ②学力向上支援チームの派遣（延べ864回）	○平均正答率の地域間の差がみられることが課題であり、また、家庭における生活習慣の確立や学習習慣の定着が、学力向上の要因の一つであることが明らかになった。 ○「ふくおか学力アップ推進事業」において、支援チームの派遣等を実施したことにより、市町村、学校が学力向上に向けて主体的に取り組むことができた。今後とも、調査結果を有効に活用し、取組の一層の改善を図り、市町村、学校への支援を引き続き実施する。

◇未来を拓くキャリア教育の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
○「いきいき体験活動推進事業」を中学校114校で実施し、5日間の職場体験やボランティア活動等を通して、生徒の望ましい勤労観や職業観の育成を支援 ○「県立工業高校産業人材育成事業」を工	○小・中・高等学校における職場体験やインターンシップ等の実施により、児童生徒の望ましい勤労観や職業観の育成や主体的な進路選択の充実に努めることができた。

業高校 12 校で実施し、先端技術と実践的なものづくり技能を持った人材を育成	○今後は、地域や産業界との連携体制を強化し、体験活動の充実や産業人材育成の向上を図りながら、キャリア教育を充実させる。
--	---

◇自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○「発達障害児等相談支援事業」、「特別支援学校就職促進事業」、「特別支援学校医療的ケア体制整備事業」等を実施 ○「県立特別支援学校の整備に関する計画」に基づき、設立準備室の設置や対象校の校舎整備の実施設計・改築工事等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の教育的ニーズや社会的自立を図るために、相談事業、就職促進事業を実施し、特別支援教育の指導、支援体制の改善・充実に努めた。 ○今後は、特別支援教育コーディネーターの育成や活用の充実を図るとともに、就職促進のために、職場開拓や就職意欲の向上に努め、社会的自立の支援に取り組む。 ○県立特別支援学校については、整備計画を着実に実施し、児童生徒の教育環境の一層の改善を図る。

◇信頼される教員の確保と研修の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用試験の透明性を高める取組の実施 ○教員の自己評価及び業績評価の実施 ○優秀教員の表彰（31名） ○指導が不適切な教員（8名）に対する指導改善研修の実施〔職場復帰3名、研修継続2名、退職2名、病気休職1名〕 ○副校長、主幹教諭、指導教諭を配置（小・中・高・特別支援学校470名） ○教員の資質向上のため、経験年数や職務内容等に応じた基本研修等の充実 ○教員のメンタルヘルス対策として、複数の相談窓口を設置し、相談に応じるとともに、ストレスマネジメント研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○優秀な教員を確保するために、教員採用試験の透明性を高めるための改善に取り組んだ。受験者の信頼を確保するために、より一層の改善に取り組む。 ○教員の資質向上を図るために、人事評価者の評価能力向上、表彰を受けた優秀教員の処遇等の改善を行った。教員研修については、今後、国の動向を踏まえて、課題に応じた研修の整備や内容の充実に努める。 ○教員のメンタルヘルス対策のため複数の相談窓口を設置し、中堅教員や管理職を対象に研修を実施した。今後は、多忙化対策と併せた教員の勤務状況の改善のための取組を一層充実させる。

◇安心して学べる学校づくりの推進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○県立学校施設の計画的な耐震診断、耐震改修による耐震化を推進 ○市町村に対して、国庫補助制度等の積極的な活用による小・中学校施設耐震化の推進について指導 ○「子どもの命を守る学校安全体制整備事業」を実施し、教員の指導力向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ○県立学校については、計画的な耐震診断、耐震改修を実施した。引き続き平成27年度を目標に耐震化を推進し、併せて老朽化対策も進める。 ○市町村立学校については、国庫補助制度等の積極的な活用により耐震化が推進された。引き続き制度の周知を図り、耐震

<p>学校安全に関する研修会や子どもの登下校中の見守り活動等を行うボランティア養成講座を開催</p> <p>○経済的な理由で高等学校への修学が困難にならないよう奨学金事業規模の拡大を図るとともに、奨学金制度の広報を実施</p>	<p>化の推進を指導する。</p> <p>○学校防犯体制については、防犯教室等の開催など、ほぼ全校で対策を進めた。今後、専門家による指導や参加体験型研修など、更なる学校防犯体制の充実を図る。</p> <p>○奨学金事業については、今般の経済・雇用情勢に鑑み、貸与に必要な予算の確保に努め、事業の円滑な実施に努める。</p>
---	---

柱2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

◇自立心をはぐくむ体験活動の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○「小学生集団宿泊事業」（小学校異学年による4泊5日の長期集団宿泊体験活動）を12市町村の20小学校で実施</p> <p>○「県立学校集団宿泊体験事業（克己心育成のための宿泊体験）」を全県立高等学校等の1年生を対象に実施</p> <p>○「通学合宿推進事業」（下校から登校までの日常的な生活技術習得のための集団宿泊体験活動）を85の小学校区で実施</p>	<p>○宿泊体験活動を通じて、自主性やリーダーの自覚が芽生えはじめた等の効果があり、今後、「ふくおかモデル」（集団宿泊の手引）を作成・配布し、集団宿泊体験活動の普及を図る。</p> <p>○宿泊体験活動を通じて、高校生活への適応や規範意識の醸成等に効果があった。今後も、自分の限界を乗り越えようとする意欲や集団の中での協力・責任・奉仕の精神等を向上させる取組を推進する。</p> <p>○通学合宿を通じて、子どもに自主性や協調性が育まれるとともに、地域が子どもを育てる気運が高まる等の効果があり、今後も事業の拡充に努める。</p>

◇いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○「いじめ・不登校総合対策事業」でのスクールカウンセラーの活用等による、いじめ・不登校問題等の未然防止や相談体制の充実</p> <p>○「児童生徒の規範教育推進事業」で非行防止学習を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">刑法犯少年検挙補導人数</p> <p style="margin-left: 20px;">高 校 生…1,816人(2,078人)</p> <p style="margin-left: 20px;">小・中学生…2,868人(3,387人)</p> <p style="margin-left: 20px;">()は平成20年の人数</p>	<p>○いじめ、不登校については、依然として憂慮すべき状況である。今後とも、スクールカウンセラー等の一層の効果的な活用や相談体制の充実に取り組む。</p> <p>○刑法犯少年検挙補導人数は平成15年から毎年減少しているものの、全国的に見ると依然として厳しい状況にある。このため、非行防止学習を継続して実施するとともに、「ネットによる誹謗中傷・いじめ等防止」を学習テーマに追加し、外部の専門家等による講話等の実施を推進する。</p>

◇学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○「“新”家庭教育宣言事業」をP T Aが中心となって、小・中学校 339 校で実施</p> <p>○「教育力向上福岡県民運動推進事業」を実施し、県民運動推進組織を設置するとともに、フォーラム開催や広報啓発活動を実施</p>	<p>○「“新”家庭教育宣言事業」の実施により、子どもたちの基本的な生活習慣が改善される等の効果があり、今後、県P T A連合会等と連携し、全てのP T Aや学校での取組を図る。</p> <p>○「教育力向上福岡県民運動」については、県民会議により提言された「教育ビジョン」を県民に理解してもらうため、フォーラムの開催やホームページ等による広報の充実に努めた。今後は、県民運動をより一層発展させるため、取組成果の検証・評価を行い、実効性を高める取組方法を提示する。</p>

柱3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

◇関係機関、団体との連携・協力体制の整備

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○N P Oやボランティア団体との連携強化を図る実践研究交流会等を実施</p> <p>○県立社会教育施設等で、N P O・ボランティア団体と連携・協力して、学習活動支援事業やボランティア研修を実施</p>	<p>○実践研究交流会等の実施により、関係者の広域的なネットワークが構築され、今後は、その成果を生かし、地域学習活動の活性化を支援する。</p> <p>○社会教育施設は、N P O・ボランティア団体にとって、活動や情報等の交流の場であり、施設の人的・物的機能を提供することで団体活動の活性化を図ることができた。今後、施設と団体の連携・協力をより一層深めるために、情報の提供や事業の共同実施等を行い、県民の学習意欲を高め、学習活動を支援する。</p>

柱4 特色ある県民文化の創造

◇県立美術館の機能充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○常設展、企画展等を開催するとともに、インターネットや広報紙で情報提供を実施 美術館入館者数：172,425人 (20年度 130,579人)</p> <p>○「福岡県立美術館将来構想検討委員会」</p>	<p>○福岡県立美術館については、検討委員会の報告で施設の狭隘化、老朽化に伴う機能低下が指摘されている。その中において、県展、移動美術館展、企画展等の充実に努めている。今後は、検討委員会の報告を踏まえ、新しい県立美術館に求め</p>

で平成20年8月にとりまとめた報告を踏まえて、新しい県立美術館の整備について検討	られる独自性、現代性を備えた活動を展開するための整備検討に努める。
--	-----------------------------------

◇文化財に対する理解促進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○「九州邪馬台国ロマン発信事業」の実施 ○文化財保護基本指針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護指導委員の巡視やシンポジウム・歴史講座等を実施する事業を通して、本県文化財の保護や普及の促進に努めた。今後は、策定された文化財保護基本指針を踏まえ、移転開館する九州歴史資料館を拠点施設として、保護活動の充実に努める。

柱5 いきいきとしたスポーツライフの創造

◇子どもたちの体力向上の推進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○「ふくおか体力アップ推進事業」を実施（「スポコン広場」の活用推進、体力アップスポーツカードの配布、「体力向上のすすめ」及び「体力アップ福岡運動」の普及など） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、体力向上に係る学校の取組の実施率が全国平均に比べ、大きく下回っており、地域間の差があることが分かった。 ○「体力向上プラン」の作成等の体力向上の取組をより一層充実する。 ○「ふくおか体力アップ推進事業」の継続により、子どもたちの運動・スポーツに対する動機付けと習慣化を図る。

◇子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○「武道教育等充実事業」を実施（地域の武道師範を中学校69校に派遣、武道教育に係る教員研修・実践研究の実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学生が武道に触れるよい機会となり、学習後に「生徒が日常生活において礼儀正しくなった」等の評価を得た。 ○中学校における武道の必修化に向けて、指導者の確保や教員の指導力向上に努め、すべての中学校での武道学習の円滑な実施を図る。

柱6 人権尊重精神を育成する教育の推進

◇学校教育における人権教育の推進・支援

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○校長をはじめとする職務に応じた研修や人権教育研修会を実施 ○「人権尊重の学校づくり推進指定校事業」を実施し、小・中・高校20校を指定 ○人権教育推進の方向性と取組を示した「福岡県人権教育推進プラン」の周知と活用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○人権教育の指導方法・内容の工夫改善を行うとともに、「人権教育指導者用手引き」の活用により、「福岡県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の一層の充実に努める。

V 学識経験者意見について

○石丸哲史 福岡教育大学教授

- ・ 教育委員会や教育委員の活動状況等についてアピールする必要があるとあり、県民の関心を喚起するためにも一層の情報発信の方法や内容の改善が求められる。
- ・ 学力向上の成果が上がっており、引き続き取組を進めるとともに、PDCAサイクルに則り、学力実態調査等の成果の精緻な分析をもとに学力向上の要因や条件を明らかにしていくなど、取組を深める必要がある。

○古市勝也 九州共立大学教授

- ・ 今後さらに、学校、家庭及び地域住民の相互の連携協力の推進等を視野に入れた積極的な取組の充実が求められる。また、社会教育のさらなる奨励も必要である。
- ・ 子どもの体力向上やスポーツ振興等については、福岡県らしい取組として、今後のさらなる振興が期待される。

○村上裕章 九州大学教授

- ・ 確かな学力の向上については一定の成果が上がっており、積極的に推進されている少人数指導や習熟度別指導と併せてその成果を検証しつつ、今後も重点的に施策を展開してほしい。
- ・ 信頼される教員の確保について、教員採用に係る改善は情報公開や透明性の観点から評価できる。教員の多忙化対策についても、取組による状況の改善が期待される。

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成22年10月22日清原委員が委員長に選任された。なお、平成22年度末現在の委員は次のとおりである。

(H23.3.31現在)

区分	氏名	就任年月日 (委員長)	任期 (委員長)
委員長	清原 雅彦	H15.10.17 (H22.10.22)	H23.10.16 (H23.10.16)
委員	久留 百合子	H17.7.8	H25.7.7
〃	住吉 徳彦	H19.7.19	H24.10.16
〃	太田 浩二	H20.7.16	H24.7.15
〃	二子石 竜子	H21.8.1	H25.7.31
〃(教育長)	杉 光 誠	H22.4.1	H26.3.31

2 教育委員会の会議

平成22年度において、毎月の定例会を含め21回の会議が開かれ、議案46件、報告24件、協議17件、その他5件の案件について審議が行われた。

平成22年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	2	9
計	2	2	1	2	1	2	2	1	1	2	2	3	21

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員会連合会等

ア 全国都道府県教育委員会連合会・教育委員長協議会（第1回）

- ・期 日 平成22年7月13日～14日
- ・会 場 和歌山県
- ・主要議題
 - ① 平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定
 - ② 平成23年度国の施策並びに予算に関する要望（一般要望）について
 - ③ 平成21年度事業報告
 - ④ 平成22年度事業実施計画
 - ⑤ 要望書の提出、意見表明の追認

イ 全国都道府県教育委員会連合会・教育委員長協議会（第2回）

- ・期 日 平成23年1月24日
- ・会 場 東京都
- ・主要議題
 - ① 平成23年度事業計画
 - ② 平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出予算
 - ③ 平成23年度文教予算に関する特別要望の実施
 - ④ 意見表明、要望活動等の追認・報告

(2) 九州地方教育委員長協議会・教育委員総会

- ・期 日 平成22年6月1日～2日
- ・会 場 福岡県
- ・主要議題
 - ① 義務教育に係る確実な財源の保障について
 - ② 義務教育関連教職員人事権の移譲について
 - ③ 公立高校授業料無償化に伴う財源保障について
 - ④ 「国立青少年交流の家」等の存続に関する要請について

(3) 15都道府県教育委員会委員長・教育長協議会

- ・期 日 平成22年10月27日
- ・会 場 千葉県
- ・主要議題
 - ① 政令指定都市及び中核市教育委員会との連携の在り方について
 - ② 協議会の在り方について

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成22年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は 適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	県立特別支援学校の整備に関する計画の実施に基づき、「福岡県立福岡養護学校」の名称を、「福岡県立福岡特別支援学校」に改めるもの。	22.10.15	23.4.1
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	近年の社会経済情勢の変化に的確に対応するため、期末手当及び勤勉手当について所要の規定の整備を行うもの。	22.10.15	23.10.15
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の議会及び知事に対する平成22年10月1日付けの給与に関する報告及び勧告にかんがみ、給料、住居手当、期末・勤勉手当等の額の改定を行うほか、所要の規定の整備を行うもの。	22.12.7	23.4.1 ※ただし、給料月額、義務教育等教員特別手当、給料の調整額、特殊勤務手当については、 23.1.1
福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例	県立学校及び市町村立学校の教育内容の充実、児童生徒数の変動等に伴い、当該学校の職員定数を改めるもの。	23.3.31	23.4.1

2 規則等

規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
22. 4. 22	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 8 号	福岡県立高等学校 学則等の一部を改 正する規則	学校教育法施行規則の一部改正に伴い、高等学校段階における外国留学時の認定可能単位数について、上限の拡大を行うもの。	22. 4. 1
22. 5. 17	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 9 号	福岡県教育委員会 の事務委任等に関 する規則及び福岡 県教育庁組織規則 の一部を改正する 規則	子ども手当に関する知事の事務のうち教育委員会の所管する職員に係る認定等の事務が教育委員会へ委任されたことに伴い、教育長に委任しない事項を追加するとともに教職員課の分掌事務に追加するもの。	22. 5. 17
22. 6. 30	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 10 号	九州歴史資料館の 利用、指定管理者の 指定等に関する規 則の一部を改正す る規則	九州歴史資料館の移転・開館に伴い、業務移管及びその他の所要の規程の整備を行うもの。	22. 7. 1
22. 10. 1	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 11 号	福岡県立高等学校 学則の一部を改正 する規則	県立高等学校の入学定員の変更及び学科の廃止を行うもの。	22. 10. 1 ※平成 23 年度以降に 入学する者から適用
22. 10. 1	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 12 号	福岡県立特別支援 学校学則の一部を 改正する規則	県立特別支援学校の整備に関する計画に基づき、「福岡県立福岡養護学校」の名称を、「福岡県立福岡特別支援学校」に改めるもの。	22. 10. 1

23. 3. 30	平成 23 年 福岡県教育 委員会規則 第 1 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	若宮南小学校が若宮小学 校に統合されることに伴 って平成 23 年 3 月 31 日 をもって廃止されること 及び小石原小学校と宝珠 山小学校が新設される東 峰小学校に統合されるこ とにより平成 23 年 3 月 31 日をもって廃止され ること並びに東峰中 学校の位置変更により、 規定の整備を行うもの。	23. 4. 1
23. 3. 30	平成 23 年 福岡県教育 委員会規則 第 2 号	福岡県教育庁組織 規則及び九州歴史 資料館組織規則の 一部を改正する規 則	九州歴史資料館の移 転・開館に伴い、業 務移管及びその他 の所要の規程の整 備を行うもの。	23. 4. 1
23. 3. 30	平成 23 年 福岡県教育 委員会規則 第 3 号	福岡県教育セン ター組織規則の一 部を改正する規則	教育センター組織 の組織改編に伴い、 所要の規程の整備 を行うもの。	23. 4. 1
23. 3. 30	平成 23 年 福岡県教育 委員会規則 第 4 号	福岡県立図書館 組織規則の一部を 改正する規則	障害者サービスの 充実を図るため、 館内の事務分掌の 見直しを行うもの。	23. 4. 1

教育委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
22. 6. 25	平成 22 年 福岡県教育 委員会訓令 第 3 号	九州歴史資料館職 員の太宰府市駐在 に関する訓令	九州歴史資料館が7月1日 より太宰府市から小郡市へ 移転することから移転完了 までの連絡調整及び施設管 理のため、所要の規定の整 備を行うもの。	22. 7. 1
22. 6. 30	平成 22 年 福岡県教育 委員会訓令 第 4 号	福岡県教育委員会 臨時職員規程の一 部を改正する訓令	臨時職員に係る子の看護休 暇について、取得要件等を 拡大し、また無給の介護休 暇の規程を新たに加えると 共に、介護休暇について取 得対象を拡大するもの。	23. 4. 1
22. 8. 4	平成 22 年 福岡県教育 委員会訓令 第 5 号	福岡県教育文化表 彰者選考規程の一 部を改正する訓令	教育文化表彰候補者の推薦 者の対象に、私学学事振興 局長を追加するもの。	22. 8. 4
23. 3. 25	平成 23 年 福岡県教育 委員会訓令 第 1 号	福岡県教育委員会 事務局職員の福岡 市駐在に関する訓 令	平成 25 年度全国高等学校 総合体育大会開催準備に伴 う、事務局職員の福岡市駐 在の発令について、所要の 規定の整備を行うもの。	23. 4. 1
23. 3. 30	平成 23 年 福岡県教育 委員会訓令 第 2 号	福岡県教育委員会 臨時職員規程の一 部を改正する訓令	夏季休暇、育児時間及び子 の看護休暇について、臨時 職員の勤務条件を改善する 見直しを行うもの。	23. 4. 1

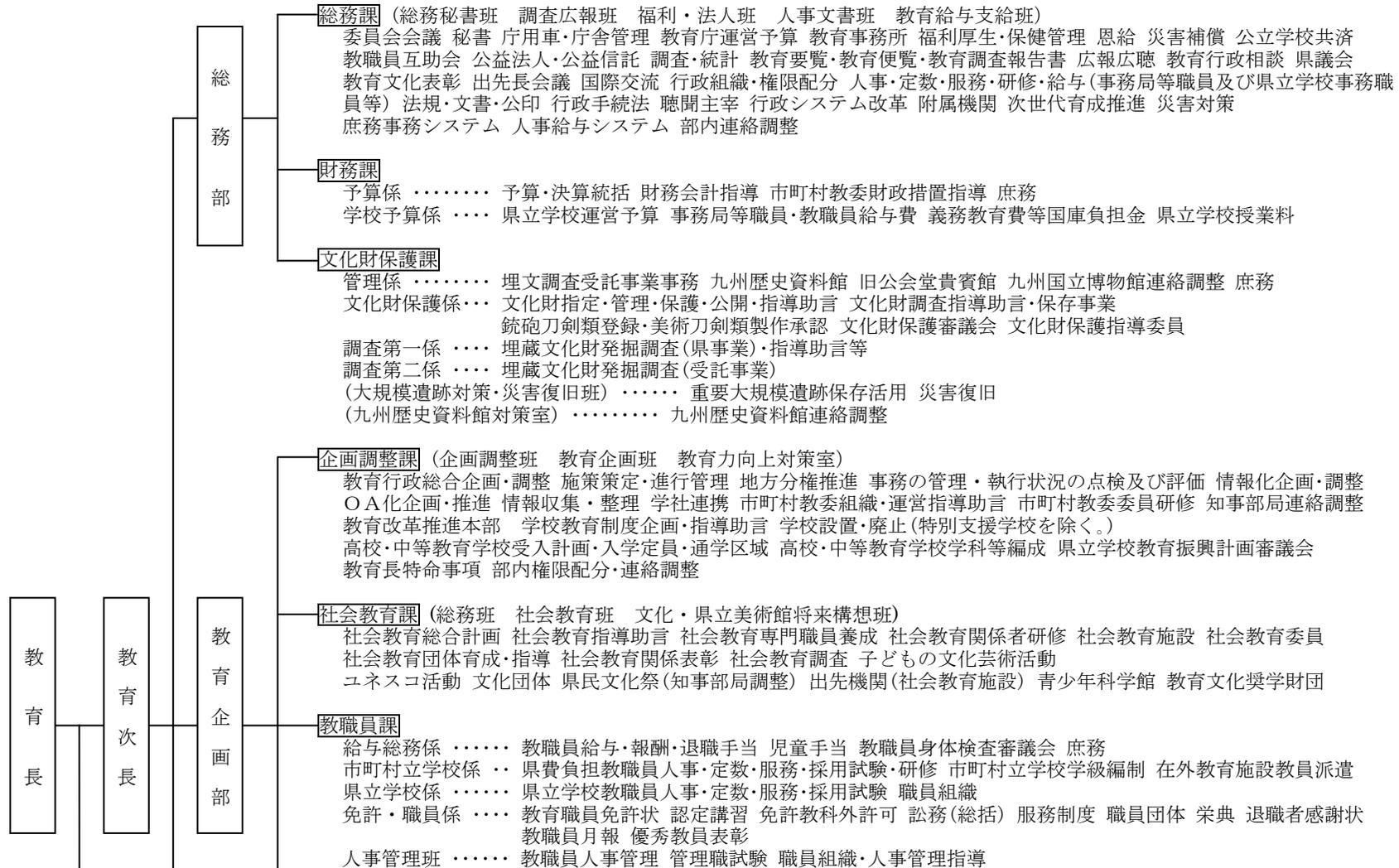
教育長訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
22. 5. 21	平成 22 年 教育長訓令 第 3 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	子ども手当に関する知事の 事務のうち教育委員会の所 管する職員に係る認定等の 事務が教育委員会へ委任さ れたことに伴い、所要の整 備を行うもの。	22. 5. 21
22. 8. 13	平成 22 年 教育長訓令 第 4 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	公立学校に係る授業料の不 徴収及び高等学校就学支援 金の支給に関する法律の制 定に伴い、所要の規定の整 備を行うもの。	22. 8. 13
23. 3. 30	平成 23 年 教育長訓令 第 1 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	新九州歴史資料館の開館に 伴い、文化財保護課各係の 分掌事務を見直すもの。 また、その他分掌事務につ いて所要の規程の整備を行 うもの。	23. 4. 1
23. 3. 30	平成 23 年 教育長訓令 第 2 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	分限規則の改正に伴い、総 務課及び教職員課の個別的 専決事項の規定について所 要の整備を行うもの。 またその他専決事項につ いて所要の規定の整備を行 うもの。	23. 4. 1

第3節 事務局等組織機構

平成22年度における本庁及び出先機関（県立学校を除く。）の組織機構は、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査
 鉱害復旧指導 庶務
 施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
 財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

管理係 …… 定通教科書 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
 学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事实施基準・周辺環境 高校入学者選抜
 中高一貫校入学者決定 高卒認定 技能教育施設指定
 指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い
 校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特別支援教育就学奨励国庫補助金 特別支援教育設備 庶務
 学事係 …… 幼小中特入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特別支援学校入学者選抜 教科書無償給与
 小中特教科書採択 特別支援学校設置廃止・受入計画・学校行事实施基準・周辺環境 中卒認定試験
 教科用図書選定審議会 障害児就学指導委員会
 指導班 …… 幼小中組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育実践研究
 教育相談室 …… 幼小中生徒指導 生徒指導研修 教育相談
 特別支援教育室 …… 特別支援学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特別支援教育教科書採択
 特別支援教育教材取扱い 特別支援学校校外行事 特別支援教育企画・実施

人権・同和教育課

調整係 …… 人権教育連絡調整 委嘱事業 助成 地域改善対策 関係機関・団体 庶務
 指導班 …… 人権教育実施計画・連絡調整 学力向上・進路保障 研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
 啓発班 …… 人権教育指導助言・啓発・研修・資料作成

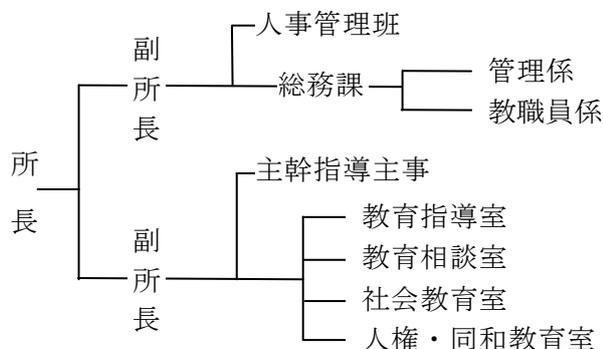
体育スポーツ健康課

管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
 保健給食係 …… 児童生徒保健管理 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師
 栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会
 学校保健団体・学校給食団体
 体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事
 表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
 スポーツ振興班 …… スポーツ振興 スポーツ振興審議会 競技スポーツ指導 競技力向上 国民体育大会
 競技スポーツ団体 体力づくり事業 スポーツ施設設備・用具整備指導

教育庁出先機関組織機構

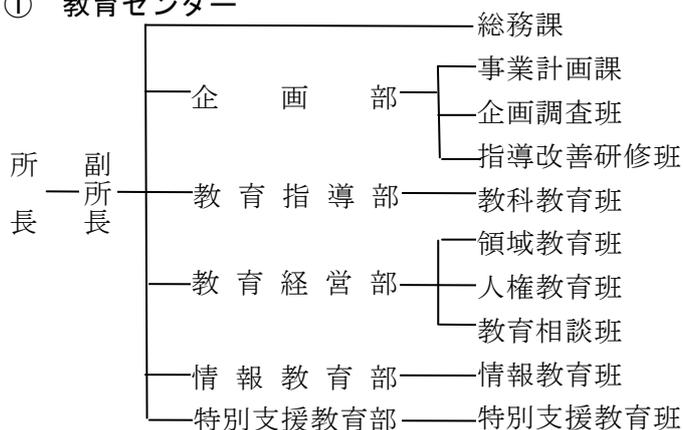
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

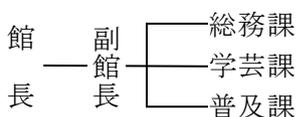
① 教育センター



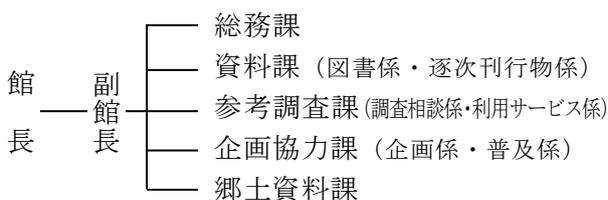
② 体育研究所

所 次
長 長

③ 美術館



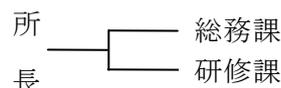
④ 図書館



⑤ 社会教育総合センター



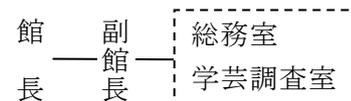
⑥ 英彦山青年の家



⑦ 少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

⑧ 九州歴史資料館



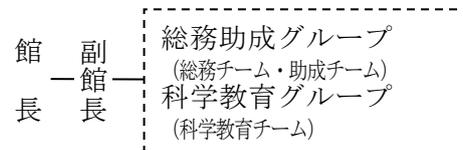
⑨ 社会教育総合センター少年自然の家

⑩ ふれあいの家・青少年訓練所

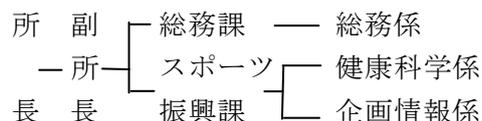
ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

① 青少年科学館



② スポーツ科学情報センター



③ 総合プール

④ 久留米スポーツセンター

⑤ 馬術競技場

⑥ 総合射撃場

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成 22 年度における教育予算については、「福岡県の教育施策」に掲げる施策の着実な推進に向け、その確保に努めたところである。

2月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,584億689万円であり、前年度と比較して6億2,369万円、0.2%減となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は21.5%で、このうち、人件費の割合は93.1%である。

このうち、教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	県立高校教務支援システム整備費	33,963	○総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	県立学校等活性化総合推進費	108,936	○新レインボーアンビシャスプロジェクト事業 ○県立高等学校入試制度広報・啓発 ○中学生進路相談事業
	いじめ・不登校総合対策事業費	291,558	○教育相談システム構築事業 ○子どもホットライン24相談事業 ○中学校へのスクールカウンセラーの配置 ○不登校生徒等地域支援事業 ○学校・学級適応促進事業 ○ <small>新</small> 不登校児童支援事業
	高等学校不適應防止対策事業費	17,234	○県立高校へのスクールカウンセラーの配置
	高校生学ぶ意欲向上事業費	16,900	○学校活性化人材育成事業 ○高校生理数能力向上事業 ○専門高校生実践力向上事業
	高等学校不登校対策事業費	6,878	○県立高校への訪問相談員の配置
	克己心育成のための宿泊体験事業費	38,972	○集団宿泊訓練活動の実施 ・県立中学校、中等教育学校、高校の新1年生
	県立特別支援学校体験活動推進費	4,598	○特別支援学校の児童生徒の体験活動の実施
	発達障害児等相談支援費	12,964	○学習や生活上の困難がある児童生徒への教育的支援
	児童生徒の規範教育推進費	9,812	○規範教育に係る専門家を小・中学校へ派遣
特別支援学校医療的ケア体制整備費	31,988	○医療的ケアを必要とする児童生徒のための環境整備	

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	小学校理科支援員等配置事業費	29,135	○小学校理科教育充実のための理科支援員の配置等
	教育力向上福岡県民運動推進費	27,686	○「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推進 ○通学合宿の実施
	県立学校情報化推進費	44,498	○県立学校における教務用パソコン等の整備
	小学生集団宿泊事業費	12,895	○小学校4～6年生を対象とした異学年での集団宿泊活動の実施
	ふくおか学力アップ推進費	161,343	⑨ 学力実態調査事業 ・対象：小学校6年生、中学校3年生 ○学力強化が特に必要な市町村が実施する学力向上プランの推進に対する助成及び非常勤講師の派遣
	ふくおか体力アップ推進費	18,755	○市町村が行う親子運動セミナーや中学生運動部活動等への指導者派遣に対する助成 ⑨ 小学校への体力向上指導者派遣事業 ○ふくおかスポーツ夢大使事業 ○種目別競技大会の開催 ○体力アップスポーツカードの作成・配布等 ⑨ 体力・運動能力調査の実施
国際 教育	英語教育充実費	457,487	○外国語指導助手（ALT）の配置
	外国大学進学支援事業費	4,378	○外国大学進学を支援・促進するための講座開催等
情報 教育	情報教育総合推進費	21,357	○情報活用能力の育成推進
	県立高校IT技術者養成事業費	2,208	○情報系学科生徒を対象としたIT技術者養成
職 業 教 育	県立工業高校産業人材育成事業費	60,816	○産学官連携産業人材育成事業 ○産業界が求める高度な技能を持った人材育成のための実習設備の整備
	⑨ 特別支援学校職業教育支援費	15,231	○県立知的障害特別支援学校の職業教育の充実
研修	初任者研修事業費	85,704	○新任教員研修の実施
環 境 整 備	高等学校施設整備費	1,916,931	○施設充実、体育館建設等
	県立学校等耐震対策費	3,761,037	○県立学校及び教育施設の耐震診断及び耐震改修
	高等学校再編整備費	240,662	○平成20年度開校校に係る施設整備等

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
環境整備	県立学校設備費	158,702	○産業教育、理科教育、定時制、特別支援教育等の設備整備 ○ブラインド整備
	特別支援学校整備費	1,902,681	○県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備
社会教育	図書資料購入費	93,062	○県立図書館図書資料整備
	地域活動指導員設置事業助成費	297,461	○地域活動指導員の配置に対する助成
	⑨ 規則正しい生活習慣づくり推進費	2,761	○規則正しい生活習慣づくりの取組の促進
	新県立美術館整備検討費	392	○県立美術館の整備手法の検討
体育・スポーツ	競技スポーツ振興事業費	130,227	○遠征、合宿等の選手強化事業に対する助成
	県立体育・スポーツ施設費	380,463	○県立スポーツ科学情報センター、県立総合プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンターの管理運営
	運動部活動活性化推進費	6,666	○部活動外部指導者の派遣 ○運動部活動指導者研修会の開催
	武道教育等充実事業費	4,491	○武道師範の派遣 ○中・高校における武道指導実践
文化	大規模遺跡総合整備費	245,318	○大宰府史跡等の保存整備 ○公有化等の助成
	九州歴史資料館整備費	266,395	○九州歴史資料館の移転改築
	⑨ 九州歴史資料館開館事業費	22,298	○九州歴史資料館の開館に伴う特別展の開催等

平成 22 年度 教育委員会所管予算議決一覧表

科 目	予 算 額	議 決 状 況						平成 2 1 年度 からの繰越明 許費等繰越額	
		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	1月補正	2月補正		
教育委員会所管予算額	358,406,889	351,672,245	0	412,469	△ 3,403,431	1,075,836	8,649,770	830,259	
教 育 費 計	358,349,656	351,672,245	0	354,007	△ 3,403,431	1,075,836	8,650,999	830,259	
内 訳	教 育 総 務 費	43,847,720	39,124,055	0	26,016	△ 66,085	243,596	4,520,138	2,135
	小 学 校 費	136,651,168	136,068,988	0	0	△ 1,594,094	0	2,176,274	0
	中 学 校 費	81,050,924	80,748,321	0	0	△ 900,271	600	1,202,274	0
	高 等 学 校 費	61,553,277	61,008,719	0	266,532	△ 564,088	322,215	519,899	689,891
	特 別 支 援 学 校 費	29,229,493	28,753,215	0	0	△ 270,344	156,556	590,066	80,389
	社 会 教 育 費	4,299,337	4,491,437	0	61,459	△ 3,984	114,479	△ 364,054	57,844
	保 健 体 育 費	1,717,737	1,477,510	0	0	△ 4,565	238,390	6,402	0
総 務 費	283	0	0	0	0	0	283	0	
災 害 復 旧 費	56,950	0	0	58,462	0	0	△ 1,512	0	
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
(参 考) 県 予 算 額	1,669,195,643	1,590,032,427	0	25,928,649	2,031,280	34,894,746	16,308,541	57,662,125	

平成 22 年度及び平成 21 年度最終予算比較表

(単位:千円)

区 分	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教育費	358,349,656	359,002,143	△ 652,487	99.8%
I 教育総務費	43,847,720	38,203,987	5,643,733	114.8%
1 教育委員会費	22,669	22,768	△ 99	
2 事務局費	3,337,000	3,355,265	△ 18,265	
3 教職員人事費	32,696,887	26,406,194	6,290,693	
4 教育振興費	6,494,021	7,000,493	△ 506,472	
5 恩給及び退職年金費	411,818	494,003	△ 82,185	
6 福利厚生費	736,015	760,414	△ 24,399	
7 教育センター費	149,310	164,850	△ 15,540	
II 小学校費	136,651,168	138,175,485	△ 1,524,317	98.9%
1 教職員費	136,651,168	138,175,485	△ 1,524,317	
III 中学校費	81,050,924	81,335,443	△ 284,519	99.7%
1 教職員費	81,014,801	81,291,906	△ 277,105	
2 教育振興費	36,123	43,537	△ 7,414	
IV 高等学校費	61,553,277	65,499,302	△ 3,946,025	94.0%
1 高等学校総務費	52,992,923	54,145,738	△ 1,152,815	
2 全日制高等学校管理費	3,411,903	3,763,919	△ 352,016	
3 定時制高等学校管理費	107,925	113,256	△ 5,331	
4 教育振興費	148,213	199,976	△ 51,763	
5 学校建設費	4,601,899	7,040,599	△ 2,438,700	
6 通信教育費	6,956	7,156	△ 200	
7 水産高校実習費	202,757	142,213	60,544	
8 農業高校実習費	80,701	86,445	△ 5,744	
V 特別支援学校費	29,229,493	28,798,462	431,031	101.5%
1 特別支援学校費	25,832,603	25,732,573	100,030	
2 教育振興費	700,812	610,791	90,021	
3 特別支援学校建設費	2,696,078	2,455,098	240,980	

(単位:千円)

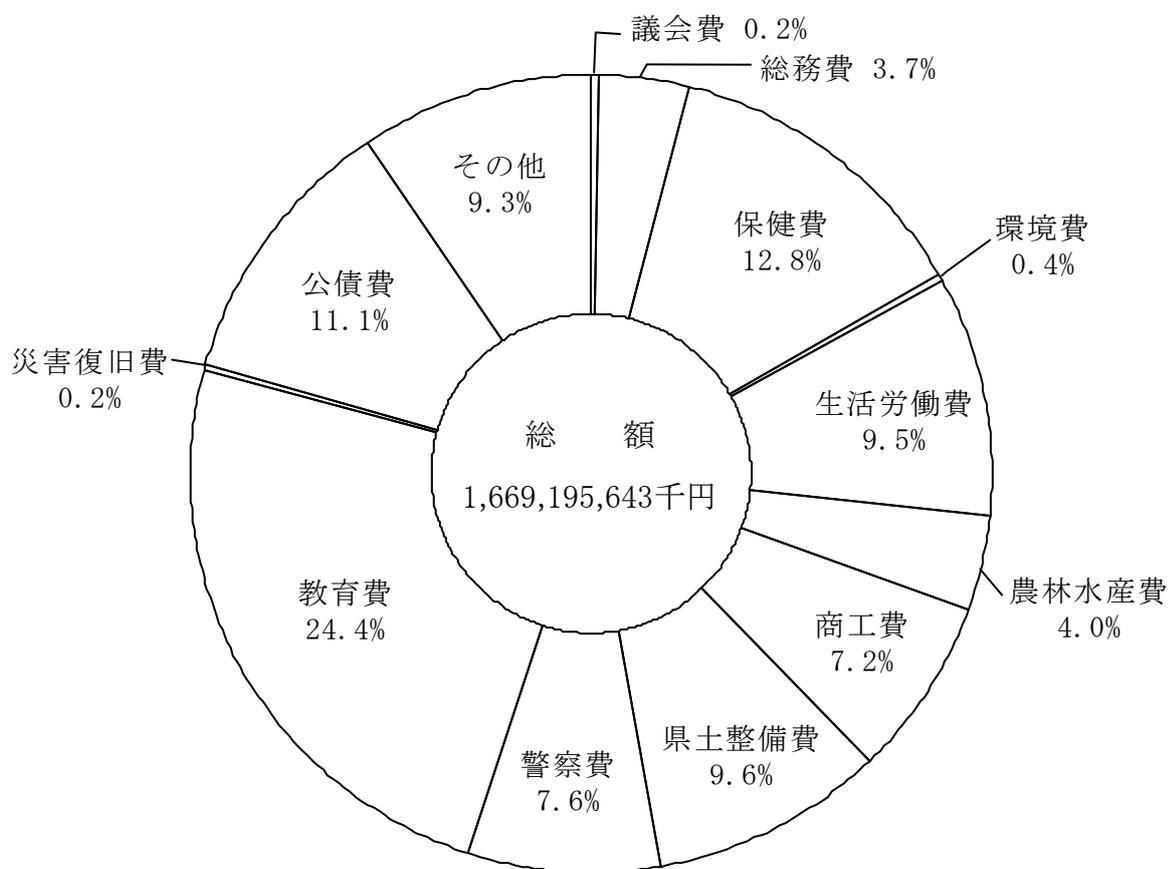
区 分	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
VI 社会教育費	4,299,337	5,420,806	△ 1,121,469	79.3%
1 社会教育総務費	1,995,409	1,962,697	32,712	
2 社会教育施設費	628,108	558,056	70,052	
3 文化財保護費	817,965	767,016	50,949	
4 九州歴史資料館費	469,462	1,806,616	△ 1,337,154	
5 文化振興費	12,508	12,933	△ 425	
6 美術館費	92,972	90,066	2,906	
7 図書館費	282,913	223,422	59,491	
VII 保健体育費	1,717,737	1,568,658	149,079	109.5%
1 保健体育総務費	761,484	568,020	193,464	
2 体育振興費	300,120	327,793	△ 27,673	
3 体育施設費	656,133	672,845	△ 16,712	
第2款 総務費	283	5,691	△ 5,408	
I 総務管理費	283	5,691	△ 5,408	
10 諸費	283	5,691	△ 5,408	
第11款 災害復旧費	56,950	22,744	34,206	
III 教育施設災害復旧費	56,950	22,744	34,206	
1 高等学校災害復旧費	-	2,651	△ 2,651	
2 社会教育施設等災害復旧費	56,950	20,093	36,857	
第12款 公債費	-	-	0	
I 公債費	-	-	0	
1 元金	-	-	0	
合 計	358,406,889	359,030,578	△ 623,689	99.8%

平成 22 年度 教職員定数基準一覧

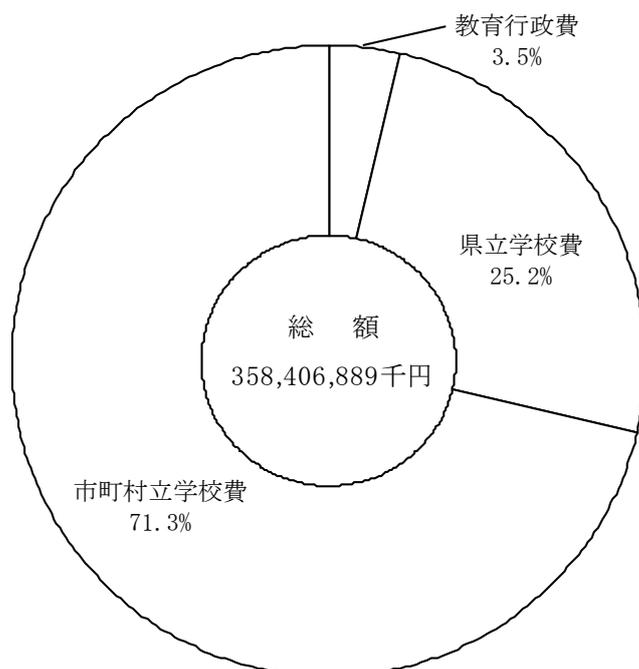
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校
学級編制基準	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 16 人 第 1 学年の児童を含む学級にあつては 8 人 特別支援学級 8 人	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 8 人 特別支援学級 8 人	全日制 1 年 2 年 3 年 普通商業家庭農業産 } 40 人 40 人 40 人 普商家農工水 } 定時制 1 年 2 年 3 年 4 年 普通商業家庭農業 } 40 人 40 人 40 人 40 人 普商家農工 }	幼稚部 5 人 小・中学部 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による
教職員数	平成 21 年度 条 例 定 数	25,605	6,426	※(1,479) 3,060
	平成 22 年度 条 例 定 数	25,738	6,328	※(1,518) 3,109
	差 引 増 減	133	△28	※(39) 49
教職員定数 増減の理由	学級の増等		生徒数の減等	児童生徒数の増等

(注)※欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 22 年度一般会計最終予算款別比較表

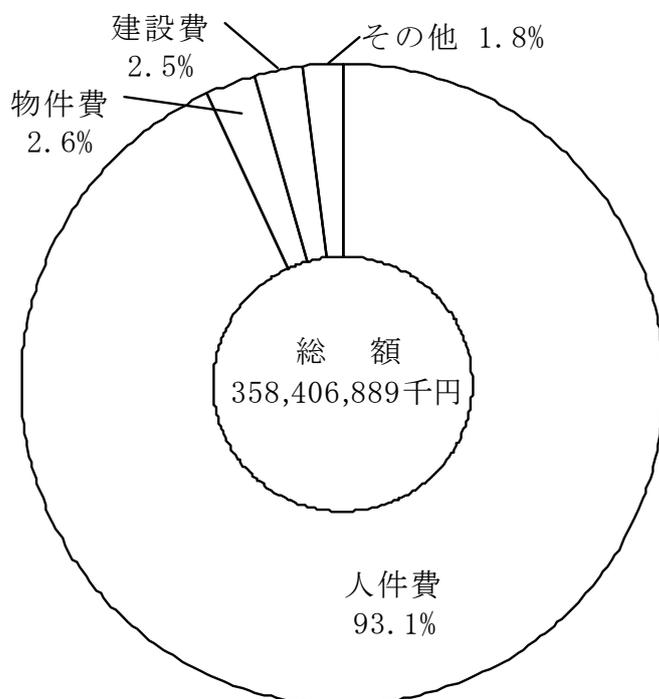


平成 22 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

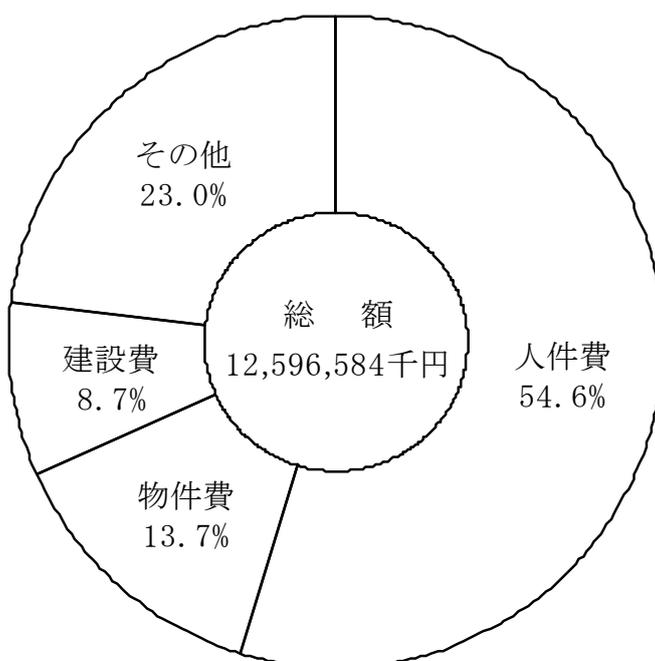


平成 22 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

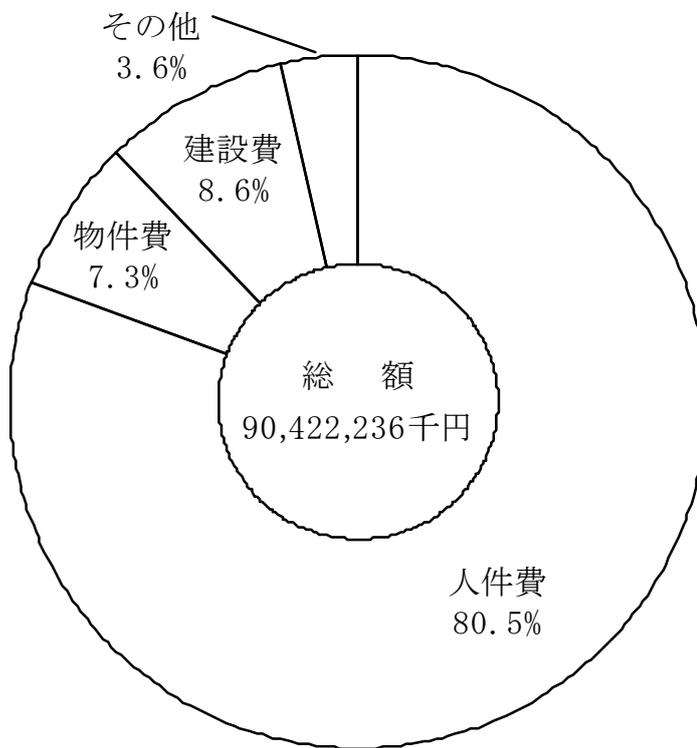
1 総 額



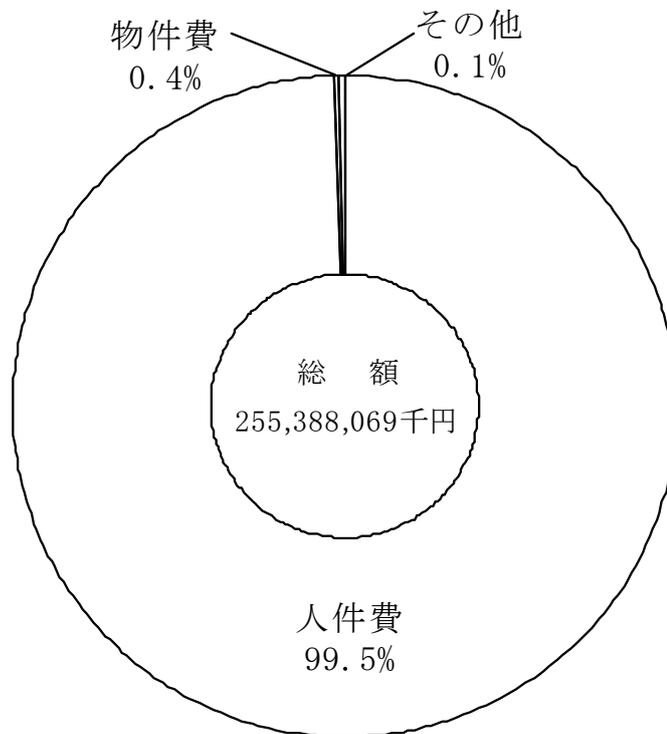
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など14社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の2本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成22年度の記者クラブへの資料提供等は152件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙5社）、テレビ番組（民放4社）・ラジオ番組（民放2社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにした。

2 広聴活動

平成22年度は、小倉商業高等学校、八幡工業高等学校及び古賀特別支援学校において、移動教育委員会（委員協議会）及び管内視察を実施し、教育委員及び教育長が当該学校の教職員と意見交換などを行った。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施した。平成22年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成22年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成22年4月1日
地方教育委員会調査 学 校 調 査	①地方教育委員会調査 ②学校調査	福岡県教育委員会	平成22年5月1日
地方教育費調査	①学校教育費 ②社会教育費 ③教育行政費	文 部 科 学 省	平成21会計年度
教 育 行 政 調 査	地方行政機関の組織の状況	福岡県教育委員会	平成22年5月1日

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成22年度の教育文化表彰は、平成23年3月13日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

福岡市立長住小学校	岡崎華香
飯塚市立飯塚東小学校	佐藤みと
柳川高等学校	エス ^ホ ・カーラ・ニターシャ
福岡県立山門高等学校	遠藤友子
久留米大学附設高等学校	岸川滉央
福岡県立修猷館高等学校	清水翔
久留米大学附設高等学校	鈴木雄晴
福岡県立八幡中央高等学校	波多野絵美
筑紫女学園高等学校	松ヶ迫美貴
小倉日新館中学校	勇大地
太宰府市立太宰府西中学校	後藤滉平
福岡市立長尾中学校	杉瑛梨奈
福岡市立香椎第一中学校	谷川咲
福岡市立西福岡中学校	宮原美穂
福岡第一高等学校	磯崎哲也
福岡県立小倉商業高等学校	入江ななみ
福岡県立小倉商業高等学校	岡村奈々
中村学園三陽高等学校	香原大樹
沖学園高等学校	時松源藏
中村学園三陽高等学校	徳重樹
敬愛高等学校	濱砂香澄
福岡第一高等学校	山口寛規
敬愛高等学校	結城久美子

(2) 団体

福岡舞鶴高等学校情報技術部
大刀洗町立大刀洗中学校女子柔道部
福岡大学附属若葉高等学校ダンス部
第65回国民体育大会ゴルフ競技少年女子福岡県選手団
第65回国民体育大会ゴルフ競技少年男子福岡県選手団
第65回国民体育大会ソフトテニス競技少年女子福岡県選手団
第65回国民体育大会バスケットボール競技少年男子福岡県選手団
第65回国民体育大会バレーボール競技少年男子福岡県選手団

- 第 65 回国民体育大会フィギュアスケート競技少年男子福岡県選手団
 第 65 回国民体育大会ラグビーフットボール競技少年男子福岡県選手団
 第 23 回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会福岡県中学生女子選抜チーム
 第 23 回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会福岡県中学生男子選抜チーム

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 団体

- 福岡市立金武中学校父母教師会
 早良どようおはなし会
 みやま市立水上小学校 P T A

イ 団体

- 福岡市立脇山小学校父母教師会

(2) 学術・文化部門

ア 個人

- | | | |
|--------------|---------|---------|
| 筑紫野市文化財保護審議会 | 前委員 | 近 藤 典 二 |
| 福岡県文化財保護審議会 | 委員・専門委員 | 森 弘 子 |

(3) 体育・スポーツ部門

ア 個人

- | | | |
|-----------------------|------|---------|
| 財団法人大野城市体育協会 | 前会長 | 麻 生 一 義 |
| 福岡県バウンドテニス協会 | 名誉会長 | 伊 藤 浩 |
| 苅田町体育協会 | 会長 | 今 津 一 徳 |
| 立命館大学 | | 田 中 華 絵 |
| コカ・コーラウエスト株式会社 | 会社員 | 築 城 昌 拓 |
| 福岡大学 | | 永 井 謙 佑 |
| 財団法人日本少年野球連盟九州ブロック | 名誉顧問 | 長 崎 傳 |
| N P O 法人福岡県レクリエーション協会 | 理事 | 中 嶋 廣 |
| パピオフィギュアスケーティングクラブ | | 中 庭 健 介 |
| 株式会社サンミリオン | 会社員 | 長谷川 絵 美 |
| トヨタ自動車株式会社 | 会社員 | 和 田 耕 二 |

イ 団体

- 第 65 回国民体育大会銃剣道競技成年男子福岡県選手団
 第 2 回全日本都道府県女子剣道優勝大会福岡県チーム
 つくしヤングラガーズ
 福岡市ヨットスポーツ少年団

(4) 学校保健部門

ア 個人

- | | | |
|-------------|--------|---------|
| 社団法人福岡市医師会 | 学校医 | 金 光 正 剛 |
| 社団法人北九州市医師会 | 学校医 | 宗 稔 |
| 朝倉学校歯科医会 | 元学校歯科医 | 荒 木 實 信 |

飯塚学校歯科医会	学校歯科医	白 木 康 愛
田川学校歯科医会	学校歯科医	杉 原 瑛 治
社団法人八幡薬剤師会	学校薬剤師	小 野 春 夫
社団法人門司薬剤師会	学校薬剤師	木 下 正 博
社団法人福岡市薬剤師会	学校薬剤師	正 岡 民 次

(5) 教育行政部門

ア 個人

添田町教育委員会	委員長	末 永 豊 泰
行橋市教育委員会	前教育長	徳 永 文 晤
志免町教育委員会	前教育長	中牟田 修 身

(6) 学校教育部門

ア 個人

北九州市立門司中央小学校	前校長	前 川 公 一
北九州市立志徳中学校	前校長	河 合 英 明
大野城市立大野中学校	前校長	高 木 和 敏
久留米市立城島中学校	前校長	原 寛
福岡県立八女高等学校	校長	南 里 三 治
福岡県立福岡工業高等学校	校長	野見山 秀 樹
福岡県立特別支援学校「福岡高等学園」	校長	遠 江 規 男

イ 団体

新宮町立新宮中学校相島分校

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的とする財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日に財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成22年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

(1) 教育文化助成事業

ア 青少年活動助成事業

青少年体験活動への助成事業を実施

イ 地域文化活動助成事業

芸術文化活動、文化財保存活動への助成事業を実施

ウ 教職員研究助成事業

教職員研究団体等の研究活動への助成事業を実施

エ その他の助成事業

年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施

(2) 教育文化振興事業

ア 生涯学習振興事業

ボランティア活動、国際交流活動を支援する共催事業を実施

イ 文化振興事業

芸術文化活動の共催事業を実施

ウ 顕彰事業

福岡県教育論文入賞者報奨事業を実施

エ その他の振興事業

財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（167～170頁参照）

3 奨学事業

(1) 奨学金等貸与事業（98頁参照）

(2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第8節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(23.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	19	1	20
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	38	7	45
保 健 体 育 の 振 興	14	6	20
育 英 奨 学 の 推 進	39	0	39
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	6	8	14
計	116	22	138

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	7
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	1 (うち知事部局と共管1)
計	8

第9節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成22年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県教職 員身体検査 審 議 会	11	21	22. 4. 1) 23. 3. 31	○教職員の採用、休職、復職及び免職の場合 の身体検査について調査審議する。
福岡県スポーツ 振 興 審 議 会	20	1	22. 3. 25	○子どもの体力向上について ○主要なスポーツ大会の結果について
福 岡 県 教 科 用 図 書 会 選 定 審 議 会	20	1	22. 4. 21	○採択基準 ○選定資料（小学校教科用図書及び学校教育 法附則第9条に規定する教科用図書）
福 岡 県 障 害 児 就 学 会 指 導 委 員 会	16	1	22. 8. 3	○就学状況等について（報告） ○市町村教育委員会が行う就学指導に対する 支援について（協議）
福 岡 県 図 書 館 協 議 会	10	1	22. 11. 1	○福岡県立図書館の学校支援について
福 岡 県 立 美 術 館 協 議 会	10	1	23. 2. 24	○平成22年度開催主要展覧会について ○県立美術館の自己評価について ○平成23年度開催予定主要展覧会について
福岡県社会教育 委員の会議	25	4	22. 5. 25 22. 10. 8 23. 2. 18 23. 3. 24	○平成22年度主要施策・事業等について ○審議のまとめについて ○審議のまとめについて ○審議のまとめについて ○審議のまとめについて
福岡県文化財 保 護 審 議 会	10	1	23. 2. 15	○指定案件について ○追加指定及び名称変更案件について
九 州 歴 史 資 料 館 協 議 会	14	1	22. 7. 22	○平成21年度事業報告 ○平成22年度事業計画 ○平成23年度事業計画（案）

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
大 宰 府 史 跡 調 査 研 究 指 導 委 員 会	15	1	22.12. 2 22.12. 3	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 21・22 年度事業報告 <ul style="list-style-type: none"> ・大宰府史跡関係調査研究事業、水城跡関係事業、大野城跡整備事業 ・蔵司地区現地視察 ○大宰府史跡調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・蔵司地区の調査研究 ・平成 22 年度以降の計画調査 ・今後の大宰府史跡調査研究の在り方について ○九州歴史資料館の移転・開館 <ul style="list-style-type: none"> ・九州歴史資料館特別展について

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代を拓く豊かな創造性とチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するために、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が求められている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知・徹底を継続して行っている。特に、小・中学校においては、学力向上や、いじめ・不登校問題、規範意識の低下に伴う様々な問題行動等への対応に努めるとともに、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上と学校評価等の主体的な取組等については、県の重要課題として継続的な取組を行っている。

学力向上の取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に「学力向上プラン」を作成させ、学力向上への計画的な取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上実践研究推進事業」を県内7の推進校を中心に展開し、習熟度別授業や少人数指導、教材の開発と指導等の実践研究を展開している。さらに、平成19年度に実施された「全国学力・学習状況調査」等の結果を受けて、これまでの県の施策や新たな学力向上施策をまとめた「福岡県学力向上新戦略」を策定した。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び豊かな心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その成果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や、臨床心理士等の教育相談の専門家や社会福祉等の専門家である社会福祉士等を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施している。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校の自己評価や学校関係者評価が全小・中学校で実施されるように取組んでいる。また、子どもを目の前に置き力量に応じた研修ができる等のキャリアステージに応じた研修の在り方についての審議を重ねている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や新学習指導要領の趣旨徹底、学校・地域が連携して行う体験を中心とした学ぶ意欲の育成や心の教育の推進、学校関係者評価等を取り入れた信頼される学校づくり等を一層推進していく必要がある。

また、学校教育法の改正により、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための特別支援教育の推進が明確に規定され、幼稚園、小・中学校等すべての学校等において、特別支援教育が適切に実施されることが求められるようになった。

このような中、文部科学省の事業を活用するとともに、県単独事業である「発達障害児等相談支援事業」を実施して、一人一人のニーズに応じた適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の一層の推進に向けて取り組んでいる。具体的には、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。また、小・中学校における特別支援学級及び通級による指導については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図っている。

2 高等学校

本県では、高等学校を 94 校設置しており、全日制課程を 92 校、定時制課程を 21 校、通信制課程を 1 校に置いている。生徒数は、平成 22 年 5 月 1 日現在で 75,921 人である（この 10 年間で約 23%減少）。

設置学科には大別して普通科、専門学科及び総合学科があり、普通科を 65 校（うち 21 校が体育コース、英語コース、福祉教養コースなどの特色あるコースを設置。）、農業、工業、商業などの職業系専門学科を 29 校、理数、外国語、文理などの普通科系専門学科を 12 校、総合学科を 6 校に置いている。

通学区域については、普通科では 13 の学区を設定しているが、その他の学科等では次のとおり県内を 4 つに分けた地区単位又は県内全域としている。

- 特色あるコース 地区単位又は県内全域
- 全日制単位制 地区単位
- 職業系専門学科及び普通科系専門学科のうち芸術科 県内全域
- 普通科系専門学科のうち理数科、英語科及び文理科 地区単位
- 総合学科 県内全域
- 定時制課程及び通信制課程 県内全域

平成 22 年度の県立高校の入学定員は、全日制 24,880 人、定時制 1,600 人、通信制 500 人である（平成 21 年度と比較して全日制で 1,040 人増）。

学習指導においては、生徒の実態や学習の到達度に応じて習熟度別授業を約 9 割の学校で実施しているが、各教科・科目の指導内容や方法が適切であるか、生徒の個性の伸長を図る取組となっているか検証を加え、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己の進路について、主体的に考えることができるよう、ボランティア活動やインターンシップ等、体験的な活動及びガイダンス機能の充実を図り、人間としての在り方生き方に関する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

3 中高一貫教育校

県立高校の再編整備の中で導入を決定した中高一貫教育校として、併設型の育徳館中学校・育徳館高等学校及び門司学園中学校・門司学園高等学校、中等教育学校の輝翔館中等教育学校を設置することとし、平成 16 年度に育徳館中学校、門司学園中学校及び輝翔館中等教育学校を新設・開校、平成 19 年度に育徳館高等学校（豊津高等学校を名称変更）及び門司学園高等学校（新設）を開校した。中高一貫教育校 3 校は、いずれも平成 21 年度に全 6 学年が完成した。

4 特別支援学校

特別支援学校については、一人一人の教育的ニーズに応じて関係者・機関の連携による適切な教育を効果的に行うため、個別の教育支援計画を作成するとともに、各教科等の指導に当たって、個別の指導計画を作成し、教育内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすための校内体制の整備、体験活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、開かれた学校づくりを推進している。一方、平成20年1月に「県立特別支援学校の整備に関する計画」を策定・公表し、特別支援教育の中核的な役割を担う特別支援学校の整備を進めている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

各年度の5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少してきている。

学校種別	設置者別	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	767(9)	10,458	285,231	766(9)	10,492	283,523	763(8)	10,561	281,109
	国	3	43	1,483	3	43	1,479	3	43	1,468
	公私	757(9) 7	10,342 73	281,378 2,370	756(9) 7	10,373 76	279,651 2,393	752(8) 8	10,430 88	277,096 2,545
中学校	計	376(3)	4,562	143,925	376(3)	4,644	144,361	372(3)	4,626	143,245
	国	3	30	1,096	3	30	1,096	3	30	1,088
	公私	346(3) 27	4,310 222	135,327 7,502	346(3) 27	4,395 219	135,843 7,422	342(3) 27	4,378 218	134,926 7,231

※ () は外数で分校を示す。

(2) 特別支援学級の設置状況

(22.5.1現在)

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障害	512	580	251	288	763	868
病弱・身体虚弱	10	11	9	9	19	20
弱視	4	4	3	3	7	7
難聴	15	15	6	6	21	21
言語障害	0	0	0	0	0	0
自閉症・情緒障害	250	269	113	119	363	388
肢体不自由	46	46	16	16	62	62
計	837	925	398	441	1,235	1,366

※ 学校数の合計は、二つの障害種の特別支援学級を設置している場合2校とした。

※ 福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級指導教室の設置状況

(22.5.1現在)

障害種別	小学校		中学校		特別支援学校		計	
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
弱視	1	1	0	0	0	0	1	1
言語障害	18	41	5	6	0	0	23	47
情緒障害	11	22	3	5	0	0	14	27
難聴	6	8	2	2	1	2	9	12
L D ・ A D H D	35	45	13	14	0	0	48	59
計	71	117	23	27	1	2	95	146

(4) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

新学習指導要領の趣旨の周知を図るため、小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）を実施した。その後、各教育事務所で、小・中学校の校長、教頭、教務主任を対象に研修会を通して周知した。

- ・小学校新教育課程説明会 H22. 7. 30～8. 26
- ・中学校新教育課程説明会 H22. 8. 4～27

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。各研修機関が相互に内容の関連を図り、効果的な研修の推進を図った。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育実践研究の募集等の各事業を行った。

エ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

いじめ・不登校問題の取組の形骸化や関係者の意識の希薄化を防ぐために、次のような取組を行った。

- ・いじめ問題への学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため「福岡県いじめ問題総合対策」に係る取組の点検を実施した。
- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ・不登校問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・臨床心理士等の心理の専門家であるスクールカウンセラーや社会福祉士等の子どもを取り巻く環境の改善を図る専門家であるスクールソーシャルワーカーを中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。

オ 道徳教育推進事業

- ・人間関係力の育成や、家庭・地域と連携した道徳教育の充実を図る事業を推進した。
県重点課題研究指定・委嘱（2小学校、2中学校）
- ・小学生による集団宿泊活動を生かした道徳教育の充実を図る事業を推進した。
（12市町村20校）
- ・地域の道徳教育を推進するための核となる教員を養成する研修を実施した。

カ 科学教育推進事業(小学校理科支援員配置事業)

理科・科学技術に対する関心・能力を伸ばし、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成するために、大学・企業で最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や科学講演会を実施した。平成19年度から独立行政法人科学技術振興機構と連携し、小学校の理科授業の充実を図るととともに、児童の自然事象への関心を高めるため、退職教員や講師経験者などの中で理科の専門性を備えた人材を5年計画で県内の全ての小学校に派遣できるように配置した。

キ 学力向上推進事業

- ① 平成20年に策定した「福岡県学力向上新戦略」に基づき、市町村や学校が学力実態を

精確に把握できるよう、学力実態調査を実施するとともに、市町村や学校の学力向上推進のための体制整備や教員の指導力向上等に関する取組を推進した。また、学力に課題を抱える市町村や学校に対して、学力向上支援チームの派遣や非常勤講師の配置を行うなど、重点的な支援を行った。

② 全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。

③ 文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上実践研究推進事業」を実施し、推進校7校で個に応じた指導等を含めた実践研究を展開している。

ク 特別支援教育の推進

- ・発達障害児等相談支援事業（平成20年度～22年度）を実施し、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒に対し、保護者との共通理解を図りながら、関係機関と連携した適切な教育的支援（専門家チームによる巡回相談）を行った。なお、本事業は、文部科学省の委託事業「特別支援教育総合推進事業」と関連させながら、学校及び地域における特別支援教育の体制整備の充実を図った。

- ・特別支援教育の推進に係る各種研修会を実施した。

	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者
1	小・中学校 校長特別支援教育研修	1月17日 1月18日 1月19日	県教育センター	市町村（学校組合）立 小・中学校の校長
2	特別支援学級等 新任担当教員研修会	① 4月26・30日 ② 5月中 ③ 6月中 ④ 7～8月中 ⑤ 8月下旬	県教育センター 各教育事務所 各小・中学校等 県立特別支援学校 各教育事務所等	新任の特別支援学級担任 新任の通級指導教室担当者
3	特別支援教育コーディネーター 研修会	5～1月	各教育事務所	市町村（学校組合）立 小・中学校の特別支援教育 コーディネーター
		① 6月17日 ② 10月7日	県教育センター "	県立高等学校等、県立特別 支援学校の特別支援教育コ ーディネーター

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成 18 年 10 月、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、入園を希望するすべての 3、4、5 歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6 割近くを保つようになっているものの、昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、ここ数年は減少の傾向にある。

本県においては、すべての幼児が適切な環境のもとに、教育が受けられるように就園奨励費補助などに努めている。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が 87%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置は 6 町村である。就園率は、微増加傾向である。

平成 22 年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3 歳	4 歳	5 歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
497	1	63	433	4,615	5	300	4,310	64,076	92	3,987	59,997	64,076	18,256	22,391	23,429
(1)			(1)												

※ () 内は外数で分校を示す

小学校第 1 学年児童数	幼稚園修了者数	平成 22 年度就園率
45,268 名	23,886 名	52.8%

$$\text{※就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第 1 学年児童数}} \times 100$$

(平成 22 年 5 月 1 日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人格形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、新規採用教員研修の充実を図っている。

また、幼稚園教育要領についての内容理解を一層深めるとともに、幼稚園教育の振興・充実を図るために、文部科学省の幼稚園理解推進事業として、幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会、保育技術協議会を実施した。

なお、本県には、国公立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、福岡市私立幼稚園連盟、北九州市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行っている。そこで、各事業の円滑な実施に向けての共通理解を図ることを通して、幼稚園教育の充実と振興に資することを目的に、国公立幼稚園連絡協議会を実施している。

平成 22 年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等	
新 規 採 用 者 教 員 研 修	第 1 回新規採用 教 員 研 修 会	4月 2日	県庁 3 階講堂	87	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（幼稚園教員としての自覚、社会人としてのマナー、特別支援教育） ・先輩教師による体験発表
	第 2 回新規採用 教 員 研 修 会	6月17日	小 郡 市 立 小 郡 幼 稚 園	44	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観・研究協議 ・講義及び演習（指導計画の作成と保育の展開）
	第 3 回新規採用 教 員 研 修 会	8月 4日 8月 6日	ウェル戸畑 ：北九州会場 吉塚合同庁舎 ：福岡会場	243 297	<ul style="list-style-type: none"> ・事例発表、研究協議、講演（幼稚園における共同性を育む環境構成、教師の援助の在り方、幼小連携の在り方について）
	第 4 回新規採用 教 員 研 修 会 （ 宿 泊 研 修 ）	7月29日 ～31日	英彦山青年の家	87	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び演習（保育とカウンセリング、保護者との連携、人間関係づくり） ・実技（手遊び、ゲーム等） ・自然体験、野外調理 ・普通救命講習
	第 5 回新規採用 教 員 研 修 会	10月 6日	八女学院 広川幼稚園	38	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観、研究協議 ・講義及び演習（保育における環境構成と教師の役割）
	第 6 回新規採用 教 員 研 修 会	12月27日	県庁 3 階講堂	74	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（人権教育の視点からの保育の在り方） ・演習（絵本の読み聞かせ、幼児が喜ぶ遊び）
	第 7 回新規採用 教 員 研 修 会	1月21日	県庁 3 階講堂	43	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表及び演習（1年の保育を振り返って、幼稚園教育の課題と教師の専門性）
	幼稚園新規採用 教員運営協議会	2月 4日	吉塚合同庁舎	13	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度の成果と課題及び平成 23 年度年間研修計画について
	幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 連 絡 協 議 会	4月22日	吉塚合同庁舎	13	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用教員研修の計画及び留意点について
連 絡 会	幼稚園 10 年 経 験 者 研 修 連 絡 会	4月27日	吉塚合同庁舎	4	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 10 年経験者研修についての概要説明

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容	
幼稚園教育理解推進事業(文部科学省事業)	幼稚園教育課程 研究協議会	8月4日 8月6日	ウエル戸畑 ：北九州会場 吉塚合同庁舎 ：福岡会場	243 297	・事例発表、研究協議、講演 (幼稚園における食育について、特別な支援を必要とする幼児の指導の在り方について)
	園長等運営管理 協 議 会	8月17日	福岡県社会教育 総合センター	115	・事例発表、研究協議、講演 (特色ある園経営について)
	保育技術協議会	8月2日	福岡県社会教育 総合センター	87	・事例発表、研究協議、 ・演習、講義 (幼児の主体性を育む教師の役割について、保育の意義と役割について)
		8月25日	福岡県立図書館	87	
中央協議会	12月14日 15日	文 部 科 学 省	11	・幼児教育に関する講演 ・都道府県協議会の成果発表 ・指導上の諸問題についての研究協議	
連絡協議会	第1回国公立 幼稚園連絡協議会	4月22日	吉塚合同庁舎	25	・平成22年度幼稚園教育研修 計画 ・政令指定都市及び各研究団体の 研修事業計画
	第2回国公立 幼稚園連絡協議会	2月4日	吉塚合同庁舎	26	・平成22年度実施事業報告 ・政令指定都市及び各研究団体の 研修事業報告
人権教育	公立・私立幼稚園長 及び職員人権研修 会	8月26日	クローバー プラザ	184	・説明及び講演 (人権教育の推進について) (児童虐待対応の基礎知識について)
諸会議	幼稚園担当 指導主事会議	5月17日 5月18日	文 部 科 学 省	5	・幼稚園教育課程理解推進事業について ・幼稚園事業について

第3節 高等学校及び特別支援学校

1 高等学校

(1) 設置状況

本県における平成22年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成22年度 高等学校の設置状況

課程	県立	市町村組合立	私立	計
全日制	92	10	59	161
定時制	21	2(2)	0	23(2)
通信制	1	0	4	5
専攻科	2	0	9	11

- (注) 1. ()内は昼間定時制分校で内数。 (22.5.1現在)
 2. 募集停止中及び休校中の学校を除く。
 3. 中等教育学校後期課程を除く。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成22年度 全日制課程高等学校(公立)の学科別設置状況

区分	普通	職業に関する学科									その他科	総合学科	学校数
		農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	計			
県立	65	9	12	9	1	8	1	1		41	12	6	92
市町組合立	6		1	5		1				7	1	1	10
計	71	9	13	14	1	9	1	1		48	13	7	102

(22.5.1現在)

- (注) 1. 募集停止中の学校及び学科を除く。
 2. 中等教育学校後期課程を除く。

(2) 入学状況

平成22年度の県立高等学校入学定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成21年3月の高等学校学習指導要領の改訂を受け、平成21年6月、県立学校教育課程専門委員会及び同研究協議会を発足させ、望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成21年度より県内の高校の全教員を対象に、平成24年まで、

高等学校新教育課程福岡県説明会を実施し、学習指導要領の周知に努める。また、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成 22 年度に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布した。

平成 21 年 3 月告示の高等学校学習指導要領は、中央教育審議会答申（平成 20 年 1 月）を受け改正教育基本法等を踏まえ、「生きる力」という理念の共有、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実等を基本的な考え方として改訂されたものである。各学校においては、改訂の方針や教育課程の枠組み、教育内容の主な改善等、学習指導要領について正しく理解し、教育課程の特色化を図ることが望まれる。

○ 改訂の方針

- ① 教育基本法改正等で明確となった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成
- ② 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視
- ③ 道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成

○ 教育課程の枠組み

- ① 卒業までに修得させる単位数は、現行どおり 74 単位以上
- ② 共通性と多様性のバランスを重視し、学習の基盤となる国語、数学、外国語に共通必修科目を設定するとともに、理科の科目履修の柔軟性を向上
- ③ 週当たりの授業時数（全日制）は標準である 30 単位時間を超えて授業をおこなうことができることを明確化
- ④ 義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための学習機会を設けることを促進

○ 教育内容の主な改善事項

- ① 国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの言語活動の充実
- ② 理数教育の充実
- ③ 伝統や文化に関する教育や道徳教育の充実
- ④ 社会奉仕や就業体験など体験活動の充実
- ⑤ 授業を英語で指導することを基本とするなど外国語教育の充実
- ⑥ 職業に関する教科・科目の改善

新学習指導要領は、平成 25 年度入学生から年次進行で実施することとしているが、総則や総合的な学習の時間および特別活動については平成 22 年度から、数学、理科および専門教科（理数）は平成 24 年度入学生から学年進行で実施することなど、移行措置が定められている。各学校においては、校長を中心として新しい学習指導要領への対応を検討していく必要があり、高等学校新教育課程説明会の他、校長研修会や教務主任研修会を実施するとともに、各学校に対して、総則の実施に先立ち、言語活動の全体計画や道徳教育に関する学校の全体計画の作成と提出を求めた。

(4) 学校教育活動及びその指導

ア 「克己心育成のための宿泊体験」の実施

すべての県立高等学校、県立中学校及び県立中等教育学校の第 1 学年を対象に、集団宿泊活動等を実施している。多様な体験活動を通して、自分の限界を乗り越えようとする意欲、

社会に貢献する意志、リーダーシップ、自尊感情の向上などにより克己心を育み、もってたくましい生徒の育成を図ることを目的に実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内6教育事務所に地区担当指導主事を各1名ずつ(計6名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行った。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高校教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

その後、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に再度、指導主事による学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を、さらに詳しく把握するとともに、その点についての具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和60年度に研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和62年6月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和63年7月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を図ってきた。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表7参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

平成2年度から3ヶ月、6ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に長期派遣する等の教職員の研修促進を行っている。

新規採用教員の研修については、平成3年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成15年度から教育公務員特例法が改正となり、10年経験者研修を実施している。

この後も、必要に応じて改善・充実を図ってきたが、社会の変化、価値観の多様化等により、研修内容や方法の見直しが求められ、平成14年3月にまとめられた福岡県県立学校教育振興計画審議会による「高校教育改革の実現に向けた教員の資質能力の向上について(答申)」を指針として、現在、福岡県の教員研修に係る様々な課題に対する検討を行っているところである。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学・就業支援懇談会を実施した。2日間にわたり、県下4地区を2会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

表3 平成22年度 県立高等学校の学科別入学定員等

(定時制は学年制と単位制の計。市町立分校は除く。)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40		40	40	40	40	40	
	入学定員	17,680	920	2,280	1,160	160	440	40	40		280	160	40	40	1,640	24,880
	募集学級数	442	23	57	29	4	11	1	1		7	4	1	1	41	622
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募集学級数	35		2						3						40
計	入学定員	19,080	920	2,360	1,160	160	440	40	40	120	280	160	40	40	1,640	26,480
	募集学級数	477	23	59	29	4	11	1	1	3	7	4	1	1	41	662

※ 全日制普通科の入学定員及び募集学級数については、県立中学校及び中等教育学校前期課程からの進学者、進級者を含む。

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業生 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		情報	
			(入学定員) 志願者b	割合 b/a	(入学定員) 志願者c	割合 c/a	(入学定員) 志願者d	割合 d/a	(入学定員) 志願者e	割合 e/a	(入学定員) 志願者f	割合 f/a	(入学定員) 志願者g	割合 g/a	(入学定員) 志願者h	割合 h/a
21	全日制	47,657	(16,600) 22,022	46.2	(920) 1,332	2.8	(2,280) 2,794	5.9	(1,160) 1,503	3.2	(160) 172	0.4	(440) 603	1.3	(40) 47	0.1
	定時制		(1,440) 1,809	3.8			(80) 65	0.1					(80) 60	0.1		
22	全日制	49,254	(17,560) 22,635	46.0	(920) 1,335	2.7	(2,280) 2,921	5.9	(1,160) 1,513	3.1	(160) 191	0.4	(440) 623	1.3	(40) 35	0.1
	定時制		(1,440) 1,804	3.7			(80) 71	0.1					(80) 65	0.1		

社会福祉		その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(入学定員) 志願者i	割合 i/a	(入学定員) 志願者j	割合 j/a	(入学定員) 志願者k	割合 k/a	(入学定員) 志願者l	割合 l/a	(入学定員) 志願者m	割合 m/a	(入学定員) 志願者n	割合 n/a	(入学定員) 志願者o	割合 o/a	(入学定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 52	0.1			(280) 417	0.9	(160) 162	0.3	(40) 43	0.1	(40) 43	0.1	(1,560) 2,040	4.3	(23,720) 31,230	65.5
		(120) 211	0.4											(1,720) 2,151	4.5
(40) 48	0.1			(280) 424	0.9	(160) 177	0.4	(40) 22	0.1	(40) 40	0.1	(1,640) 2,133	4.3	(24,760) 32,097	65.2
		(120) 180	0.4											(1,720) 2,120	4.3

表5 平成22年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	1	2	46	1	18
		3	59	2	61
		4	26	3	43
		5	10		
		その他	1		
職 業 科	13	2	31	1	4
		3	12	2	21
		4	4	3	3
		5	2		
		その他	2		

表6 平成22年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	62	73	69	204
英 語	68	76	64	208
そ の 他	35	59	57	151
計 (延べ数)	165	208	190	563

表7 平成22年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立学校等校長研修会	5月13日(木) [生徒指導研修会] 6月9日(水) [前期研修会] 9月15日(水) [後期研修会] 11月22日(月)	県教育センター 吉塚合同庁舎 県教育センター 福岡リーセント ホテル	公立高等学校等 校長
2	県立学校等 副校長・教頭研修会	6月1日(火) 9月16日(木) 11月9日(火)	県教育センター	県立学校等 副校長・教頭
3	福岡県公立高等学校 定期時制・通信制課程 副校長・教頭研修会	11月17日(水)	吉塚合同庁舎	関係公立学校 副校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	5月11日(火) 7月21日(水)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月20日(木)~21日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	9月8日(水) 10月5日(火) 12月17日(金)	吉塚合同庁舎 県庁講堂 県教育センター	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月14日(水) 7月29日(木)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	7月8日(木) 11月29日(月)	県教育センター	県立学校等 生徒指導主事
9	◇公立学校新任 生徒指導主事研修	5月11日(火)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	公立高等学校等生徒指導 関係教員等研修会	10月12日(火)	県教育センター	公立高等学校 生徒指導関係教員
11	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	5月27日(木)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
12	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月23日(金)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
13	県立学校等新任 学年主任研修会	5月24日(月)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
14	◇県立学校等新任 研修主任研修会	4月20日(火) 6月3日(木)	県教育センター	県立学校新任 校内研修担当者
15	教育の情報化 推進主任研修会	5月28日(金)	県教育センター	県立学校等 情報化推進主任

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	◇県立学校等教職経験 2年経過教員研修会	6月23日(水) 11月30日(火)	県教育センター	県立学校等教職 経験2年経過教員
17	◇県立学校等教職経験 5年経過教員研修会	5月27日(木) 6月16日(水) 9月29日(水) 10月26日(火)	県教育センター	県立学校等教職 経験5年経過教員
18	県立学校等 10年経験者研修会	◇5月19日(水)	県教育センター等	県立学校等 10年経験者
		◇6月9日(水)	県教育センター等	
		◇7月7日(水)	県教育センター等	
		◇9月22日(水)	県教育センター等	
		10月4日(月)～5日(火)	ストレスマネジメント	
		◇10月13日(水)	県教育センター等	
		◇11月24日(水)	県教育センター等	
		◇12月8日(水)	県教育センター等	
19	県立学校等10年経験者研修 校長連絡協議会	平成22年度未実施		10年経験者 配置校長等
20	県立学校等 新教育課程福岡県説明会	8月9日(月)	小倉高等学校	平成21年度～24年 度 までに全員
		8月10日(火)	明善高等学校	
		8月11日(水)	修猷館高等学校	
21	公立学校新規採用教員研修会 (初任者研修等)	赴任前研修会 4月1日(木)	吉塚合同庁舎	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実習助 手)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		人権・同和教育研修会 4月27日(火)	人権啓発 情報センター	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実習助 手)
		◇初任研センター研修(12日間) 4月23日(金) 5月7日(金) 5月21日(金) 7月2日(金) 7月23日(金) 8月27日(金) 9月10日(金) 10月4日(月) 11月12日(金) 11月26日(金) 12月10日(金) 1月21日(金)	県教育センター	初任者研修対象者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	◇県立学校等初任者研修・指導教員連絡協議会	4月16日(金)	県教育センター	指導教員
23	◇県立学校等初任者研修教科指導員研修会	4月16日(金) 6月29日(火)	県教育センター	教科指導員
24	職業教育担当新規採用教員実技講習	夏季休業中の3日間	県立高等学校	工業教育担当 新規採用職員
25	県立高等学校職業教育担当教員企業研修	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校職業教育 担当教員
26	公立高等学校家庭科担当1年経過教員実技講習	平成22年度未実施		家庭科担当1年経過 教員
27	工業教育実技講習	平成22年度未実施		工業教育担当教職員
28	農業教育担当教員等実技講習	1月27日(木)	朝倉光陽高等学校	農業教育担当教員
29	公立高等学校商業教育担当教員研修会	11月22日(月)	吉塚合同庁舎	商業教育担当教員
30	県立学校司書教諭研修会	7月1日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭
31	A L T担当英語教員研修会	9月28日(火)	吉塚合同庁舎	A L T担当英語教員
32	特別支援教育コーディネーター研修会	6月17日(木) 10月7日(木)	県教育センター	特別支援教育コーディネーター 担当教員
33	教科指導・評価等関係教員研修	12月15日(水)	吉塚合同庁舎	県立中学・中等教育 ・高等学校教員各1名
34	新規採用常勤講師研修会	6月7日(月)	吉塚合同庁舎	新規採用常勤講師
35	就職指導員研修会	5月27日(木) 10月6日(水) 11月30日(火)	吉塚合同庁舎	就職指導員 進路指導主事

◇は、県教育センター主管

2 特別支援学校

(1) 特別支援学校の設置状況

ア 学校数

() は分校で内数

(22.5.1 現在)

障害種別	県立	市立	合計
視覚障害	4	0	4
聴覚障害	5	0	5
知的障害	9	13	22
肢体不自由	5 (1)	4	9 (1)
病弱	2	4	6
合計	25 (1)	21	46 (1)

イ 学部設置校数

(22.5.1 現在)

障害種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科
視覚障害	3	3	3	1	2
聴覚障害	4	4	4	1	1
知的障害	0	18	18	20	0
肢体不自由	0	9	9	8	0
病弱	0	6	6	2	0
合計	7	40	40	32	3

ウ 学級数

() は重複学級で内数

(22.5.1 現在)

障害種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計
				本科	専攻科	
視覚障害	3	15(5)	11(4)	9(3)	12	50(12)
聴覚障害	15	34(7)	18(3)	11(2)	5	83(12)
知的障害	0	287(115)	222(81)	257(60)	0	766(256)
肢体不自由	0	116(90)	75(53)	59(24)	0	250(167)
病弱	0	20(4)	23(6)	6(2)	0	49(12)
合計	18	472(221)	349(147)	342(91)	17	1,198(459)

エ 訪問教育の実施状況

(22.5.1 現在)

種別	訪問教育	訪問教育対象児数		
	実施校数	在宅	施設等	計
県立	(肢) (知) 10 (病)	37	72	109
市立	(肢) (知) 11 (病)	46	65	111
計	(肢) (知) 21 (病)	83	137	220

(2) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成 22 年度は、就学指導、就学実務の充実を図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適切な就学指導の推進を図った(7 月)。

〈参加対象者〉

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特別支援学校の校長又は教頭(156 名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適切かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7 月から 8 月にかけて県内 9 ヶ所で実施した(来談者 47 名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適切な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(3) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、障害の重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒等の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表 8 に示す研修会等を実施した。

また、表 9 及び表 10 に示すとおり国立特別支援教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(4) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成 22 年度は県立特別支援学校 10 校を会場として、講演等を行い、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流及び共同学習を展開している。

表8 平成22年度 特別支援学校関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	
1	県立特別支援学校校長研修会	4月13日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校校長	
2	県立特別支援学校副校長・教頭研修会	4月20日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校副校長・教頭	
3	県立特別支援学校教務主任研修会	10月29日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教務主任	
4	県立特別支援学校生徒指導主事研修会	6月4日	県教育センター	県立特別支援学校生徒指導主事	
5	県特別支援学校進路指導主事研修会	6月8日	県教育センター	公立特別支援学校進路指導主事	
6	県立特別支援学校部主事等研修会	8月6日	社会教育総合センター	県立特別支援学校部主事、学年主任、学科主任	
7	県立特別支援学校 新規採用教員研修 (初任者研修)	赴任前研修(高・特)	4月1日	吉塚合同庁舎	新規採用教員
		人権教育研修(高・特)	4月27日	人権啓発情報センター	
		教科別等授業研修	6月18日 10月20日	県立福岡聴覚特別支援学校 県立福岡聴覚特別支援学校	初任者研修対象者
		教科別等・テーマ別研修	年間12日	県教育センター	
		体験活動研修	2年目に実施	各学校にて選定	
8	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児の保護者	
9	障害児就学指導研究協議会	7月5日 9月	県教育センター 各教育事務所	市町村就学指導委員 就学指導担当者 就学事務担当者	
10	特別支援学校 寄宿舎指導員等研修会	8月27日	県立社会教育 総合センター	公立特別支援学校 寄宿舎指導員等	
11	特別支援学校医療的ケア体制 整備事業・看護職員研修会	5月31日 8月30日	県教育センター 柳川療育センター	県立特別支援学校 看護職員	
12	医療的ケアを必要とする児童生徒等の指導に関する研修会	6月15日 7月29日	県教育センター 久山療育園	県立特別支援学校看護職員配置校 担当教諭、養護教諭、推進教員	
13	特別支援教育講演会	7月27日 7月28日 7月29日 8月3日 8月5日 8月23日 8月23日 8月27日 8月27日 10月30日	県立築城特別支援学校 県立川崎特別支援学校 県立久留米聴覚特別支援学校 県立北九州高等学園 県立小郡特別支援学校 県立柳川特別支援学校 県立北九州視覚特別支援学校 県立福岡高等学園 県立筑後特別支援学校 県立福岡高等聴覚特別支援学校	地域住民、保護者 学校・幼稚園・保育所等の職員等	

表9 平成22年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	特別支援学校及び小・中学校教諭	10
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	2ヶ月間	特別支援学校及び小・中学校教諭	6
鳴門教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学附属小・中学校	1年間	小・中学校教諭	0

表10 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名称	期日	主催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	22. 6. 3	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	22. 11. 24～26	筑波大学附属聴覚特別支援学校	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	22. 11. 10	大分県教員委員会	大分	指導主事等
自立教科等担当教員（理療）講習会	22. 7. 20～23	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
発達障害教育指導者研究協議会	22. 8. 5～6	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事
特別支援教育コーディネーター研究協議会	22. 11. 24～26	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事等
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会	22. 7. 26～27	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員等
交流及び共同学習推進指導者研究協議会	22. 11. 18～19	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事

第4節 中高一貫教育校

本県における平成22年度の中高一貫教育校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成22年度 中高一貫教育校の設置状況

名 称	位 置
育徳館中学校 育徳館高等学校	京都郡みやこ町
門司学園中学校 門司学園高等学校	北九州市門司区
輝翔館中等教育学校	八女市

また、県立中学校及び中等教育学校前期課程の入学定員及び志願状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成22年度 県立中学校及び中等教育学校の入学定員等

名 称	1学級当たり の生徒定数	入学定員	募集学級数	志願者数
育徳館中学校	40	120	3	390
門司学園中学校	40	120	3	310
輝翔館中等教育学校（前期課程）	40	120	3	263

第5節 学校の設置及び廃止等

幼稚園、小学校及び中学校については、小規模化が進んだことから、教育効果の向上を図るため、4市町で1園5校が廃止され、新たに2校が設置された。

また、高等学校については、町立分校1校の名称変更が行われ、特別支援学校については、県立特別支援学校の整備計画に基づき、廃止及び名称の変更を行った。

平成22年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
幼稚園	廃止	小郡市	宝城幼稚園	H23. 3. 31	小郡市二森 435-1	
小学校	設置	八女市	筑南小学校	H23. 4. 1	八女市立花町北山 2840-1	北山小、白木小を統合
		東峰村	東峰小学校	H23. 4. 1	朝倉郡東峰村大字福井 2296-4	小石原小、宝珠山小を統合
	廃止	八女市	北山小学校	H23. 3. 31	八女市立花町北山 2840-1	筑南小（新設）へ統合
			白木小学校	H23. 3. 31	八女市立花町白木 1545-1	

		宮若市	若宮南小学校	H23. 3. 31	宮若市三ヶ畑 420	若宮小へ統合
		東峰村	小石原小学校	H23. 3. 31	朝倉郡東峰村大字小石原 868-1	東峰小（新設）へ統合
			宝珠山小学校	H23. 3. 31	朝倉郡東峰村大字宝珠山 58	
	位置変更	大牟田市	天領小学校	H23. 1. 1	大牟田市天領町 1-145-1	(変更前) 大牟田市諷揚町 1-111
中学校	位置変更	東峰村	東峰中学校	H23. 4. 1	朝倉郡東峰村大字福井 2296-4	(変更前) 朝倉郡東峰村大字宝珠山 58
高等学校	名称変更	鞍手町	福岡県立鞍手高等学校 鞍手町立豊翔館	H23. 4. 1	鞍手郡鞍手町大字木月 2406	(変更前) 福岡県立鞍手高等学校 鞍手町立鞍手分校
特別支援学校	廃止	福岡県	福岡養護学校新光園分校	H23. 3. 31	糟屋郡新宮町緑ヶ浜 4-1-2	
	名称変更	福岡県	福岡特別支援学校	H23. 4. 1	糟屋郡新宮町緑ヶ浜 4-1-1	(変更前) 福岡養護学校
		久留米市	久留米特別支援学校	H23. 4. 1	久留米市南 1-2-1	(変更前) 久留米養護学校
専修学校	廃止	福岡県	九州歯科大学附属歯科衛生学院	H23. 3. 31	北九州市小倉北区真鶴 2-6-1	

第6節 高等学校進学者の受入れ

本県における高等学校（全日制）進学者の受入れについては、昭和50年以降10年ごとに有識者会議からの建議を受け、長期計画を策定してきた。

平成17年度からの10年間は、平成16年の「福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会」の報告の趣旨を最大限尊重して受入れ計画を策定している。

その趣旨は、公立・私立の高校が長年にわたるお互いの役割・実績を踏まえ、協調して生徒の受入れを図ること、本県の高校進学希望者に適切な就学機会を提供するというものである。

具体的には、翌年度の中学校卒業見込者数と「報告」で示された想定進学率（長期的に97%に近づいていくと想定）から翌年度の高等学校進学見込者数を算定し、これを県全体で概ね公立6：私立4の割合で受け入れることとしている。

なお、平成22年度の本県の全日制高等学校等進学率（高等専門学校を含む。）は94.5%であった（前年度比0.1ポイント低下）。

第7節 県立高校教育改革の推進

本県においては、社会の急激な変化と生徒の実態の多様化に対応するため、平成11年7月の福岡県県立学校教育振興計画審議会答申を踏まえ、同年12月に県立高等学校再編整備基本計画、平成12年12月に県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画、平成17年3月に第二次実施計画を策定し、計画的に県立高等学校の改革を推進してきた。

(概要)

- 県立高校数 111→95（うち中等教育学校1校）
- 普通科の学区数 15→13

- 特色あるコース
 - ・ 新設と見直し 総合、情報総合、ヒューマンライフ、観光・情報及び自然環境の各コースを整備し、英語及び理数コースの一部並びに国際教養コースを廃止
 - ・ 改編等 体育コースをスポーツ健康、スポーツ科学及びスポーツ文化の各コースに改編、理数及び英語コースの一部で募集人員を弾力化
- 普通科系専門学科 文理科を新設
- 新しいタイプの学校 中高一貫教育校3校、全日制単位制1校、総合学科5校、定時制単位制1校、総合型4校（総合型産業高校1校を含む。）、普通科総合選択制1校を整備
- 職業系専門学科 農業学科及び工業学科で改編

新しいタイプの学校の設置は平成20年度で終了したが、全ての県立高校において特色化・活性化を推進する観点から、第一次実施計画で示された諸施策の実施に引き続き取り組む。

第8節 教育力向上福岡県民運動の推進

「福岡の教育ビジョン」で示された内容を、実際に県下で広く県民運動として展開していくために、県全体の県民運動を推進する組織としての教育力向上福岡県民運動推進会議の他、地域の実情に応じた県民運動を推進する組織として教育力向上福岡県民運動地区推進会議を設置し、家庭や地域の応援を得ながら学校が中心となって「福岡がめざす子ども」を育てる取組を推進している。

このうち、平成22年度の主な取組内容は次のとおりである。

1 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催

- (1) 教育力向上福岡県民運動推進会議
 - 委員30名、会議開催2回
- (2) 教育力向上福岡県民運動地区推進会議（6地区）
 - 委員9名～19名、会議開催1～5回

2 教育力向上福岡県民フォーラムの開催

県民運動について、より一層の広報啓発を図るとともに参加を奨励し、交流を広げることを目的に、全体フォーラム（兼北筑後地区フォーラム）と地区フォーラム（県内5カ所）を開催した。

(1) 全体フォーラム

- ア 期 日 11月28日（日）
- イ 会 場 朝倉市総合市民センター ピーポート甘木
- ウ 内 容
 - 教育力向上福岡県民運動優秀実践校等の表彰式
 - 基調講演「落語から学ぶコミュニケーションと教師や保護者の役割」
三遊亭 圓窓 氏（落語家）
 - 実践交流「学びを育む『体づくり・心づくり』を応援しよう」
- エ 参加者数 1,026人

(2) 地区フォーラム

地区	期 日	会 場	主 な 内 容	参加者数 (人)
福岡	12月11日(土)	福津市文化会館 (福津市)	・取組報告 ・分科会(事例発表)	438
北九州	11月13日(土)	マリーホール宮田 (宮若市)	・講演 川原 尚行 氏 (医師、NPO法人ロシナンテス理事長) ・実践事例発表	293
南筑後	2月6日(日)	まいピア高田 (みやま市)	・実践発表 ・講演 森本 精造 氏 (NPO法人幼老共生まちづくり支援協会理事長)	439
筑豊	1月29日(土)	イツカコスモモン (飯塚市)	・実践発表 ・講演 篠原 菊紀 氏 (諏訪東京理科大学共通教育センター教授)	867
京 築	2月6日(日)	ザ・グレートみやこ (京都郡みやこ町)	・実践発表 ・講演 藤田 紘一郎 氏 (東京医科歯科大学名誉教授)	357

3 広報啓発活動の実施

(1) 教育力向上福岡県民運動推進派遣講座

県民運動について理解を深めるため、市町村、学校、PTA等が企画する講演会や研修会等に、教育力向上福岡県民運動推進会議委員の学識経験者や県教育委員会事務局職員等を講師として43回派遣した。

(2) ホームページ

県民運動に対する共通理解を図り、運動の気運を高め、各地区の取組の推進や家庭・地域における学校支援活動を促進するため、ホームページ(<http://www.fukuoka-kenminundou.jp/>)による情報提供を行った。

(3) 実践の手引

「6つのアクションプラン」に示した取組をより実効性のあるものとするため、各取組の具体的な実践のポイントを示した手引を作成・配布した。

(4) ワンポイント・リーフレット

学校・家庭・地域における普段の生活の中で、大人がどのようなことを意識して子どもに関わったらいのか、その具体的なポイントや実践例を紹介するリーフレットを作成・配布した。

(5) 教育力向上福岡県民運動優秀実践校等表彰

県民運動のより一層の広がり、さらなる積極的な活動を促すことを目的に、6つのアクションプランに掲げる取組が優秀と認められる次の10校を表彰した。

- ・春日市立日の出小学校(学校・家庭・地域の三者が「共育」するコミュニティ・スクールの取組)
- ・糸島市立南風小学校(ぐんぐん・にこにこ・いきいきの花満開の学校の創造)
- ・芦屋町立山鹿小学校(地域とともに、「浜運動会」)
- ・久留米市立浮島小学校(浮島っ子農業体験学習)
- ・朝倉市立杷木中学校(読書活動を中心にした「心づくり」の取組)

- ・八女市立星野小学校（お茶体験）
- ・田川市立金川小学校（金川の教育コミュニティづくり）
- ・飯塚市立幸袋中学校（学社連携で学力アップ！幸中朝学）
- ・福智町立赤池中学校（きょうだい班活動（異年齢交流活動））
- ・苅田町立片島小学校（ふるさと学習）

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度から「重点課題研究指定・委嘱校」(毎年6校程度指定)に研究指定・委嘱を行う。

平成22年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成22年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分 \ 種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
県指定委嘱校	0	11	6	33	2
県指定地域	0			0	0
文部科学省指定校	0	5	2	7	0
文部科学省指定地域 (学 校 数)	14				
	(0)	(23)	(10)	(29)	(0)
国立教育研究所 研究指定・委嘱校	0	4	3	1	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 11校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	柳川市立昭代第二小学校	基礎的な知識・技能を活用する能力の育成	知識・技能を活用する力の育成
2	うきは市立千年小学校	基礎的・基本的な知識・技能を習得し、活用する子どもを育てる学習指導の展開	知識・技能を活用する力の育成
3	久留米市立南小学校	情報モラルを確かに身につけ、情報社会に参画する児童・生徒の育成	情報モラルの育成
4	添田町立添田小学校	思考を深める子どもを育てる学習指導	調査問題を活用した学習指導の充実
5	行橋市立仲津小学校	児童生徒の人間関係力を育てる学習指導の工夫	人間関係力の育成
6	みやま市立下庄小学校	思考や表現を高め効力感を味わう子どもを育てる新教育課程の創造	新学習指導要領の授業展開
7	芦屋町立芦屋小学校	一人ひとりの思いを深め、自分らしくよりよく生きようとする子どもの育成	家庭や地域とともに豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実
8	久留米市立篠山小学校	コミュニケーション能力の素地をはぐくむ外国語活動	コミュニケーション能力の素地をはぐくむ外国語活動
9	大牟田市立明治小学校		
10	大野城市立御笠の森小学校	児童の体力向上	児童の体力向上
11	みやま市立二川小学校		

ウ 中学校 6校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	太宰府市立太宰府西中学校	基礎的な知識・技能を活用する能力を高めた生徒の育成	知識・技能を活用する能力の育成
2	久留米市立牟田山中学校	情報モラルを確かに身につけ、情報社会に参画する児童・生徒の育成	情報モラルの育成
3	久留米市立高牟礼中学校	考え表現する力を高める学習指導のあり方	調査問題を活用した学習指導の充実
4	行橋市立仲津中学校	児童生徒の人間関係力を育てる学習指導の工夫	人間関係力の育成
5	大野城市立大野中学校	生徒が学習の目的をもち、自己の伸びを実感できる問題解決的学習の創造	新学習指導要領の授業展開
6	飯塚市立飯塚第三中学校	家庭や地域とともに豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実	家庭や地域とともに豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実

エ 高等学校、特別支援学校 39校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立田主丸特別支援学校	肢体不自由教育を行う特別支援学校における専門的教育の体系化 ～個に応じた指導の充実を図る取組を通して～	特別支援教育
2	県立福岡視覚特別支援学校	視覚に障害がある幼児児童生徒一人一人の発達の広がりが高まりに関する実践的研究 ～チーム研究体制の工夫と教育内容別課題のまとめを通して～	特別支援教育

3	県立の工業系高等学校12校	県立工業高校産業人材育成事業	先端技術と実践的なものづくり技能をもった人材育成
4	県立高等学校25校	高等学校不登校対策事業	不登校対策の充実

オ 地域指定 0 教育委員会

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
----	-------	---------	---------

(2) 文部科学省研究指定・協力校(園) 14 校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	須恵町立須恵第一小学校 久留米市立大城小学校 北九州市立小石小学校 県立山門高等学校		道徳教育実践研究事業
2	宇美町立原田小学校 宇美町立宇美南中学校	言語教育（英語）小中連携の在り方	教育研究開発事業
3	大牟田市立銀水小学校 大野城市立大野中学校	電子黒板を活用した教育活動	電子黒板を活用した教育に関する調査研究委託事業
4	県立小倉高等学校 県立城南高等学校	スーパーサイエンスハイスクール事業「科学技術立国を支えるカリキュラムの開発他」 創造性・主体性を高め、科学的思考力を育成するカリキュラムの研究	高い「志」と科学に関する高い能力の育成
5	県立山門高等学校 県立香住丘高等学校 県立新宮高等学校 県立戸畑高等学校	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「放射線を見てみよう・電子顕微鏡を使ってみよう」「自然環境の科学的探究」「ロボット開発への道」「巡り坂池の成り立ちと生態系の観察・調査」	理科・数学に対する興味・関心と知的探求心を育成

(3) 文部科学省研究指定地域 25 地域 (小学校 23 校、中学校 10 校、高等学校 29 校)

番号	市 町 村 教 育 委 員 会	事 業 名
1	福岡県(小郡市小学校2校 中学校1校, 広川町小学校3校 中学校1校)	学力向上実践研究推進事業
2	太宰府市(小3校)、福津市(小6校、中3校)、宇美町(小4校、中3校) 那珂川町(小2校、中1校)、筑前町(中1校)、大木町(小3校)	コミュニティー・スクール推進事業
3	筑紫野市、志免町、久留米市	問題を抱える子ども等の自立支援事業
4	福岡県(県立高等学校 29 校)	スクールカウンセラー活用事業
5	福岡県(宗像市、福津市、芦屋町、遠賀町、小竹町、小郡市、久留米市、広川町、大川市、福智町、嘉麻市、うきは市、行橋市、豊前市、苅田町、築上町、吉富町、上毛町)	特別支援教育総合推進事業

(4) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 小学校 4 校、中学校 3 校 高等学校 1 校、

番号	学 校 名	事 業 名
1	福岡市立南当仁小学校、北九州市立小石小学校	教育課程研究指定校事業
2	宗像市立大島中学校	へき地教育研究指定事業
3	宗像市河東西小学校，志摩町志摩中学校，県立宗像高等学校	学力の把握に関する研究指定校
4	筑紫野市立原田小学校	我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業
5	大牟田市（大牟田市立松原中学校区）	魅力ある学校づくり調査研究事業

2 中学生進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中7、8月頃に1日の日程で実施する。

(3) 実施内容

ア 高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

イ 進路相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成14年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成10～13年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

平成22年度からは「家庭や地域とともに豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実」を課題とする県重点課題研究指定・委嘱校として、小・中学校各1校を選定し、道徳教育の充実を図っている。

また、平成14年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成17年度から道徳教育推進教員研修を行い、毎年、県内6地域から推薦された小・中学校の教諭を地域における道徳教育推進の核となる推進教員として養成している。

4 生徒指導

生徒指導とは、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動のことである。すなわち、生徒指導は、すべての児童生徒のそれぞれの人格のよりよい発達を目指すとともに、学校生活がすべての児童生徒にとって有意義で興味深く、充実したものになることを目指している。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。少年非行実態や児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。

平成22年中に検挙、補導された刑法犯少年は、6,203人で前年に比べ8人増加している。そのうち児童生徒は、4,683人で全体の75.5%を占めている。また、非行者率(少年人口1,000人当たり刑法犯少年が占める割合)は12.56人で、全国で3番目に高い割合になっている。(県警少年

課調査)

いじめ問題については、「福岡県いじめ問題総合対策」に則り、各学校、家庭、地域が一体となった取組が進められている。また、平成 22 年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、前年度比 36 人増の 4,926 人となっている。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学校や社会への不適応行動を示す児童生徒が多く存在している。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、生徒指導の重要性を認識し、教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体や関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

○ 「克己心育成のための宿泊体験」

県立学校第 1 学年を対象として全日制 92 校、定時制 20 校、通信制 1 校、県立中学校 2 校、県立中等教育学校 1 校で実施した。

イ いじめ・不登校問題総合対策事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより、解消及び早期発見・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にす心の育成を図り、問題の解決に努めた。

○ 不登校生徒等地域支援事業

・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。(派遣回数：1,284 回)

・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

○ 教育相談事業

・児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下 6 ヶ所の教育事務所等に 24 名の相談員を配置する「子どもホットライン 24 相談事業」を行っている。

・地区担当指導主事を県下 6 教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護者からの相談に応じている。

○ 教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機関のネットワーク会議を年 2 回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

○ スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を、平成 22 年度は全公立中学校及び高等学校(中等教育学校等を含む) 32 校に非常勤職員として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能

の充実を図った。また、平成 22 年度は社会福祉等の専門家をスクールソーシャルワーカーとして 6 市町（公立中学校 34 校で活用）に非常勤職員として配置し、福祉的な観点から学校における教育相談機能の向上を図った。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置促進を推進しており、平成 22 年度現在、県内には 41 か所の適応指導教室が設置されている。

また、各教育事務所で適応指導教室等連絡会議を開催している。

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒の規範教育推進事業

児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、非行行為への誘惑・勧誘を断る判断力、行動力を育成するため、発達段階を踏まえた非行防止学習を県下全公立学校で実施することとし、少年非行の予防・防止の一層の推進に努めた。

さらに、平成 21 年度から非行防止学習のテーマとして「ネットによる誹謗中傷・いじめ等」を新たに加えている。

カ 高等学校不登校対策事業

県立高等学校及び県立中等教育学校に生徒の学校復帰と社会的な自立に向けた相談活動を行う「訪問相談員」を配置し、その効果的な実践をとおり、不登校生徒一人一人に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図り、不登校の解消及び社会的な自立に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する平成 22 年度研修会の実施状況は次のとおりである。

平成 22 年度 生徒指導に関する研修会

名 称	会 場	対 象 者
生徒指導担当者研修会	教育事務所	小学校生徒指導担当教員
(新任) 生徒指導主事研修	教育事務所・県教育センター	中学校生徒指導主事等教員
いじめ・不登校対策実践研修会	教育事務所	校長・教頭、教員、保護者 相談員等
公立学校新任生徒指導主事 研修	県教育センター	中学校新任生徒指導主事 県立学校等新任生徒指導主事
スクールカウンセラー配置校 連絡協議会	教育事務所	校長、教育相談担当教員、ス クールカウンセラー
県立高等学校等校長生徒指導 研修会	吉塚合同庁舎	公立高等学校等校長
県立学校等生徒指導主事 研修会	県教育センター	県立学校等生徒指導主事
公立高等学校生徒指導関係 教員研修会	吉塚合同庁舎	公立高等学校生徒指導関係教員
高等学校生徒指導専任教員等 研修会	吉塚合同庁舎	県立高等学校生徒指導専任教員
県立特別支援学校生徒指導主 事研修会	県教育センター	県立特別支援学校生徒指導主事

(3) 研修派遣

ア 生徒指導指導者養成研修

- ・期 日 平成 22 年 6 月 13 日～6 月 29 日
- ・会 場 独立行政法人教員研修センター

イ 生徒指導研究連絡会議

- ・期 日 平成 22 年 6 月 25 日
- ・会 場 文部科学省 3 階講堂

5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より（平成23年3月末）>

ア 中学校

求人数は72人(前年比29.4%減)で、このうち県内求人は7人で前年に比べ65.0%の減少となっている。

求職者数は、52人(前年比62.5%増)で、このうち県内希望者は47人であり、求職者数の90.4%にあたる。

就職決定率は、19.2%であり、前年より21.4ポイント下回っている。

イ 高等学校

求人数は9,628人(前年比8.1%減)で、このうち県内求人は6,255人で前年度に比べ4.3%の減少となっている。

求職者数は、6,115人(前年比1.6%増)で、このうち県内希望者は4,841人であり、求職者数の79.2%にあたる。

就職決定率は、94.6%であり、前年度より、2.5ポイント増加している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 県立学校就職支援事業

就職を希望する新規高等学校及び特別支援学校高等部卒業者の就職状況の悪化に対応するため、人事管理・営業・総務等の経験のある失業者を就職指導員として配置し、被雇用者の収入を確保するとともに、生徒に対する就職指導や求人開拓を行い、就職率の向上を図った。

・76名配置（県立高等学校66校66名、高等部のある県立特別支援学校10校10名）

イ 新規高卒者面談会の開催

福岡県、福岡県教育委員会、福岡労働局、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進を目的にして、福岡県内4地区で求人者と就職を希望する卒業予定者を一堂に集め、企業説明及び面接を行う「新規高卒者面談会」を開催した。

・期 日 北九州会場 平成22年12月1日
福岡会場 平成22年12月10日
筑後会場 平成22年11月16日
筑豊会場 平成22年12月2日
追加開催 平成23年2月28日

・対象者 新規高等学校卒業予定者のうち就職未内定者

ウ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成 22 年度は 94 校において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生 42,836 人、中学校教員 817 人、保護者 5,825 人、その他 297 人、計 49,775 人の参加者があった。

エ 進路指導情報資料作成・配布

① 高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期するため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立高校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学 3 年全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

② 学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。(福岡県教育委員会ホームページ及び各学校ホームページに掲載)

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

・福岡県中学校新任進路指導主事研修会(進路指導主事対象)

平成 22 年 5 月から 11 月 各教育事務所において年間 2 回実施

・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会

平成 22 年 4 月 23 日 福岡県吉塚合同庁舎

・福岡県立学校等進路指導主事研修会

平成 22 年 5 月 27 日 福岡県吉塚合同庁舎

・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会

平成 22 年 6 月 1 日 福岡市民会館

イ 平成 22 年度キャリア教育指導者養成研修〔西部ブロック〕

独立行政法人教員研修センター主催の標記研修が、平成 22 年 6 月 28 日～7 月 2 日の 5 日間にわたり「エル・おおさか」において実施され、県から 5 名(高等学校教諭 2 名、中学校教諭 1 名、小学校教諭 1 名、指導主事 1 名)が参加した。これは、発達段階に応じたキャリア教育やキャリアカウンセリング等について、必要な知識等を習得させ、各地域におけるキャリア教育に関する研修の講師等としての活動や各学校への指導助言等が適切に行われることを目的とした研修である。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は 35 校であり、その級地別内訳は次のとおりである。

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小 学 校	1	4	15	2	2	0	1	25
中 学 校	0	0	7	1	1	0	1	10
計	1	4	22	3	3	0	2	35

(H22. 4. 1 現在)

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第 55 回福岡県へき地・小規模校教育研究大会

- ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟
- ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
- ・テーマ 「数学的な考え方を高める算数科学習のあり方」
- ・期 日 平成 22 年 11 月 5 日(金)

(2) 研究会等への研修派遣

- ・第 59 回全国へき地教育研究大会広島大会（平成 22 年 10 月 21 日（木）～22 日（金））
- ・第 56 回九州地区へき地教育研究大会壱岐大会（平成 22 年 10 月 28 日(木)～29 日(金)）

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが大きい。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成 22 年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
嘉穂総合高校	情報	麻生ビジネス専門学校	7月27日(火)～30日(金) 8月2日(月)～5日(木) 8月19日(木)	社会に対応した人材育成キャリア アサポートセンターの業務

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 21.4.1~22.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
ファッションデザイン全般に関する総合的内容ー指導技術の向上及び環境保全とファッションとの共生についてー	家庭	香蘭女子短期大学	1	独立行政法人 教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター、文部科学省主催

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
産業・情報技術等 指導者養成研修	工業	22. 8. 3~8. 6	富士ソフトアキバプラザ	1
	商業	22. 7. 26~7. 30	千葉商科大学	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	22. 8. 2~8. 4	国立オリンピック記念 青少年センター	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	22. 7. 26~7. 27	国立オリンピック記念 青少年センター	1
産業教育実習助手研修	農業	22. 8. 23~8. 28	愛媛大学	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
商業教育担当教員研修会	商業	42	1日	吉塚合同庁舎	新学習指導要領における 商業が目指す人材像と指導の ポイントについて

オ 県教育センター長期派遣研修

(ア) 主 催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

(ウ) 種 別

- ・生徒の実態に応じた教科「理科」指導の工夫
- ・ダイナミックな理解を促す数学の授業の構築
- ・高等学校におけるネットワーク教育
- ・生徒一人一人の独創性を高めるための教材の研究
- ・教職員の協働性を高める組織運営の在り方
- ・学校を活性化させる生徒会活動の在り方

(エ) 人 数 6人

カ 平成 22 年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
糸島農業	福岡県農業大学校	6ヶ月 4月 1日 ~ 9月30日	草花の施設栽培における技術の指導
八女農業	福岡県農業大学校	6ヶ月 10月 1日 ~ 3月31日	農業後継者育成のための継続教育について
小倉工業	九州工業大学	6ヶ月 10月 1日 ~ 3月31日	工業電気系の電子デバイスに関する教材研究を行い、高校生向けのマニュアルの作成
東 鷹	中村学園大学	6ヶ月 9月 1日 ~ 2月28日	高校生と対象とした食育活動における評価方法
小倉商業	株式会社 井筒屋	3ヶ月 11月12日 ~ 2月11日	販売業務実習
宇美商業	宗像地建株式会社	3ヶ月 12月 1日 ~ 2月28日	顧客満足度を高める企業の在り方ー不動産業におけるマーケティング活動をととしてー

(2) 福岡県高校生産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以降は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。平成 5～17 年度までは県教育委員会の単独事業として実施してきたが、平成 18・19・20 年度は県商工部の新規事業である「科学少年」育成事業（サイエンスワールド）の一環として名称を「福岡県高校生産業教育フェア」と改め実施し、平成 21 年度からは県教育委員会の単独事業として同名称で実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、①意見・体験・研究発表、②作品展示・生産物販売、③専門高校学科紹介、④実験・実習等の体験、⑤催し物（ロボット競技・ファッションショー・郷土芸能等）、⑥得意技実演（珠算・フラッシュ暗算・エキシビジョン等）等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロ、バイオ等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は平成 2 年度から実施している。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学科・コース	平成 22 年度実績		
	学校数	時間数	回数
農業	9	137	59
工業	5	47	21
商業	8	60	29
水産	1	7	3
家庭	8	131	61
情報	1	4	2
福祉	1	10	5
総合学科	5	206	125
その他	4	84	40
合計	42 実数28校	686	345

8 国際理解教育

(1) 教育海外派遣

ア 短期

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

研修テーマ	派遣先	派遣期間	人数
学校評価と学校経営	アメリカ	11月 1日～11月12日	6人
キャリア教育	アメリカ	11月16日～11月25日	4人
	ドイツ	10月11日～10月22日	1人
小学校英語教育	オランダ	11月15日～11月26日	5人
	ドイツ	11月15日～11月26日	
国語力・読解力	カナダ	10月17日～10月28日	5人
心身の健康教育	フランス	10月11日～10月22日	2人
生徒指導・教育相談	イギリス	11月 1日～11月12日	3人
学校と地域等の連携	イギリス	11月15日～11月26日	1人
理数系教育	アメリカ	11月 1日～11月12日	1人
特別支援教育	イギリス	11月 3日～11月13日	2人
環境教育	イギリス	11月 8日～11月19日	4人
	ニュージーランド	10月25日～11月 5日	2人
計			36人

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における外国語教育及び国際理解教育の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職研修に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により協同授業を行う。
- ・国際理解教育の補助・・・配置校及び訪問先の学校において国際理解教育の補助を行う。
- ・現職研修・・・・・・・・研修会等において英語教員の現職研修に従事する。

- ・その他・・・・・・・・教材作成の補助及びスピーチコンテスト等への協力、特別活動及び課外活動への協力、地域における国際交流への協力を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
義 務 教 育 課	19 人	県教育庁、各教育事務所、県教育センター
高 校 教 育 課	81 人 (民間委託 30 人を含む)	県教育庁、県立学校 83 校 (民間委託 42 校を含む)

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、協同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国児童生徒教育

学校教育における帰国児童生徒教育として次の四点を重視する。第一は、適応指導を充実させることである。日本の学校生活に慣れ、安心して生活できるように、きめ細かな指導を行うことが必要である。第二は、特性を生かす教育活動を推進することである。異文化での生活習慣や異文化で培った見方や考え方などをその児童生徒の特性と考え、その特性を学校教育全体で生かしていくことが重要である。第三は、日本語指導や学習指導を充実させることである。日本語指導にあたっては、その児童生徒の実態に応じた日本語指導計画を作成したり指導資料を作成したりして、授業に必要な基本的な学習言語の能力を身に付けさせることが必要である。学習指導にあたっては、日本語の習得状況や学習経験に応じた学習指導計画を作成し、後別指導などを充実させることが必要である。第四は、相談体制を充実させることである。帰国児童生徒やその保護者がいつでも相談できる体制を作ったり、地域の関係機関などとの連携を図り地域社会と一体となった取組を行ったりして、帰国児童生徒が尊重される環境を作ることが重要である。

9 学校図書館

平成22年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を10月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称		期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会		6月10日	アミカス	記念講演 演題 「児童文学との出会い」 講師 児童文学作家 黒瀬 圭子 氏	
学校図書館司書教諭講習		7月20日 ～8月2日	県教育センター	「情報メディアの活用」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」(2単位)	
高校部会・研修会	総 会	6月10日	アミカス		
	高校生同 読書委員会	北九州地区	7月27日 28日	国民宿舎 めかり山荘	
		福岡地区	8月3日 4日	ももち文化センター 他	
		筑豊地区	7月21日	直方いこいの村	
		筑後地区	7月26日	ホテルセキア	
学校司書研修会	総会・講演会・講演	6月24日	アミカス	講演 「理科読をはじめよう」 講師 大分「児童文学と科学読物の会」 代表 辛島 泉 氏	
	高校司書 研修会・講演	9月28日	県立図書館	講演 「本と本屋の可能性を求めて」 講師 ブックスキューブリック 店主 大井 実 氏	
	小・中学校 司書研修会・講演	9月16日	県立図書館	講演 「笑って元気～笑顔で対話していま すか？」 講師 矢野 大和 氏	
	小・中・高校 司書合同研修会	2月24日	アミカス	講演 「福岡フィルムコミッション」 講師 福岡フィルムコミッション 担当 田畑 安夫 氏	

第56回全九州 学校図書館 コンクール表彰式	1月26日	西日本新聞館 会	受賞校	優秀賞(併せて全 国学校図書館協 議会会長賞)	大刀洗町立菊池小学校
第61回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月26日	西日本新聞館 会	受賞校	優 秀 賞	みやま市立下庄小学校 久留米市立南小学校
				部 門 奨 励 賞	嘉麻市立大隈小学校 飯塚市立飯塚小学校 福岡市立博多工業高等学校
第56回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月4日	東京会館	受賞者	全国学校図書館 協議会会長賞	福岡雙葉中学校 3年 夏目祐衣
				サントリ一 奨励賞	筑紫野市立筑紫東小学校 6年 福山咲菜
				入 選	小学校8人、中学校2人、 高等学校3人
第54回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	1月30日	福岡国際 ホ一ル	受賞者	最 優 秀 賞	無し
				優 秀 賞	小学校4人 中学校1人 高等学校1人
				優 良 賞	小学校5人 中学校3人 高等学校5人
				佳 作	小学校11人 中学校10人 高等学校5人
				学 校 努 力 賞	宇美町立宇美小学校 宇美町立宇美東小学校 粕屋町立粕屋中央小学校 大川市立大川南中学校 県立太宰府高等学校

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県情報統計教育研究協議会(事務局・福岡市立若久小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省政策統括官)

・期日 7月26日(月)～27日(火)

・会場 総務省第2庁舎(東京都新宿区)

イ 統計グラフ指導者講習会(主催 (財)統計情報研究開発センター)

・期日 6月17日(木)～18日(金)

・会場 戸山サンライズ(東京都新宿区)

(2) 統計グラフ福岡県及び全国コンクール作品募集

福岡県コンクール応募総数(合計 600 点)

11 情報教育

今日我が国は、高度情報通信社会と言われ、コンピュータ等の情報機器及び情報通信ネットワークが様々な分野で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに進み、情報機器及び情報通信ネットワークはますます発展するものと考えられる。

このような状況の中で、学習指導要領では、情報教育の体系的な実施と情報機器及び情報通信ネットワークによる学校教育の質的改善を新たに明確にし、急速に発展している高度情報通信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報通信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報通信ネットワークを各教科及び総合的な学習の時間等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を通して、情報活用能力を育成すること、さらに中学校では、技術・家庭科の技術分野「B 情報とコンピュータ」が必修であるとともに、高等学校では、教科「情報」が必修履習となっている。学校における情報化を積極的に進め、児童生徒が情報化社会の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成していく。

このような情報化に対応した教育を推進するためには、指導者である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて重要な要素となる。そのため、県としては情報教育に関する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成22年度の実施状況は下表のとおりである。

主 催	講 座 名	22 年度受講者数
県 教 育 委 員 会	県立学校等初任者研修、10 年研修、新任研修主任研修会	210 人
	小・中経 5 年研修	23 人
県 教 育 セ ン タ ー	キャリアアップ講座、スペシャリスト養成講座、リーダー養成講座	332 人

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成13年10月に「福岡県男女共同参画推進条例」を制定し、第1次男女共同参画計画（平成13～17年度）、第2次男女共同参画計画（平成18～22年度）を策定して、積極的な施策を展開しており、国の基本計画を踏まえ、平成23年3月には第3次福岡県男女共同参画計画を策定している。そこには「学校教育における男女共同参画の推進」として、①男女共同参画教育の推進、②キャリア教育・進路指導の充実、③教職員の男女共同参画に関する理解の推進の3点が示されている。

県教育委員会では、上記のような国や県の動向を踏まえるとともに、改訂された学習指導要領に対応した内容となるよう、平成14年に改訂発行された、「男女共同参画教育－指導の手引き－」を改訂し、福岡県教育センターのホームページに掲載し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸ばし、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てるとともに、一人一人の個性や能力を發揮させ、伸ばさせる教育・学習の充実を図ることが大切である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、①豊かな心の育成、②性差の正しい認識の育成、③自立する力の育成、④互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つの資質・能力を育てることが必要である。また、各学校段階では、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を適切に設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・外国語活動（小）・総合的な学習の時間及び特別活動など、学校の教育活動全体を通して実施するものであり、それぞれの教科等のねらいを達成することを通して、男女共同参画教育が効果的に推進できるよう、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また、子どものよい点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等を評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを發揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成4年3月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成7年3月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成6年1月に「環境教育指導の手引き（小学校・中学校編）」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成15年3月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境部との連携により環境教育ガイドブック（学校教育用）を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。

さらに、平成17年度から、財団法人福岡県水源の森基金との連携により「水資源教育促進事業」を実施し、平成20年度からは、農林水産部との連携により「生き物調査の取組」を行っている。

14 科学教育推進事業

科学技術創造立国の実現を目指す我が国が、今後も科学技術の着実な発展を図るためには、子どもたちの科学技術や理科に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を身に付けることができるようにすることが重要である。そこで、平成 19 年度から、独立行政法人科学技術振興機構（JST）と連携した「小学校理科支援員配置事業」を行っている。また、福岡県小・中学生科学作品展を開催し、科学教育の一層の充実を図る取組を推進している。

○ 小学校理科支援員配置事業の概要

1 事業の目的

小学校理科支援員等配置事業は、外部人材を理科支援員として活用することにより、理科学習に不可欠な観察・実験をこれまで以上に充実させ、児童の自然事象に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な思考力、観察・実験の技能の向上を図ることを目的とする。

2 事業の内容

退職教員、講師経験者、理科系大学院生等の外部人材を「理科支援員」として県内の小学校に配置し、教員が作成した指導計画の下、小学校 5 年生を中心に理科の授業において以下の支援を行う。

- ・児童の興味・関心や意欲を高める観察・実験の支援
- ・観察、実験時の安全指導の支援等

3 事業の実施状況

①教育事務所別配置校数

	福岡	北九州	北筑後	南筑後	筑豊	京築	計
平成 22 年度配置校数	30 校	13 校	23 校	24 校	18 校	12 校	120 校
平成 21 年度配置校数	35 校	13 校	22 校	26 校	17 校	13 校	126 校
平成 20 年度配置校数	31 校	13 校	20 校	26 校	18 校	13 校	121 校
平成 19 年度配置校数	15 校	6 校	10 校	14 校	9 校	6 校	60 校

②理科支援員配置校数及び学級数

	1 学級	2 学級	3 学級	4 学級	5 学級	6 学級	計
平成 22 年度配置校数	56 校	37 校	20 校	5 校	1 校	1 校	221 学級
平成 21 年度配置校数	56 校	33 校	24 校	9 校	3 校	1 校	251 学級
平成 20 年度配置校数	38 校	47 校	25 校	7 校	3 校	0 校	250 学級
平成 19 年度配置校数	20 校	26 校	7 校	6 校	1 校	0 校	122 学級

③理科支援員の内訳（その他：塾講師、企業、研究所経験者 等）

	退職教員等 (小中高)	講師経験者	科学館 指導員	理科系 大学院生	その他	計
平成 22 年度	21 人	33 人	1 人	11 人	20 人	86 人
平成 21 年度	27 人	44 人	2 人	23 人	23 人	119 人
平成 20 年度	23 人	27 人	5 人	17 人	13 人	85 人
平成 19 年度	6 人	12 人	8 人	14 人	4 人	44 人

※その他：塾講師、企業、研究所経験者等

○ 福岡県小中学生科学作品展の概要

1 開催の趣旨

子どもたちの理科・科学技術への興味・関心を高め、科学する心をはぐくむために、「福岡県小・中学生科学研究作品展」を実施し、もって学校や家庭で科学研究を奨励し、児童・生徒の自主的・主体的な科学へのかかわりを支援する。

2 主催

福岡県教育委員会

3 内容

- (1) 理科、技術・家庭科、総合的な学習の時間、科学クラブ等での科学研究作品
- (2) 夏休みの自由研究での科学研究作品

4 対象

県内の小・中学生（個人・グループ・団体）

5 平成 22 年度の実施状況

日時：平成 22 年 11 月 6 日（土）～7 日（日）

場所：アクロス福岡 大会議室

内容：応募総数 3,555 作品

表彰及び優秀賞受賞者による研究発表 3 名

入賞数 21 点（優秀賞 3 点，優良賞 18 点）

15 発達障害児等相談支援事業

発達障害を含む障害のある児童生徒に対する支援の向上を図るために、発達障害等相談支援事業に係る巡回相談を実施している。小・中・高等学校等からの要請に応じて、医療、心理、教育等の各分野の専門家で構成する巡回相談チームの中から適切な相談員を派遣し、発達障害を含む障害のある児童生徒一人一人の実態を的確に把握し、児童生徒のおかれた状況を理解することなどを通して、適切な指導と具体的な支援を行うことができるようにしている。

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金等貸与状況

本会の平成 22 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 3,117 人、奨学金 高等学校 17,813 人 大学 2 人

区 分		国・公立、私立、学年別		貸 与 額		
高 等 学 校	支 度 金	国 公 立		50,000円		
		私 立		100,000円		
	奨 学 金	国 公 立		(自 宅) 月 額	18,000円	
				(自 宅 外) "	23,000円	
		私 立		(自 宅) "	30,000円	
				(自 宅 外) "	35,000円	
大 学	国 ・ 公 立		6 年 生	(自 宅) " 45,000円		
			6 年 生	(自 宅 外) " 51,000円		
	私 立		6 年 生	(自 宅) " 54,000円		
			6 年 生	(自 宅 外) " 64,000円		

第 3 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

22 年度の条例定数は、表 1 のとおりである。

表 1 平成 22 年度 市町村立学校教職員定数比較表

(人)

区 分		小 中 学 校			特 別 支 援 学 校		
		平成 21 年度 条 例 (a)	平成 22 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成 21 年度 条 例 (a)	平成 22 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校長及び教員	22,729	22,831	102	1,350	1,388	38
	養護教員	1,154	1,149	△5	37	37	0
	学校栄養職員	359	367	8	11	11	0
	事務職員	1,246	1,274	28	69	70	1
	寄宿舎指導員				12	12	0
	計	25,488	25,621	133	1,479	1,518	39
基準外定数	校長及び教員	53	53		—	—	—
	養護教員	0	0		—	—	—
	事務職員	0	0		—	—	—
	計	53	53		—	—	—
合 計		25,541	25,674	133	1,479	1,518	39

(2) 教職員の異動状況

平成 22 年度末及び平成 23 年度当初における異動状況は表 2 のとおりであり、平成 22 年度末の退職者の状況は表 3 のとおりである。

表 2 平成 22 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

(人)

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	副校長 新 任	教 頭 新 任	計
				転出	転入							
小 学 校	635	2,371	433	23	12	5	19	572	108	9	115	4,302
中 学 校	333	1,286	268	28	10	4	30	279	54	4	64	2,360
特別支援 学 校	62	152	2	3	3	0	0	60	5	0	4	291
計	1,030	3,809	703	54	25	9	49	911	167	13	183	6,953

表3 平成22年度末 市町村立学校教職員退職状況

(人)

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
21年度末(A)	325	348	234	907
22年度末(B)	389	422	219	1,030
差引(B)－(A)	64	74	△15	123

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成21年度及び平成22年度における教職員の定数は表4のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成22年度末及び平成23年度当初における異動状況は表5及び表6のとおりである。

平成23年度当初の教員採用状況については、表7のとおり新規採用者67名、他府県等から7名の計74名である。

表5 平成22年度末及び平成23年度当初人事異動状況

(人)

区 分	退 職					転 補 (昇任を含む)							新規採用
	校長	教頭	主幹教諭	一般	計	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	一般	計	
高等学校等	21	11	1	126	159	41	12	84	49	13	440	639	67
特別支援学校	2	1		28	31	11	1	11	3	1	101	128	7
小計	23	12	1	154	190	52	13	95	52	14	541	767	74
県立学校事務職等	参事補佐級以上			25	42	参事補佐級以上					100	165	18
計	52		1	179	232	225			52	14	641	932	92

※高等学校等及び特別支援学校における一般とは、教諭、養護教諭、実習助手、寄宿舍指導員のことをいう。

県立学校事務職等における一般とは、係長級以下の職員をいう。

表6 平成22年度末 県立学校教職員退職状況(23.3.31付退職)

(人)

区 分	校長	教頭	主幹教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	実習助手	寄宿舍指導員	事務職員等	計
定年退職 ①	22	10		102	4		13	5	36	192
勸奨退職 ②		1	1	24		1	1	1	6	35
普通退職 ③		1		1						2
退職者合計(①+②+③)	22	12	1	127	4	1	14	6	42	229

表 4

平成 22 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校及び 中等教育学校			高 等 学 校												特別支援学校			県立学校計		
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			計								
	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較	22年度 条 例	21年度 条 例	比 較
校 長	3	3	0	92	94	-2	2	2	0				94	96	-2	20	21	-1	117	120	-3
教 諭(員)	51	51	0	4625	4625	0	361	363	-2	32	32	0	5018	5020	-2	1186	1161	25	6255	6232	23
養護教諭	3	3	0	128	130	-2	23	23	0				151	153	-2	32	34	-2	186	190	-4
栄養教諭																6	4	2	6	4	2
実習助手				347	349	-2	14	14	0				361	363	-2	34	28	6	395	391	4
寄宿舎指導員																175	178	-3	175	178	-3
教育職員計 (A)	57	57	0	5192	5198	-6	400	402	-2	32	32	0	5624	5632	-8	1453	1426	27	7134	7115	19
学校栄養職員																11	13	-2	11	13	-2
事務職員	3	3	0	319	317	2	32	32	0	5	5	0	356	354	2	60	59	1	419	416	3
学校司書	1	1	0	93	94	-1	4	4	0				97	98	-1				98	99	-1
技術職員				5	9	-4							5	9	-4				5	9	-4
小 計 (B)	4	4	0	417	420	-3	36	36	0	5	5	0	458	461	-3	71	72	-1	533	537	-4
その他の職員 (C)	3	3	0	301	318	-17	15	15	0				316	333	-17	67	83	-16	386	419	-33
総務課所管分計(B+C)	7	7	0	718	738	-20	51	51	0	5	5	0	774	794	-20	138	155	-17	919	956	-37
合 計 (A+B+C)	64	64	0	5910	5936	-26	451	453	-2	37	37	0	6398	6426	-28	1591	1581	10	8053	8071	-18

表7 平成22年度当初 県立学校教員採用状況

(22.4.1 採用:人)

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	12				12
地 歴 (歴 史)	4				4
数 学	18				18
物 理	4	1			5
化 学	4	1		1	6
生 物	3	1			4
農 業		1			1
機 械	1				1
英 語	8				8
保 健 体 育	7	1			8
小・中学部・高等部	5	2			7
合 計	66	7		1	74

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報メールマガジン」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成22年度中に教職員に対して行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類	分 限		懲 戒				計
	処分の程度	免職	降任	免職	停職	減給	戒告	
交通事故		—	—	3	1	—	—	4
そ の 他		—	—	—	1	2	1	4
計		—	—	3	2	2	1	8

5 争訟事件

平成 22 年度中に終結した争訟事件は、次のとおりである。

事件名(事件番号)	事件内容	裁判所名	原告	被告	判決年月日	判決内容	備考
福岡県違法公金支出返還請求事件 (小倉商業高校違法公金支出返還請求事件) 平成 15 年(行)第 12 号 平成 17 年(行)第 36 号 平成 18 年(行)第 23 号 平成 20 年(行)第 211 号 平成 20 年(行)第 238 号	小倉商業高校教諭の総出張日数が年間 110 日に及んでおり、これらの出張業務の大部分は全国同和教育研究協議会等の業務であることから、同校教諭に対する給与の支払、出張費を支出することは違法であるとして、福岡県知事が当時の県教育委員会委員長、県教育委員会委員、県教育長等に対して損害賠償を請求するよう求めたもの。	最高裁	県民	福岡県知事	22. 6. 1	上告受理 申立不受理決定	
損害賠償請求事件 平成 19 年(ワ)第 24171 号 平成 21 年(ネ)第 3751 号 平成 22 年(受)第 990 号	小学校長からのセクハラ行為及び監禁行為により精神的な苦痛を受けたとして、本県に使用者責任等に基づく損害賠償を求めて、最高裁判所に上告受理申立てを行っていたもの。	最高裁	女性	福岡県	22. 6. 15	上告受理 申立不受理決定	

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成 22 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成 22 年度 免許状授与件数

種別	小学校	中学校	高等学校	特別支援	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	904	1,647	2,426	325	3,203	210	143	8,858	1,085	9,943

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

平成 22 年度 免許状授与件数

学校種別	教科別															
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業	
中学校	217	252	207	180	56	43	275		313	1		53				
高等学校	219		241	221	40	46	314	34	350	1	32	58	214	273	10	

学校種別 \ 教科別	工 業	商 業	技 術	職 業	宗 教	商 船	水 産	工 芸	柔 道	剣 道	情 報	福 祉	建 築	合 計
中学校			46		4									1,647
高等学校	(5) 104	(1) 61			5	1	2	10			158	32		2,426

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 22 年度の届出件数は次のとおりである。

平成 22 年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	調理実習、食に関する指導、演劇指導、伝統工業、伝統芸能、英会話、稲作体験、和太鼓指導等	管理栄養士、学校栄養職員、劇団主宰者、伝統工業有識者、折尾神楽保存会、英会話塾講師、農家、祇園太鼓保存会等	107件
中学校	クラシックバレエ、英会話、書道、陶芸、郷土料理、和楽器等	バレエスタジオ講師、英会話塾講師、書道家、陶芸家、郷土料理研究家、和楽器師範等	31件
高等学校	看護、高齢者の福祉・介護、食品衛生、調理実習、園芸デザイン、秘書教養、手話等	看護師、介護福祉士、獣医師、調理師、フラワー装飾技能士、ビジネス専門学校講師、手話通訳士等	343件
特別支援学校	理容保健・衛生管理、解剖学、臨床心理学、調理実習等	薬剤師、大学教授、臨床心理士、管理栄養士等	19件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成 22 年度の実施状況は以下のとおりである。

平成22年度 福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

※ 受講期間欄に会場名がないものはすべて福岡教育大学会場である。

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催
			記号	開設科目					
教職に関する科目	第三欄	教育の基礎理論に関する科目 (教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)	B1	教育思想史	1	100	8/16, 17	小一種 中一種 高一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		教育の基礎理論に関する科目 (幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程)	C1	教育の基礎理論に関する科目(幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程)	1	100	8/18, 19		北九州市
		教育課程及び指導法に関する科目 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	D1	教育の方法及び技術	1	80	8/23, 24		福岡県
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目 (理科指導法)	A1	理科指導法	1	80	8/11, 12	小一種 小二種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 (音楽科指導法)	C2	音楽科指導法	1	80	8/18, 19		福岡市
		教育課程及び指導法に関する科目 (道徳の指導法)	B2	道徳の指導法	1	80	8/16, 17 久留米大学	小一種 中一種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 (特別活動の指導法)	B3	特別活動の指導法	1	80	8/16, 17		福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 (生徒指導の理論及び方法)	A2	積極的生徒指導の理論及び方法	1	100	8/11, 12 久留米大学	小一種 中一種	福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 (教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法)	C3	教育相談(カウンセリング)	1	80	8/18, 19	高一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催
			記号	開設科目					
教科・養護・栄養に関する科目	小学校 中学校 中学校 合同	算数・数学（代数学）	A3	算数・数学（代数学）	1	30	8/11, 12	小一種 中一種	北九州市
		理科・理科（化学）	B4	理科・理科（化学）	1	30	8/16, 17		北九州市
		家庭・家庭（食物学）	A4	家庭（食物学）	1	30	8/11, 12		福岡市
		体育・体育（生理学）	C4	体育・体育（生理学）	1	30	8/18, 19		北九州市
	中学校	英語（英語コミュニケーション）	C5	英語（英語コミュニケーション）	1	30	8/18, 19	中一種	福岡市
	養護	栄養学（食品学を含む。） ※養護教諭のみ	B5	栄養学（食品学を含む。）	1	60	8/16, 17	養一種	福岡市
	栄養職員	栄養に係る教育に関する科目 （1） ※栄養職員のみ	A5	学校栄養教育論Ⅰ	1	40	8/11, 12 中村学園 大学	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		栄養に係る教育に関する科目 （2） ※栄養職員のみ	B6	学校栄養教育論Ⅱ	1	40	8/16, 17 中村学園 大学		福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催
			記号	開設科目					
特別支援教育に関する科目	第一欄	教育の基礎理論に関する科目 (特別支援学校の教育に係る、心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経營的事項を含むものとする。)	D2	特別支援教育の基礎理論	1	80	8/23, 24	特別支援二種	福岡県
		特別支援教育領域に関する科目(視覚障害者) 「教育課程及び指導法」	C6	視覚障害児の指導法と教育課程	1	80	8/18, 19		福岡県
	特別支援教育領域に関する科目(聴覚障害者) 「教育課程及び指導法」	B7	聴覚障害児の教育課程及び指導法	1	80	8/16, 17	福岡市		
	特別支援教育領域に関する科目(知的障害者1) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	A6	知的障害児の心理・生理・病理及び教育課程と指導法	1	80	8/11, 12	福岡市		
	特別支援教育領域に関する科目(知的障害者2) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	D3	知的障害者の特別支援教育	1	80	8/23, 24	福岡県		
	特別支援教育領域に関する科目(肢体不自由者) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	B8	肢体不自由児の心理・生理・病理及び教育課程と指導法	1	80	8/16, 17	北九州市		
	特別支援教育領域に関する科目(病弱者) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	C7	病気の子供と特別な教育的配慮	1	80	8/18, 19	福岡県		
	第三欄	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(5領域)	A7	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(5領域)	1	120	8/11, 12		北九州市

7 教職員等の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その主な実施状況は、下表のとおりである。

平成 22 年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数		
初任者研修	市町村立小・中・特別支援学校	県教育センター	小学校	4月21日、5月20日 6月2日、7月21日 10月20日	県教育センター 県体育研究所	118人	
		県研主	中学校	4月21日、5月12日 5月26日、8月25日 10月20日	〃	48人	
	県立学校 ※県立特別支援学校については別途掲載	県教育センター		4月23日、5月7日、5月21日 7月2日、7月23日、8月27日 9月10日、10月4日、11月12日 11月26日、12月10日、1月21日	県教育センター	39人	
		高教育課	校課催		4月1日(赴任前研修)	吉塚合同庁舎	50人
			校課催		年に2日間(教科別等授業研修)	関係県立学校	48人
			校課催		4月27日(人権・同和教育研修)	人権啓発情報センター	50人
教職経験2年 経過教員研修	市町村立学校	小学校 中学校	5月25日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 6月23日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	県教育センター 各教育事務所	182人		
	県立学校		6月23日、11月30日	県教育センター	59人		
教職経験5年 経過教員研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		県教育センターの指定するキャリアアップ講座を受講(2日以上)	〃	238人		
			公開授業(1日)と研究会への参加(1日)	各教育事務所、各学校			
	県立学校		5月27日、6月16日、9月29日、10月26日	県教育センター	31人		
10年経験者研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		・県教育センターの10年経験者研修講座を受講(5日) ・各教育事務所における研修(6日) (共通研修、課題別選択研修)	県教育センター 各教育事務所	183人		

研修会名		実施日	実施場所	参加者数	
10年経験者研修	県立学校		5月19日、6月9日、7月7日 9月22日、10月13日、11月24日 12月8日	109人	
			ストレスマネジメント研修(1日) 10月4日～5日		各地区で設定
新規採用養護教諭研修	市町村立小・中・特別支援学校	体育スポーツ健康課主	校内研修 7日 4月25日、5月18日、6月18日 7月22日、7月23日、9月28日 10月27日	県立スポーツ科学情報センター	6人
		教育事務主	校内研修 11日	各学校	6人
			赴任前研修 合同研修 一般研修	各教育事務所	6人
	県立学校		校外研修(福岡県体育研究所)上段再掲	県立スポーツ科学情報センター	0人
経過養護教諭研修 教職経験5年	市町村立小・中・特別支援学校		授業研修(各教育事務所) 2日間	各学校	13人
			校外研修(福岡県体育研究所) 5日間	県立スポーツ科学情報センター	
	県立学校		校外研修(福岡県体育研究所)上段再掲	県立スポーツ科学情報センター	1人
養護教諭研修 10年経験者	市町村立小・中・校		校外研修(福岡県体育研究所) 3日間	県立スポーツ科学情報センター	6人
	県立学校		校外研修(福岡県体育研究所)上段再掲	県立スポーツ科学情報センター	3人
担任者研修 新任校内研修	市町村立小・中・特別支援学校		各教育事務所で決定 (3日間)	各教育事務所	150人
	市町村立中学校				
	県立学校		4月20日、6月3日	県教育センター	45人
主任研修 新任教務	市町村立小・中・特別支援学校		各教育事務所で決定 (3日間)	各教育事務所	89人
	県立学校		4月14日、7月29日	吉塚合同庁舎 県教育センター	37人
学校管理職研修	小学中学	新任校(園)会長研修	5月27日、8月24日、10月22日	県教育センター	76人
		新任教頭会	5月20日、8月23日、10月15日		81人
	県立学校	新任校長会	5月11日、7月21日	吉塚合同庁舎 県教育センター	11人
		新任教頭会	5月20日～21日	吉塚合同庁舎	27人

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指導主事 研修会	福岡県指導主 事 研 修 会	4月14日～15日 9月9日、1月14日		県 教 育 セ ン タ ー	351 人
保健主事・新 任保健主事 研修会	県 立 学 校 等	5月27日		県 立 ス ポ ー ツ 科 学 情 報 セ ン タ ー	122 人
新任進路 指導主事研 修 会	中・特別支援学校	各教育事務所で決定（2日）		各 教 育 事 務 所	68 人
	県 立 学 校	4月23日		吉 塚 合 同 庁 舎	39 人
新任学年 主任 研 修 会	小・中・特別支援学校	各教育事務所で決定（2日）		各 教 育 事 務 所	175 人
	県 立 学 校	5月24日		吉 塚 合 同 庁 舎	98 人
小・中学校 教頭特別支 援 教 育 研 修 会	小・中学校教頭	福岡・北九州教育事務所	1月20日	県 教 育 セ ン タ ー	672 人
		北筑後・南筑後教育事務所	1月19日	サザンクス筑後	
		筑豊・京築教育事務所	1月26日	田川文化センター	
新任生徒 指導主事 研 修 会	中・特別支援学校	6月11日 各教育事務所で決定（1日）		県 教 育 セ ン タ ー 各 教 育 事 務 所	44 人
	県 立 学 校	5月11日		県 教 育 セ ン タ ー	38 人
事 務 局 職 員 研 修 会	県立学校新任 事務長研修会	7月8日		県 庁	14 人
	県立学校事務職員 (新任職員)研修会	7月21日		吉 塚 合 同 庁 舎	31 人
	県立学校事務 職員研修会 A (基本課題)	12月24日		吉 塚 合 同 庁 舎	87 人

研 修 会 名		実 施 日	実 施 場 所	参加者数
事 務 員 局 等 研 修 会	県立学校事務職員研修会B (応用課題)	2月21日	吉塚合同庁舎	60人
	市町村立学校事務職員(新規採用)研修会	4月26日~28日	県教育センター	24人
	市町村立学校事務職員栄養職員研修会	9月28日	県教育センター	286人
	市町村立学校新任主幹研修会	8月24日 11月2日	県教育センター	19人

平成 22 年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	特支等
産業教育教員派遣	香蘭女子短期大学	1年	1			1	
理科教育教員派遣	(派遣なし)	1年					
特別支援教育研究生	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	2月	6	1			5
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	24	12	12		
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	県教育センター	1年	6			6	
	県体育研究所	1年	3	1	1	1	
	県立スポーツ科学情報センター	2年	1			1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(11日間)	26	5	3	7	11
		中堅(19日間)	28	8	9	10	1
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	9	3	6		
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大学	2年 ()は前年より継続者	1 (3)	1 (3)			
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院 及び筑波大学大学院	2年 ()は前年より継続者	11 (10)	7 (7)	2 (2)	2 (1)	
国公立大学派遣長期研修員	(派遣なし)	大学院2年					
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	10	2		8	
		6月	7	3		4	
		12月	10	5	5		
教員海外派遣	独立行政法人教員研修センター	2週間程度	36	18	11	7	
食に関する指導の充実	県内各教育施設	1年	2	2			

(2) 初任者研修の実施

平成2年度から初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

(ア) 対象者は、小・中・中等・高等学校・特別支援学校新規採用教員(免除者を除く。)

(イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。

(ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校74校、中学校32校、高等学校29校(公立含む)、特別支援学校2校が実施となっている(小・中学校は福岡市、北九州市、久留米市を除く)。

平成22年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	74	48	26	0
	対象者数	100	48	52	0
中学校	実施校数	32	22	10	0
	対象者数	42	22	20	0
高等学校	実施校数	29	12(11)	13(11)	4(2)
	対象者数	50	12(11)	26(22)	12(6)
特別支援学校	実施校数	2	2	0	0
	対象者数	2	2	0	0
合計	実施校数	137	84	49	4
	対象者数	194	84	98	12

* () 内の数字は県立のみ *小・中学校は福岡市、北九州市、久留米市を除いた数。

イ 実施内容

(ア) 対象教員は、学級、教科・科目を担当するものとしている。

(イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導を年間170時間程度を受けるとともに、年間14日程度教育センター等において校外研修を受けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成22年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

(人)

学校区分		検査区分	在籍者	休職者等	実施者数 ※2
小 学 校			14,694	469	14,172
中学校(中等教育学校を含む)			8,424	279	8,117
高等学校		※1	6,205	99	6,008
特別支援学校	市立		1,167	29	1,138
	県立		1,550	52	1,476
計			32,040	928	30,911

※1 高等学校については県立学校のみ

※2 胸部X線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		0名	—
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		24名	—
VDT作業に従事する職員に対する特別健康診断		91名	—
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		7名 (職場調査1校)	—

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

(人)

学校種別	疾病区分 年度			結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
	20	21	22	20	21	22	20	21	22	20	21	22	20	21	22
小 学 校	0	0	0	51	87	75	52	49	58	103	136	133			
中 学 校	0	0	0	52	54	55	10	29	24	62	83	79			
高 等 学 校	0	0	0	19	11	16	9	5	7	28	16	23			
特別支援学校 (盲・聾・養護学校)	0	0	0	14	18	17	6	8	9	20	26	26			
計	0	0	0	136	170	163	77	91	98	213	261	261			

第3節 教職員の給与

1 給与改定

(1) 平成22年度分給与改定の主な概略は次のとおりとなっている。

ア 給料表

初任給を中心とした若年層に配慮した給料月額引下げ。

経過措置の算定基礎額となる給料月額を△0.42%引下げ。

種別		改定前	改定後	実施時期
義務教育等 教員特別手当	支給上限を引下げ	11,700円	8,000円	平成23年1月1日
特殊勤務手当 (教育職員の兼務手当)	支給額の引下げ	2,790円	2,780円	平成23年1月1日
特殊勤務手当 (通信教育指導手当)		2,790円	2,780円	平成23年1月1日
期末・勤勉手当	支給月数の引下げ	(2)のとおり	(2)のとおり	平成23年4月1日
給料の調整額 (特別支援学校教育職員及び 特別支援学級担当教育職員)	調整数の引下げ	調整数 1.5	調整数 1.25	平成23年1月1日

イ 諸手当等

(2) 期末・勤勉手当の支給月数の引下げ

改正前				改正後			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期
1.25月	1.50月	0.70月	0.70月	1.225月	1.375月	0.675月	0.675月

2 退職手当

平成22年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成22年度 退職手当支給状況

(単位：円)

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	229	6,433,376,861	295	7,853,315,019	1,947	730,073,803	2,471	15,016,765,683
中 学 校	123	3,407,226,974	114	2,963,320,710	1,251	405,088,301	1,488	6,775,635,985
高等学校	164	4,509,881,996	26	665,812,146	896	303,941,052	1,086	5,479,635,194
特別支援 学 校	65	1,832,858,127	22	625,116,439	804	144,417,151	891	2,602,391,717
事 務 局	8	242,713,760	1	26,646,399			9	269,360,159
合 計	589	16,426,057,718	458	12,134,210,713	4,898	1,583,520,307	5,945	30,143,788,738

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成22年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成22年度認定状況

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	129	8	11		148
上記以外 の教職員	27	4	3		34
事務局職員	2				2
計	158	12	14		184

(2) 公務災害原因別件数

原因別	件数
職務遂行中	144
合理的行為	0
準備行為又は後始末行為	4
出張又は赴任の期間中	10
出退勤途上	0
レクリエーション参加中	0
負傷に起因する疾病	9
校務に起因する疾病	3
計	170

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

用具	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩	計
件数	件	件	件	件	件	件
	1	(4) 6	(2) 3	2	2	(6) 14

() は第3者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和38年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成14年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり管理している。

住宅管理状況一覧(H23.3.31)

名称	入居対象者	戸数
教職員住宅	事務局及び県立学校教職員	386戸

(使用廃止済住宅を除く。)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成 22 年度における福岡支部の短期経理は、収入 17,422,131 千円、支出 9,773,741 千円となった。

(2) 長期経理

平成 22 年度の収入は、組合員の掛金 19,160,951 千円と地方公共団体の負担金 27,776,235 千円、追加費用負担金 19,689,008 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 66,632,072 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金のうち 1.65/1000 及び負担金 1.65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金のうち 1.32/1000 及び負担金 1.32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 22 年度 保健福祉事業実施状況

事業名	内容
特定健診・特定保健指導	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、生活習慣病の予防を目的とし、特定健康診査受診券を 40 歳以上 75 歳以下の年齢に達する被扶養者（75 歳未満に限る）に対して発行した。 また、特定健康診査の結果に基づき、生活習慣改善の必要性が高いと判断された組合員及び被扶養者に対して、特定保健指導利用券を発行した。
健診事業	生活習慣病対策の一環として、宿泊ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか、へき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、がんの早期発見を目的とした PET 健診を実施し、その経費の一部を補助したほか、大腸がん検診及び女性組合員を対象とした女性検診を実施し、その全額を補助した。
トータルヘルス	組合員を対象に体力測定やトレーニング指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。
リラックス健康セミナー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で開催した。
職場の健康づくり支援事業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。
こころの健康相談	組合員及びその家族を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。
禁煙セミナー	禁煙を目指す組合員及びその家族を対象に喫煙の悪影響、禁煙実行の効果的な方法等の情報を提供した。
生活習慣病予防事業	生活習慣病予防のための糖尿病予防セミナーを開催した。

事業名	内 容
指定契約施設 利用補助	組員及びその被扶養者を対象に、県内外の宿泊施設を指定し、その利用料金の一部を補助した。
会合利用補助	組員が福岡支部の施設で会食をおこなった場合に、その経費の一部を補助した。
介護講座	組員及びその配偶者・被扶養者を対象に、本人や家族が要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。
教職員ライフ プランセミナー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。
生涯生活設計 ガイドブック配布	55歳になる組員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。
出会い支援事業	若い世代の組員を対象に、幅広い親交、交流を深めるため、職域を超えた出会いの場を提供した。
婚礼施設 利用補助	組員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その婚礼に係る経費の一部を補助した。

(4) 貸付経理

平成22年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付は、合計で648件、1,489,401千円であった。

(5) 宿泊経理

平成22年度における福岡支部2施設（福岡及び北九州宿泊所）の利用状況等は、利用者368,915人（宿泊外含む）、収入1,016,612千円、支出1,074,040千円であった。

4 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和59年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、22年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況 (件数)

H23.3.31

貯蓄	年金	住宅	計
12,688	7,443	1,911	21,982

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成22年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積							
						校舎				屋内運動場			
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計
平成22年度	小学校	760	10,430	277,096	面積(m ²)	22,830	3,167,532	70,435	3,260,797	4,170	468,397	134,148	606,715
					比率(%)	0.7	97.1	2.2	100	0.7	77.2	22.1	100
	中学校	345	4,378	134,926	面積(m ²)	9,459	1,798,794	81,454	1,889,707	36	337,868	50,960	388,864
					比率(%)	0.5	95.2	4.3	100	0.0	86.9	13.1	100
平成21年度	小学校	765	10,373	279,651	面積(m ²)	23,878	3,163,878	70,950	3,258,706	4,356	464,741	140,303	609,400
					比率(%)	0.7	97.1	2.2	100.0	0.7	76.3	23.0	100.0
	中学校	349	4,395	135,843	面積(m ²)	9,689	1,803,864	81,794	1,895,347	36	338,158	50,243	388,437
					比率(%)	0.5	95.2	4.3	100.0	0.0	87.0	13.0	100.0
前年度に対する増減	平成22年度	△5	57	△2,555	面積(m ²)	△1,048	3,654	△515	2,091	△186	3,656	△6,155	△2,685
	中学校	△4	△17	△917	面積(m ²)	△230	△5,070	△340	△5,640	0	△290	717	427

2 文教施設整備等補助金

平成 22 年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表 2 のとおりである。

表 2-1 負担金（新增築事業）

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	学校数	補助金額（千円）	学校数	補助金額（千円）
公立小学校校舎の新增築事業	10	564,784	5	192,072
公立中学校校舎の新增築事業	3	326,943	4	188,153
公立小学校屋内運動場の新增築事業	9	329,806	3	61,301
公立中学校屋内運動場の新增築事業	6	406,644	1	16,941
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	2	97,023	1	111,513
公立特別支援学校（小中学部）の新增築事業	2	871,969	0	0
計	32	2,597,169	14	569,980

表 2-2 負担金（災害復旧事業）

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	学校数	補助金額（千円）	学校数	補助金額（千円）
災害復旧事業	7	39,941	1	9,063

表 2-3 交付金（安全・安心な学校づくり交付金）

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	市町村数	補助金額（千円）	市町村数	補助金額（千円）
危険改築、不適格改築、地震防災対策事業、大規模改造、特別学校支援建物の整備、公害防止工事等、屋外教育環境の整備、木の教育環境施設の整備、地域・学校連携施設の整備、地上デジタル放送対応整備 等	59	18,264,720	44	7,813,689

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成22年度における県立学校(中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成22年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成22年度は、以下のア～エを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算及び補正予算にて高等学校では4,396,115千円、特別支援学校では723,644千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため240,662千円、県立特別支援学校整備計画に基づく校舎等の整備のため2,032,741千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

老朽化した建物の改築・改造工事として、13校2,068,182千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するため外壁等改修工事として14校1,123,948千円の事業を実施した。

ウ 耐震対策工事の実施

耐震性能の不足が明らかになった建物の耐震性能を確保するための耐震改修工事として13校、吊り天井の改修工事として1校で796,842千円の事業を実施した。

エ その他の事業の実施

上記の事業の他、水道管全面改修1校、公共下水つなぎ込み工事等環境整備1校、厨房空調整備1校、プール改造工事1校、校地整備(グラウンド整備等)6校で407,143千円の事業を実施した。

(2) 特別支援学校施設整備

ア 外壁等改修工事の実施

日常的安全性を確保するため外壁等改修工事として5校266,507千円の事業を実施した。

イ 耐震対策工事の実施

耐震性能の不足が明らかになった建物の耐震性能を確保するための耐震改修工事として6校で217,555千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、学校環境の改善及び充実のため、厨房の空調整備4校、消防設備設置工事4校で239,582千円の事業を実施した。

(3) 高等学校再編整備

県立高等学校再編整備計画に基づき、学校・学科の再編成を進める中で、新しい高校の教育内容等に対応した施設・設備の整備を行うため、1校の改築工事等で240,662千円の事業を实

施した。

(4) 特別支援学校整備

県立特別支援学校整備計画に基づき、特別支援教育の充実を図るための施設・設備の整備を行うため7校2,032,741千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

○ 高等学校産業教育設備整備事業

平成22年度における産業教育実習設備の整備は、表1のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表1 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	一般設備	26校	39,519		39,519	
	特別装置	6校	78,658	25,066	53,592	1/3
	計	32校	118,177	25,066	93,111	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成22年度は表2のとおり充実を図った。

表2 理科教育整備事業

(単位：千円)

区分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小学校	296校	81,460	40,721	40,739	1/2
中学校	148校	56,209	28,096	28,113	
中等教育学校	1校	139	69	70	
高等学校	44校	11,364	5,681	5,683	
特別支援学校	4校	1,100	352	748	
計	493校	150,272	74,919	75,353	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成22年度における定時制高等学校等教育設備は、表3のとおり実施した。

なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表3 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定時制高等学校等 教 育 設 備	1,297		1,297	
計		1,297		1,297	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成22年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	332,500 円
〃 中学校教科等研究会	332,500 円
〃 教育技術等研究会	190,000 円
〃 国公立幼稚園教育研究会	47,500 円
〃 へき地、小規模校教育研究連盟	47,500 円
合 計	950,000 円

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実に努めることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成22年度の教育研究に係わる受給団体は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	県立特別支援学校における職業教育の手引き(実践編・資料編)の作成について
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	ふるさとに誇りをもち、新しい時代を拓く心豊かな子ども育成のための具体的方策について

第2節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の課題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

生徒指導上の課題の解決と幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るための教育相談を行った。

障害のある幼児児童生徒やその保護者、また、学校関係者に対する適切な支援を行った。

(5) 授業なんでも相談室

授業づくりを中心に、学校の様々な教育課題についての相談対応や、教育情報の提供を行った。出前研修である「どこでもセミナー」では、指導主事が校内研修等に出向いて支援を行った。

(6) その他

大学と教育センターが連携し、それぞれが持つ教育資源の有効活用を図った。

教育資料を収集整理し、利用を促進した。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

本県の教育課題及び経営課題を解明するために必要となる「専門的・技術的事項」、今後の学校教育の方向性を示す「先進的な事項」について調査研究を行い、手引等の作成や教育センターにおける研修事業等に活用することを通して、調査研究の成果を普及・啓発し、本県における教育活動の充実を図った。

平成 22 年度調査研究事業研究主題一覧

研 究 主 題
小学校外国語活動・中学校外国語科指導マニュアルの開発
O J Tによる授業力向上を目的とする研究Ⅱ
保護者との信頼関係を築く職員研修プログラムの在り方
高等学校における特別な教育支援を必要とする生徒への指導の在り方
小・中・高等学校における『思考力・判断力・表現力』の評価と授業づくり
情報セキュリティを確保した校務の情報化のすすめ

3 研修事業

(1) 長期研修

福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則に基づいて、各地域の中核となる教員として備えるべき資質・能力を習得させ、学校教育に係る喫緊の課題に対応できる人材及び学校や地域における研修を推進する人材を育成した。

平成 22 年度は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から派遣された 47 人が、研修分野別に関係する班に配属され、担当指導主事より助言を受けながら、学校や地域における教育課題に関する主題を設定し、その解決を図るための方法を研究・研修した。

(2) 基本研修

現職教員の職務及び経験年数に応じて基礎的・基本的な知識や技能を修得させることにより、関係教員の資質の向上を図ることを目的として、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成 22 年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

段階	研修名	校 種
初期・前期	初任者研修	小学校 特別支援学校 【3日間】
		中学校 特別支援学校 【3日間】
	教職経験2年 経過教員研修	小学校 【1日間】
		中学校 特別支援学校 【1日間】
教職経験5年 経過教員研修	小・中学校 特別支援学校 【2日間】	
中期	10年経験者研修	小学校 特別支援学校 【5日間】
		中学校 特別支援学校 【5日間】
	新任生徒 指導主事研修	中学校 特別支援学校 【1日間】
		公立学校 新任生徒 指導主事研修 【1日間】

2 県立学校

段階	研修名	校 種
初期・前期	初任者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【14日間】
	教職経験2年 経過教員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	教職経験5年 経過教員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【4日間】
中期	10年経験者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【7日間】
	初任者研修 教科指導員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	新任研修 新任研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
		公立学校 新任生徒 指導主事研修 【1日間】
後期	副校長・教頭 研 修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【3日間】
	校長研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】

※ 研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(キャリアアップ講座)

教育実践上の課題の解決能力を高め、教職員としてのキャリアアップを図ることを目的として、次のとおり 110 講座の研修を行った。

平成 17 年度までの「短期研修」においては、およそ 6 割の講座において、対象となる受講者の研修段階を“全期”と示していたが、受講者のニーズが多様化し、講座の目的と受講者のニーズとの不一致が生じていた。目的に応じた講座内容の更なる充実と、より高い研修効果を得るための受講対象者の明確化といった観点から、目的・内容面から 4 区分の研修で構成される「キャリアアップ講座」に改編し、受講対象者を明確化させた。

【研修区分①】今日的な教育課題に関する研修（全32講座）

「福岡がめざす子ども（志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども）」を育てるアクションプランと連動させた講座である。

【研修区分②】基礎・基本を身につける研修（全30講座）

主に教職経験 10 年未満の教員を対象とした講座である。

【研修区分③】専門的力量の充実・発展を図る研修（全29講座）

上級レベルの講座である。

【研修区分④】管理職及び主任・主事等のための研修（全11講座）

管理職、主任主事等の職能に応じた講座である。

①今日的な教育課題に関する研修(全32講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	105	今求められる国語科の言語活動(中)	教諭・講師	中 58名 特 2名	8月25日(金) (計1日)
社会	111	はじめよう! 社会科における消費者教育(小・中)	教諭・講師	小中 15名 15名	8月30日(水) 8月10日(火) (計2日)
社会	114	試してみよう! 法教育(小・中・高)	教諭・講師	小中高 15名 15名 10名	7月6日(火) 8月18日(水) (計2日)
理科	135	やってみよう、すぐに役立つ生物実験(高)	教諭・講師・実習助手	高 12名	7月29日(木) 8月5日(木) (計2日)
理科	136	やってみよう、すぐに役立つ化学実験(高)	教諭・講師・実習助手	高 10名	7月27日(火) (計1日)
理科	137	やってみよう、すぐに役立つ物理実験(高)	教諭・講師・実習助手	高 10名	8月3日(火) (計1日)
英語	141	はじめよう! 外国語活動(小A)～初級編～	教諭・講師	小 40名	8月23日(水) (計1日)
英語	142	はじめよう! 外国語活動(小B)～初級編～	教諭・講師	小 80名	7月26日(月) (計1日)
英語	146	中高連携で英語の授業を改善しよう(中・高)	教諭・講師	中高特 20名 18名 2名	7月29日(木) 9月28日(火) (計2日)
家庭	162	はじめよう! 家庭科における消費者教育(小・中・高)	教諭・講師	小中高 10名 9名 4名	8月30日(水) 8月2日(月) (計2日)
技術・家庭	163	必見! 生物育成(栽培)の授業づくり(中)	教諭・講師	中 15名	7月1日(木) 8月5日(木) (計2日)
技術・家庭	164	これからの技術教育はこれだ!(中)	教諭・講師	中 15名	7月30日(金) 8月24日(火) (計2日)
音楽	172	「日本の伝統音楽」を取り入れた音楽科の授業づくり(中) ～歌唱分野の指導を中心に～	教諭・講師	中 30名	8月24日(火) 8月25日(水) (計2日)
図書館教育	181	学習・情報センターとしての学校図書館活用(小・中・高)	教諭・講師・司書	小中高特 25名 10名 8名 2名	7月8日(木) (計1日)
学校経営	201	教師を育てる! 組織的な人材育成と校長のリーダーシップ	校長	小中高特 34名 30名 3名 3名	7月1日(木) (計1日)
道徳等	202	高めよう規範意識! 行動化を促す教育活動の工夫(小)	教諭・講師	小 40名	8月22日(火) 10月22日(金) (計2日)
道徳等	203	高めよう規範意識! 行動化を促す教育活動の工夫(中)	教諭・講師	中 40名	8月22日(火) 9月30日(木) (計2日)
キャリア	204	学校全体で進めていく! キャリア教育(小・中・高)	教諭	小中高 20名 20名 20名	8月3日(火) 10月15日(金) (計2日)
人権	302	授業改善で高める子どもの自尊感情と学力	教諭・講師	小 35名	8月29日(火) 8月27日(金) (計2日)
生徒指導	401	問題行動の予防とその対応 ～ネット上の問題を中心に～	教諭・養護教諭・講師	小中高 24名 24名 12名	8月29日(火) 8月3日(火) (計2日)
生徒指導	402	いじめを生まない学級づくり	教諭・養護教諭・講師	小中高特 20名 20名 5名 5名	9月3日(金) 10月5日(火) (計2日)
生徒指導	403	不登校児童生徒の理解と対応	教諭・養護教諭・講師	小中高 24名 24名 12名	9月10日(金) (計1日)
教育相談	410	保護者との信頼関係を高める教師のコミュニケーションスキルアップ	教諭・養護教諭・講師	幼小中高特 8名 18名 18名 7名 3名	7月1日(木) 8月6日(金) (計2日)
情報	501	PowerPointでやってみよう! 学ぶ意欲を高めるための教材作成と活用!	教諭・養護教諭・ 栄養教諭・講師	小中高特 17名 8名 8名 3名 2名	10月14日(木) 10月15日(金) (計2日)
情報	502	ステップアップ! 学ぶ意欲を高めるための動画教材作成と活用!	教諭・養護教諭・ 栄養教諭・講師	小中高特 10名 10名 5名 5名	8月25日(木) 8月26日(木) (計2日)
情報	503	実践的な情報教育の指導 ～情報モラル教育を中心に～	教諭	小中高特 15名 12名 5名 3名	8月22日(火) 7月9日(金) (計2日)
情報	504	パソコン初心者でもかんたん! 県立学校校務パソコン操作入門!	教諭	中高特 2名 30名 30名 8名	8月9日(月) 8月10日(火) (計2日)
特別支援教育	605	発達障害の子どもの理解(A)	校長・教頭・教諭 ・養護教諭・講師	小中 38名 17名	8月2日(月) 8月4日(水) (計2日)
特別支援教育	606	発達障害の子どもの理解(B)	校長・教頭・教諭 ・養護教諭・講師	幼小中 5名 38名 17名	8月2日(月) 8月5日(木) (計2日)

①今日的な教育課題に関する研修(全32講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
特別支援教育	607	発達障害の子どもの実践的指導(A)	校長・教頭・教諭 ・養護教諭・講師	幼 3名 小 27名 中 10名	7月29日(木) 11月15日(月) (計2日)
特別支援教育	608	発達障害の子どもの実践的指導(B)	校長・教頭・教諭 ・養護教諭・講師	幼 3名 小 27名 中 10名	7月29日(木) 11月16日(火) (計2日)
特別支援教育	611	高等学校における特別支援教育	教諭・養護教諭・講師	高 20名	9月18日(金) 10月19日(火) (計2日)

②基礎・基本を身につける研修(全30講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	101	授業で学ぶ、物語指導の基礎・基本(小A)	教諭・講師	小 40名	6月24日(木) (計1日)
国語	102	授業で学ぶ、物語指導の基礎・基本(小B)	教諭・講師	小 40名	7月1日(木) (計1日)
社会	112	一から始めよう！社会科授業づくりの基礎・基本(小・中)	教諭・講師	小 20名 中 20名	6月18日(金) 8月20日(金) (計2日)
算数	121	算数的活動でつくる楽しい授業づくりの基礎・基本(小A)	教諭・講師	小 40名	6月23日(水) (計1日)
算数	122	算数的活動でつくる楽しい授業づくりの基礎・基本(小B)	教諭・講師	小 40名	6月30日(水) (計1日)
数学	124	若い教師のための基礎から学ぶ数学科の授業づくり(中)	教諭・講師	中 30名	6月24日(木) 8月4日(水) (計2日)
数学	127	授業づくりの基礎・基本(高)～数学的活動を仕組もう～	教諭・講師	高 20名	8月6日(金) (計1日)
理科	131	理科授業づくり(小)～観察・実験の基本から～	教諭・講師	小 30名	7月23日(金) (計1日)
理科	133	基礎から学ぶ理科授業づくり(中) ～4領域の観察・実験の工夫～	教諭・講師	中 20名	8月18日(木) 8月20日(金) (計2日)
職業教育	152	体験！土作りから始める栽培活動の基礎・基本(小)	教諭・講師	小 20名 特 2名	8月27日(月) 8月3日(火) (計2日)
音楽	171	主体的な学習活動を目指す「鑑賞」領域の授業づくりの基礎・基本(小・中)	教諭・講師	小 15名 中 15名	10月21日(木) 10月22日(金) (計2日)
道徳	211	基礎から学ぶ道徳の授業づくり(小・中)	教諭・講師	小 18名 中 18名	6月17日(木) 10月28日(木) (計2日)
特別活動	212	一から学ぶ学級活動の基礎・基本(小・中)	教諭・講師	小 25名 中 15名	6月29日(火) 10月19日(火) (計2日)
総合	213	確実に力がつく！ 探究の過程を大切にしたい総合的な学習の時間の進め方(小・中)	教諭・講師	小 20名 中 20名	7月23日(水) 10月19日(火) (計2日)
キャリア	214	はじめよう！学ぶ意欲を高めるキャリア教育(小・中・高)	教諭・講師	小 15名 中 15名 高 10名	6月25日(金) 10月8日(金) (計2日)
人権	304	やってみませんか、体験的参加型学習(初級)	教諭・養護教諭・講師・ 栄養教諭・学校栄養職員・ 事務職員	小 15名 中 10名 高 5名 特 5名	8月24日(火) (計1日)
教育相談	404	入門！エンカウンターでつくる豊かな人間関係(小)	教諭・養護教諭・講師	小 55名 特 5名	6月24日(木) 7月9日(金) (計2日)
教育相談	405	入門！エンカウンターでつくる豊かな人間関係(中・高)	教諭・養護教諭・講師	中 20名 高 5名 特 5名	6月24日(木) 7月6日(火) (計2日)
生徒指導	407	見てわかる！生徒指導の視点を生かした授業づくり(小)	教諭・講師	小 30名	9月24日(金) 10月8日(金) (計2日)
生徒指導	408	見てわかる！生徒指導の視点を生かした授業づくり(中・高)	教諭・講師	中 20名 高 10名	9月24日(金) 10月13日(水) (計2日)
情報	505	学ぶ意欲を高めるための簡単手軽なICT活用	教諭・養護教諭・講師	小 10名 中 10名 高 5名 特 5名	10月27日(水) 10月28日(木) (計2日)
情報	506	子どものICT活用力を育てる指導	教諭・養護教諭・講師	小 20名 中 15名	6月25日(金) 8月27日(金) (計2日)
情報	507	普通教科「情報」指導法の基礎 ～新学習指導要領を踏まえて～	教諭・講師(高)	高 8名	8月6日(金) 8月19日(木) (計2日)
職業教育	508	はじめてのJAVAプログラミング	教諭・実習助手・ 講師(高)	高 8名	6月30日(水) 7月1日(木) (計2日)
情報	509	はじめての校内LAN運用管理入門(A)	教諭・講師・事務職員	小 6名 中 6名 高 6名 特 2名	6月15日(火) 7月5日(月) (計2日)

②基礎・基本を身につける研修(全30講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
情報	510	はじめての校内LAN運用管理入門(B)	教諭・講師・事務職員	小 6名 中 6名 高 6名	8月17日(木) 7月8日(火) (計2日)
特別支援教育	601	すすめよう!知的障害のある子どもの授業づくり	教諭・講師	小 30名 中 10名 特 10名	8月17日(木) 8月18日(木) (計2日)
特別支援教育	602	言葉に課題のある子どもの理解と指導 ～言葉の発達と発音等の課題を中心に～	教諭・講師・養護教諭 ・寄宿舎指導員	小 29名 中 7名 高 6名 特 8名	8月17日(木) 8月18日(木) (計2日)
特別支援教育	609	視覚障害のある子どもの理解と指導 ～文字の読み書きの指導を中心に～	教諭・養護教諭・講師 ・寄宿舎指導員・実習助手	小 2名 中 1名 特 12名	8月19日(木) 8月20日(金) (計2日)
特別支援教育	610	聴覚障害教育の基礎・基本	教諭・養護教諭・講師 ・寄宿舎指導員・実習助手	小 5名 中 3名 高 2名 特 10名	7月30日(金) 8月9日(木) (計2日)

③専門的力量的充実・発展を図る研修(全29講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	103	PISA型読解力を育てる国語科の授業づくり(小A) ～新学習指導要領の趣旨を踏まえて～	教諭・講師	小 50名	7月28日(木) 9月14日(火) (計2日)
国語	104	PISA型読解力を育てる国語科の授業づくり(小B) ～新学習指導要領の趣旨を踏まえて～	教諭・講師	小 50名	7月28日(木) 9月16日(木) (計2日)
国語	106	PISA型読解力を育てる国語科の授業づくり(中) ～新学習指導要領の趣旨を踏まえて～	教諭・講師	中 35名	7月28日(木) 9月17日(金) (計2日)
国語	107	古典学習指導(中・高)～改善への挑戦～	教諭・講師	中 10名 高 20名	8月18日(金) (計1日)
国語	108	PISA型読解力を育てる国語科の授業づくり(高) ～新学習指導要領の趣旨を踏まえて～	教諭・講師	高 28名 特 2名	7月28日(木) 8月17日(火) (計2日)
社会	113	小中を見通した社会科の在り方(小・中)	教諭・講師	小 20名 中 20名	6月25日(金) 8月17日(火) (計2日)
地理歴史	115	新学習指導要領の趣旨を生かした地理歴史科の授業改善(高) ～課題を探究する授業づくり～	教諭・講師	高 20名	7月29日(木) (計1日)
算数	123	活用する学習のポイントをさぐる! 言語活動の充実を図る算数科の授業づくり(小)	教諭・講師	小 40名	7月23日(金) 9月29日(水) (計2日)
数学	125	これからの数学科教育が目指す指導の在り方(中)	教諭・講師	中 30名	8月25日(木) (計1日)
数学	126	新しい高校数学の展開(高)～統計の指導～	教諭・講師	高 20名	8月18日(水) (計1日)
理科	132	理科授業づくり(小)～学習指導要領改訂の趣旨を生かして～	教諭・講師	小 20名	6月25日(金) 11月12日(金) (計2日)
理科	134	知的好奇心を喚起! 学習指導要領改訂の趣旨を生かした理科学習指導(中)	教諭	中 20名	8月2日(火) 11月9日(火) (計2日)
英語	143	外国語活動の授業づくりと小中連携(小・中)	教諭	小 30名 中 12名	8月3日(火) 8月10日(火) (計2日)
英語	144	新学習指導要領の趣旨を生かした外国語科(英語)学習指導(中)	教諭	中 40名	7月27日(火) 10月1日(金) (計2日)
英語	145	英語の授業を変えよう!表現力UPをめざして(中・高)	教諭・講師	中 15名 高 18名 特 2名	7月21日(水) (計1日)
生活	151	体験から知的な気付きを!体験を生かした生活科学学習(小)	教諭・講師	小 20名	7月28日(木) 10月29日(木) (計2日)
職業教育	153	植物(作物)の秘密をさぐるユニーク実験法(小・中・高)	教諭・講師	小 4名 中 4名 高 6名 特 2名	7月22日(木) 7月23日(金) (計2日)
家庭	161	小・中・高をつなぐ新学習指導要領の理解と食育の推進(小・中・高)	教諭・講師・栄養教諭 ・学校栄養職員	小 10名 中 10名 高 10名	8月18日(木) 8月20日(金) (計2日)
道徳	221	道徳教育推進教師のための道徳応用講座(小・中)	教諭	小 25名 中 15名	7月2日(金) 10月6日(水) (計2日)
授業研究	222	学力向上を目指すコーディネーターの役割(小)	教諭	小 40名	6月16日(水) 7月1日(木) 8月9日(月) (計3日)
授業研究	223	学力向上を目指すコーディネーターの役割(中)	教諭	中 30名	6月16日(水) 7月1日(木) 8月9日(月) (計3日)
人権	301	考えよう、様々な人権問題と人権	教諭・講師・事務職員	小 20名 中 10名 高 5名 特 5名	8月3日(火) 8月4日(水) (計2日)
人権	303	『かがやき』『あおぞら』を活用した授業づくり	教諭・講師	中 15名 高 10名 特 5名	7月6日(火) 8月19日(木) (計2日)

③専門的力量的充実・発展を図る研修(全29講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
教育相談	406	やってみよう！使える！コーチング講座	教諭・事務職員	小 24名 中高 24名 特 7名	10月27日(木) 10月28日(木) (計2日)
教育相談	409	養護教諭が行う健康相談活動	養護教諭・講師	小 20名 中高 15名 特 5名	8月19日(木) (計1日)
職業教育	511	センサやUSBポートから制御の世界を覗いてみませんか！	教諭・実習助手・講師	中 6名 高 4名 特 2名	8月5日(木) 8月6日(金) (計2日)
職業教育	512	3次元CADを利用したモデリング実習	教諭・実習助手・講師	高 8名	8月9日(月) (計1日)
特別支援教育	603	特別支援学校・特別支援学級の先生のための自閉症児の理解と指導	教諭・講師・養護教諭 ・寄宿舎指導員	小 30名 中 12名 特 18名	8月23日(月) 8月24日(火) (計2日)
特別支援教育	604	スキルアップ！重度・重複障害児の理解と指導	教諭・養護教諭・講師	特 20名	7月22日(木) 7月27日(火) (計2日)

④管理職及び主任・主事等のための研修(全11講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
学校経営	231	危機に対応できる学校の組織力と校長の役割	校長	小 28名 中高 16名 特 3名	7月27日(火) (計1日)
学校経営	232	学校における危機管理の推進と教頭の役割	教頭	小 28名 中高 16名 特 3名	7月30日(金) (計1日)
学校経営	233	自校の経営改善を図る教頭の組織マネジメント	教頭	小 24名 中高 12名 特 2名	6月29日(火) 7月28日(木) (計2日)
学校経営	234	学校の組織的・継続的な改善を図る学校評価A	校長・教頭	小 40名 中高 20名 特 5名	7月3日(土) (計1日)
学校経営	235	学校の組織的・継続的な改善を図る学校評価B	校長・教頭	小 40名 中高 20名 特 5名	8月9日(月) (計1日)
学校経営	236	なるほど納得！教職員の可能性を拓く管理職のコーチング	校長・教頭	小 35名 中高 25名 特 5名	6月26日(土) (計1日)
学校経営	237	なるほど納得！ 児童生徒や教職員の可能性を拓く主幹・主任のコーチング	主幹教諭・指導教諭・ 教諭(教務主任)	小 30名 中高 20名 特 5名	9月3日(金) (計1日)
教育課程経営	238	戦略的に進める教育課程経営と教務主任の役割(小・中)	主幹教諭・ 教諭(教務主任)	小 30名 中 20名	6月18日(金) 8月5日(木) (計2日)
学校経営	239	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメントA	主幹教諭・教諭(教務主任・ 学年主任・研究主任)	小 25名 中高 20名 特 3名	8月2日(月) (計1日)
学校経営	240	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメントB	主幹教諭・教諭(教務主任・ 学年主任・研究主任)	小 25名 中高 20名 特 3名	8月3日(火) (計1日)
情報	513	管理職のための情報危機管理入門	校長・教頭	小 17名 中高 12名 特 8名	8月4日(水) (計1日)

大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座(全6講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
数学	191	新しい見方に立った算数・数学を体験しよう2010 (福岡教育大学公開講座)	教諭・講師	小 40名	8月26日(木) 8月27日(金) (計2日)
国語	192	書写基礎講座(福岡教育大学公開講座)	教諭	小 15名 中 15名	8月3日(火) 8月4日(水) (計2日)
芸術	193	書道科教師のためのスキルアップ講座(福岡教育大学公開講座)	教諭・講師	高 13名 特 2名	8月6日(金) (計1日)
図工	194	図画工作科教材研究(福岡教育大学公開講座)	教諭・講師	小 6名 中高 6名 特 6名	7月27日(火) 7月28日(水) (計2日)
美術	195	美術科教材研究(福岡教育大学公開講座)	教諭・講師	中 8名 高 8名 特 8名	8月3日(火) 8月4日(水) (計2日)
職業教育	196	里山森林体験講座(九州大学公開講座)	教諭・講師	小 6名 中高 7名 高 2名	8月17日(火) 8月18日(水) 8月19日(木) (計3日)

小・中・特別支援学校教職経験5年経過教員研修の対象となるキャリアアップ講座(全2講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
経5年研	701	職能成長を目指す教職専門講座Ⅰ	教諭	小 20名 中 20名 特 6名	6月15日(火) 7月27日(火) (計2日)
経5年研	702	職能成長を目指す教職専門講座Ⅱ	教諭	小 20名 中 20名 特 6名	6月15日(火) 7月27日(火) (計2日)

平成 22 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績

校種等	区分	講座数	定員 (A)	講座延べ 日数	申込者数(B)	受講決定者数	申込率 (B)/(A) (%)
幼稚園					8	8	
小学校					3,878	2,079	
中学校					1,921	1,292	
高等学校					354	311	
中等教育学校					16	8	
特別支援学校					211	135	
合計		110	4,003	191	6,388	3,833	160

(4) 専門研修(スペシャリスト・リーダー養成講座)

「スペシャリスト養成講座」は高度で専門的な指導力を持つ人材を、また「リーダー養成講座」は各領域分野において、学校や地域で中核となって活躍できる指導力を持つ人材を養成するため、年間を通して断続的に実施する研修で、次のとおり実施した。

平成 22 年度 専門研修(スペシャリスト養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
教科指導スペシャリスト養成講座	62	7
学校教育相談スペシャリスト養成講座	29	13
情報化スペシャリスト養成講座		
ネットワークコース	13	8
ビジネス情報コース	5	8
計測・制御コース	6	8
特別支援教育スペシャリスト養成講座		
特別支援教育コーディネーター (小学校・中学校)コース	21	10
小・中学校特別支援学級 (知的障害、自閉症)コース	14	10
特別支援学校コース	18	17
計	168	81

平成 22 年度 専門研修(リーダー養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
小学校外国語活動リーダー養成講座	18	8
ミドルリーダー養成講座	37	10
情報教育推進リーダー養成講座	12	10
計	67	28

4 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教育センターにおいて教科における学習指導の一環としてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 22 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
情 報	1	1	107

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るため、教育・心理学の総合的観点から相談活動を行った。また、必要に応じて専門的・総合的な検査を実施し、子どもの特性に応じた支援を行うとともに、教育関係職員及び保護者に対する適切な支援を行った。

平成 22 年度 教育相談延べ件数

種別	区別	電 話 相 談	来 所 相 談	計
視 覚 障 害		2	0	2
聴 覚 障 害		3	3	6
言 語 障 害		5	17	22
知 的 障 害		25	44	69
情 緒 障 害		7	1	8
発 達 障 害		92	71	163
肢 体 不 自 由		1	1	2
病 弱		1	0	1
反 社 会		9	3	12
非 社 会		40	12	52
適 性		15	10	25
そ の 他		38	21	59
計		238	183	421

6 授業なんでも相談室

授業づくりや学校づくりの相談及び教育情報の提供を行った。

平成 22 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
学校・学年・学級経営	6	3	1	0	1	11
各教科における教育活動	90	76	27	2	17	212
総合的な学習の時間	3	4	2	0	0	9
人 権 教 育	9	4	1	1	4	19
生徒指導・教育相談	5	6	3	0	6	20
進 路 指 導	0	1	0	0	0	1
特別活動・道徳教育	23	31	5	0	5	64
情 報 教 育	3	4	21	6	3	37
特別支援教育	12	10	6	7	8	43
校 内 研 修	54	7	21	7	3	92
講 師 の 照 会	3	1	1	2	7	14
資 料 ・ 書 籍 の 照 会	1	3	0	0	3	7
当センター手引の照会	1	1	1	0	2	5
どこでもセミナー(※)	88	32	13	13	5	151
そ の 他	22	14	19	2	26	83
計	320	197	121	40	90	768

(※)「どこでもセミナー」とは、教育センターの指導主事が県内どこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修のことである。学校現場の自主性・主体性を尊重しつつ、教育センター側から、積極的に研修の場を提供し、授業づくりや学級づくりなど、目の前の課題に対して先生方を支援する。

7 研究・研修についての広報普及

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 22 年度に研究紀要など、次のような資料を作成した。

福岡県教育センター要覧	
長期派遣研修員研究報告書	
研究紀要 No. 179	小学校外国語活動指導マニュアル
研究紀要 No. 180	はじめよう OJT 授業力の向上をめざして
研究紀要 No. 181	これならできる！「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」作成ハンドブック

第4部 社会教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりと潤いのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を發揮することができるような社会教育の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、地方分権や規制緩和の推進、市町村合併への対応、財政問題など、社会教育を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、学校外教育の充実を図っていく必要がある。

2 平成22年度の重点的取組状況と成果

(1) 学校を支援する体制の整備

学校と地域の連携体制を構築することにより教員が子どもと向き合う時間の拡充を図るとともに、対応すべき新たな教育課題や学校に関わる体験的な学習等について、地域の人材等を活用することで、より充実した教育活動を展開する「ふくおか学校応援事業」を実施した。

成果としては、学校を支援する体制が整い、学校教育活動の充実が図られた。

(2) 子どもの体験活動の推進

「福岡がめざす子ども」を育てるためには、生活の様々な機会を捉えて、自発的・能動的な体験を積み重ねていく必要がある。そこで、子どもたちに学校外の下校から登校までの生活の場を提供し、日常的な生活技術を習得させることを目的に「通学合宿推進事業」を実施した。

異年齢の子どもたちが、地域の公民館等の施設に1週間（6泊7日）宿泊し、炊事、洗濯、掃除、遊び等の日常生活を自分たちで行いながら学校に通うことで、日常の生活技術の習得はもとより、自主性や協調性を育む上で成果があった。

第2節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成22年度は、4回の会議を開催し、「社会教育の充実に向けた今後の連携方策について～子どもの学校外教育に係る連携のあり方～（審議のまとめ）」を作成した。

県社会教育委員の一覧

(23.3.31現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	森 本 精 造	男	NPO法人 幼老共生まちづくり支援協会理事長
	田 中 一 郎	男	福津市立神興東小学校長
	麥 田 猛 美	男	苅田町立苅田中学校長
	田 中 妙 子	女	福岡県立香住丘高等学校長
	伊 豆 諒 二	男	(社)福岡県私立幼稚園振興協会会長
社会教育関係者	木 下 幸 子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会長
	浅 井 孝	男	福岡県PTA連合会長
	池 田 龍 男	男	福岡県子ども会育成連合会長
	木 下 勝 範	女	福岡県公民館連合会専門部長 (福岡市市民局コミュニティ推進部公民館支援課公民館係長)
	正 平 辰 男	男	福岡県社会教育委員連絡協議会長 (東和大学教授)
	吉 松 良 徳	男	須恵町教育委員会社会教育課長
	古 賀 弥 生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育	濱 砂 清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	大 谷 清 美	女	NPO法人「チャイルドケアセンター大野城」代表理事
	川 島 久 美 子	女	久留米大学非常勤講師
	上 村 初 美	女	福岡県保育所連盟保育士会長 (砂山保育園)
学識経験者	武 藤 元 美	男	福岡情報ビジネスセンター代表取締役
	安 元 文 人	男	西日本新聞社論説委員会副委員長
	佐 藤 倫 子	女	エデュケーショナル・サポート・センター理事
	小 西 清 則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	林 田 ス マ	女	大野城まどかびあ男女平等推進センター所長
	大 島 ま な	女	九州女子短期大学准教授
	井 上 豊 久	男	福岡教育大学教授
	緒 方 泉	男	九州産業大学美術館学芸室長
末 崙 雅 美	女	九州大谷短期大学講師	

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び県社会教育研究大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者 90 名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

大野城市、北九州市、大木町、桂川町、豊前市の 5 会場でそれぞれの地域における活動成果や諸課題について研究討議をした。(参加者 501 名)

(3) 県社会教育研究大会

県下の社会教育委員をはじめ社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、県立社会教育総合センターにおいて、子どもの育成に係る社会教育委員の役割をテーマにした講演や研究協議を行った。(参加者 366 名)

第3節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(22.5.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	28	9	19	16	27	43
	町	25	6	19	0	6	6
1万人未満	町 村	7	0	7	0	0	0
計		60	15	45	16	33	49

(2) 県の社会教育主事設置状況

(22.5.1)

区 分	社会教育課	教育事務所	県立社会 教育総合 センター	県立彦山 青年の家	県立少年 自然の家 「玄海の家」	計
人 数	5	31	6	4	2	48

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第4節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成22年度 青少年団体指導者研修一覧

地区	期 日	会 場	参加人数
福岡	6月27日 7月3日～4日 9月5日 9月19日	瑞梅寺山の家 国立夜須高原青少年自然の家 志免中央小学校 筑紫野市農業者トレーニングセンター体育館	258
北九州	12月11日	小竹町中央公民館及び児童体育館	24
北筑後	7月10日～11日	えーるピア久留米	71
南筑後	6月13日	福岡県立ふれあいの家南筑後	41
筑豊 京 築	6月26日～27日	県立英彦山青年の家	37
京 築	5月16日	行橋市武道館	51
全 県	10月16日～17日 11月27日～28日 1月29日～30日	県立少年自然の家「玄海の家」	141

※筑豊と京築は合同開催

(2) 研修事業

ア 青年大会

青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、1月16日に県立社会教育総合センターにおいて県下の青年が参加して講義、活動発表、意見交換等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ワクドキウィンター 楽習塾	福岡県立 社会教育総合セ ンター	2月5日～6日	81	レクリエーション、ウィンターオリンピック、 「世界で一番大きな絵!?」作り、すいとん、 豚汁作り、恵方巻き作り
ワクドキ「おやじ塾」		10月30日～31日	62	川遊び、星空観察、クラフト、野外調理、米 の山登山、レクリエーション
きらめき未来塾 in ささぐり		6月5日～6日	40	野外炊飯、職場体験、ボランティア体験、保 護者座談会、キャンプファイヤー、ボックス 制作、スポーツレクリエーション、ミニトリ ップ
		8月25日～29日	40	
		10月9日～10日	38	
		12月4日～5日	35	
レッツ・ゴー！5&5	6月26日	120	レクリエーション、カプラ積木、野外調理、 講話、保護者懇談会、発表会、シンポジウム、 米の山登山、海水浴、テント泊、切り紙、フ ラッグ作り	
	8月7日～8日	59		
	9月10日～12日	62		
	11月27日	87		
	1月29日～30日	116		
ものづくり体験事業		12月19日	76	ミニ門松づくり
英彦山新緑トレッキング	福岡県立英彦山青年 の家	5月29日～30日	114	・1日目 英彦山山開き前夜祭 ・2日目 コース別トレッキング
英彦山紅葉トレッキング		11月7日 14日	63 64	・第1回 コース別トレッキング ・第2回 コース別トレッキング
英彦山歴史・文化探訪		10月16日	43	・英彦山史跡めぐり
ひこさんチャレンジ キャンプ		8月7日～11日	30	・野外調理、バンガロー、テント泊 ・川遊び、基地づくり
ひこさんわくわく キャンプ		1月7日～9日	34	・野外調理 ・雪遊び・スキー
ひこさん里山ファミリ ー体験		5月22日～23日	53	・田植え体験、陶芸（手びねり）体験 ・稲刈り体験、陶芸体験 ・餅つき、クラフト体験
		9月26日	53	
		12月18日～19日	53	
高校生ボランティア 研修			6月19日～20日 7月～9月 12月4日～5日	52 2,559 153
ぶらり英彦山フォト 教室		11月3日 1月16日	14 35	・人物像の撮影 ・冬の風景写真

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
青年リーダー・ボランティア研修	福岡県立英彦山青年の家	6月26日～27日	52	・講話、野外調理 ・リスクマネジメント、体験活動指導法
英彦山キャンプ塾		7月1日～8月31日	1,884	・キャンプ技術の習得
長期自然体験活動モデルプログラム普及・啓発事業		8月23日	31	・長期の自然体験活動について ・体験活動のカリキュラムづくり ・教科と関連させた活動の実際
ひこさんわくわく 小天狗塾		9月18日～20日	47	・テント設営、野外調理 ・リンゴ狩り体験
チャレンジ冬山登山		1月22日～23日	18	・講話「安全な冬山登山について」 ・冬山登山
ひこさん環境調査隊		10月9日～11日	40	・藍島千畳敷散策、化石探し ・スナメリウォッチング、干潟調査 ・布絵シアター、クラフト
紅葉まつり		11月3日	3,000	・物産展、クラフト ・ミニSL試乗、どうぶつ広場
玄海！海遊シリーズ	福岡県立少年自然の家	「春」5月1日～3日	182	【春風キャンプ】 大島ハイキング、キャンプファイヤー等 【げんかいチャレンジ探検隊】 海洋カヌー、野外炊飯、登山等 【秋祭りinげんかい】 もちつき体験、クラフト工作等
不登校の悩みを抱える 子どもの自立を支援する 体験活動推進事業 「ハート to ハート in 夜須高原2010」		「夏」8月17日～26日	38	
		「秋」10月23日	300	
親子deシリーズ	「玄海の家」	I 1月19日～22日	7	不登校の悩みを抱える児童・生徒を対象にしたシリーズキャンプ。 [ハイキング、スポーツ大会、かまくら作り、ニュースポーツ、雪スキー等]
		II 1月28日～31日	6	
		「星空観察 [春]」 5月15日～16日	79	親子を対象とした事業 【星空観察 [春]】 天体観察、星座早見板づくり 【しおさいキャンプ】 海水浴、バーベキュー 【星空観察 [秋]】 天体観察、星座万華鏡づくり 【お正月】 ミニ門松づくり、もちつき体験
		「しおさいキャンプ」 8月7日～8日	95	
		「星空観察 [秋]」 11月6日～7日	82	
「お正月」 12月25日	80			

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
視覚に障害のある子どもたちの体験活動支援事業「和き・合い・愛」	福岡県立少年自然の家	12月11日～12日	12家族	視覚に障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 [アイススケート、コンサート、ゲーム大会等]
子どもサークル「タイミング」		I 6月12日～13日 II 10月23日～24日 III 11月 3日 IV 12月11日～12日 V 2月12日～13日	61 42 16 19 30	野外炊飯、海水浴、ストーンアート、さつき松原保全活動、アイススケート等
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプinげんかい」		9月30日～10月1日	25	シニアの仲間づくり、健康づくり、生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 [野外炊飯、プラ板工作、レクリエーション等]
ボランティア研修「玄海の家」スペシャリスト講座		5月29日～30日	42	ボランティア活動を行うために必要な知識や技術を習得する。 [講話、ストーンアート、野外炊飯等]
福岡県プレイリーダー研修1級		I 10月16日～17日 II 11月27日～28日 III 1月29日～30日	57 44 44	子ども会や地域の子どもサークル等の指導者・支援者を育成し、地域に根ざした子ども会等の活性化や子どもサークル活動及び体験活動の推進を図り、青少年の健全育成に資する。 [講義、演習、実技、レポート等]

2 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。

ア 生涯学習関係事務連絡会議

- ・期 日 4月27日
- ・参加者 56名

イ 新任社会教育関係職員等研修

- ・期 日 5月24日～25日、6月23日
- ・参加者 67名、63名

ウ 社会教育関係職員等研修

- ・期 日 7月16日、9月30日、2月28日
- ・参加者 45名、66名、59名

エ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期 日 7月5日
- ・参加者 90名

オ 家庭教育支援者等セミナー

- ・期 日 9月16日、11月10日
- ・参加者 61名、47名

カ 相談業務に係る職員のためのカウンセリング講座

- ・期 日 10月7日、10月21日、11月2日、11月15日
- ・参加者 51名、51名、51名、51名

キ 地域ぐるみ学校応援セミナー

- ・期 日 7月28日、2月9日
- ・参加者 66名、83名

ク 事業の企画力アップ研修会

- ・期 日 2月23日
- ・参加者 52名

ケ 地域を学び、地域を語る行政研修会

- ・期 日 6月30日
- ・参加者 58名

コ 社会教育関係職員専門研修

- ・期 日 10月中旬～2月中旬（集合研修11月17日）
- ・参加者 21名

サ 著作権セミナー

- ・期 日 8月30日
- ・参加者 69名

シ 16mm映写機操作技術講習

- ・期 日 8月5日、11月19日
- ・参加者 7名、5名

(2) 家庭教育

① 家庭教育充実事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に、電話相談事業等を実施し、次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた。

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 月曜日～土曜日の9時～17時(17時～9時 留守番電話及びFAX対応)
※センターの休所日、第2月曜日、第4土曜日及び国民の祝日は休み。
- ・件 数 820件

② ホームページ「ふくおか子育てパーク」の開設

- ・学習機会の提供(子育てWEB講座)
- ・情報提供の実施(講座・イベント情報、子育てグループ情報)
- ・その他(子育てコラム等)

③ 子どもの生活習慣づくりのための研究成果等普及事業

子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、PTAと連携しながら、ホームページでの事例紹介により、幼稚園、保育園、小中学校の保護者等への啓発を行った。

(3) P T A関連事業

ア P T A指導者研修会

P T Aの指導者の養成を図るため、P T A指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 22 年度 P T A 指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
小 ・ 中 学 校 P T A指導者研修会	7 月 2 日	ア ク ロ ス 福 岡	480	P T A指導者を対象に、P T Aの在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高 等 学 校 P T A指導者研修会	7 月 30 日	都 久 志 会 館	450	高等学校P T A活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
特 別 支 援 学 校 P T A指導者研修会	11 月 16 日	県 立 社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー	90	P T A幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

イ 優良P T Aの文部科学大臣表彰

- ・ 光貞小学校父母教師会（北九州市）
- ・ 枝光台中学校父母教師会（北九州市）
- ・ 北九州市立高等学校父母教師会（北九州市）
- ・ 脇山小学校父母教師会（福岡市）
- ・ 大谷小学校P T A（春日市）
- ・ 白川小学校P T A（苅田町）
- ・ 東鷹高等学校P T A（福岡県）

(4) 花の善意銀行協会

地域住民の自発的な活動を基盤に学校や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分かち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

3 視聴覚教育

(1) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成 22 年度末における視聴覚教材の保有本数は、16 ミリフィルム 1,443 本、ビデオテープ 2,490 本、DVD387 本、CD-ROM28 本、スライド 13 本、合計 4,361 本となった。(福岡県視聴覚教育協会所有教材を含む)

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「視聴覚教育協会のホームページ」に視聴覚教材新着情報などを掲載するなどして視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	昭和 24 年 4 月 (092-947-3514)	県	規則
福岡県視聴覚教育協会 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	昭和 23 年 12 月 (092-947-3514)	65 市町村	協議会
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区内 4-1	昭和 50 年 11 月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	昭和 43 年 5 月 (092-822-2836)	〃	規則
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3	昭和 50 年 4 月 (0946-22-9500)	1 市 1 町 1 村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-0934 大野城市曙町 2-3-1 (大野城まどかびあ生涯学習センター)	昭和 47 年 1 月 (092-586-4020)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市二日市南 1-9-3 (筑紫野市生涯学習センター内)	昭和 51 年 2 月 (代) (092-918-3535) (直) (092-923-0415)	〃	その他
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-8555 柳川市三橋町正行 431 (柳川市教育委員会内)	昭和 52 年 9 月 (0944-73-8111)	〃	規則
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市中央図書館内)	昭和 53 年 10 月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (イイツカコミュニティセンター内)	昭和 53 年 7 月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷 6 丁目 24 番地 (ふれあい文化センター)	昭和 57 年 4 月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央 1 丁目 9-3 (コスメイト行橋 2F 内)	平成 2 年 8 月 (0930-25-3336)	〃	条例

4 社会教育施設が実施する学習情報提供事業

広く県民の社会教育活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による各種学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

(2) 学習情報の収集・提供

① ふくおか社会教育ネットワークによる社会教育施設の情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

・講座情報

県民の方が、参加できる講座・講演会の情報及び講座・講演会を主催している機関の情報

・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者の情報

・視聴覚教材情報

県視聴覚ライブラリーの貸出可能な16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDの情報

・生涯学習・社会教育等資料

県立社会教育総合センターが所蔵する生涯学習・社会教育等にかかる資料の情報

ウ その他の情報

・イベント情報

生涯学習・社会教育に関するイベント情報

・最新事例「新しい風」

生涯学習・社会教育にかかる先進的な取り組み事例を紹介

・メールマガジンの発行

随時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信

・リンク集

県内外の生涯学習・社会教育機関・施設などに接続

・センター情報の提供

施設の空き状況、事業案内、事業報告などの情報を提供

- ② 図書資料の閲覧・貸し出し
- ③ 視聴覚教材の貸出し
- ④ 各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示
- ⑤ 視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写

(3) 相談事業

① 学習相談

学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。

② 家庭教育相談

ア 電話・メールによる相談（専門の相談員、専門電話を配置）

幼児期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。

イ 子育て相談機関の紹介

困難を抱える子どもや親の相談に応じる県内の専門機関を紹介する。

5 調査研究事業

生涯学習・社会教育の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。

このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第5節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数 361 館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	総計	館なし (市町村数)
政令市		7	144	2	153	1
その他の市		18	107	11	136	1
町村		33	33	6	72	1
総計		58	284	19	361	3

平成 20 年 10 月 1 日現在（市町村数：66）

(2) 公民館連合会

- ・会長 中嶋裕史
- ・副会長 正平辰男
室井昭博
本吉謙一郎
- ・事務局長 木原 忠

(平成 22 年度の主な事業)

ア 第 61 回九州地区公民館研究大会

- ・期 日 11 月 11 日(木)～12 日(金)
- ・主会場 那覇市 沖縄県立武道館
- ・分科会場 那覇市 沖縄県立武道館他（8 分科会）
- ・参加者 84 名（本県参加者）
- ・内 容 分科会（8 会場）、大会式典、表彰式、アトラクション、記念講演

イ 第 55 回福岡県公民館大会

- ・期 日 8月4日(水)
- ・会 場 田川市 田川文化センター
- ・参加者 919名
- ・内 容 大会式典、表彰式、記念講演、説明、シンポジウム

ウ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月9日	ウ エ ル と ぼ た	380人	講演、事例発表(4事例)、県公連報告
福岡市	10月25日	福岡市立婦人会館	150	問題提起と討議及び意見交換
福岡地区	2月19日	伊都文化会館 糸島市人権センター	219	講演、分科会(4事例)、県公連報告
北九州地区	1月26日	遠賀コミュニティー センター	37	講演、事例発表、県公連報告
北筑後地区	10月26日	東峰村保健福祉センター 「いずみ館」	123	講演、現地研修、実践発表、県公連報告
南筑後地区	12月2日	大牟田市エコサック センター	98	講演、県公連報告
筑豊地区	11月17日	飯塚市庄内公民館	66	講演、実践発表、県公連報告
京築地区	1月20日	築上町築城公民館	80	講演、実践発表、県公連報告

エ 公民館実践交流会

- ・期 日 平成23年2月3日(木) 725人
- ・場 所 福岡県立社会教育総合センター
- ・内 容 16実践発表(4会場)

オ 情報・資料の提供

- ・公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・福公連資料「公民館福岡」第94号(ホームページ)
- ・他県の公民館「九州の公民館活動」(ホームページ)

2 図書館

公共図書館の設置状況

※開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成22年4月1日現在)

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成21年度個人貸出冊数	平成22年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
福岡県立図書館	55	RC	11,214	727,363	(火～土) (日)	9:00～19:00 9:00～17:00		284,276	70,624
北九州市立中央図書館	49	〃	4,502	481,728	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立門司図書館	13	〃	936	176,096	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立若松図書館	13	〃	2,015	177,426	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00		3,349,094	144,128
北九州市立戸畑図書館	14	〃	2,014	164,371	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立八幡図書館	12	〃	1,536	203,774	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立国際友好記念図書館	6	〃	806	22,458	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
福岡市総合図書館	80	〃	24,120	1,219,245	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～18:00		1,912,951	
福岡市東図書館	6	〃	335	62,226	(火～日・祝)	10:00～18:00		317,504	
福岡市和白図書館	6	〃	630	76,928	〃	10:00～18:00		316,118	
福岡市博多図書館	5	〃	500	69,156	〃	10:00～18:00		219,343	
福岡市博多南図書館	5	〃	562	74,964	〃	10:00～18:00		246,373	108,745
福岡市中央図書館	6	〃	450	63,872	〃	10:00～18:00		347,599	
福岡市南図書館	6	〃	453	70,326	〃	10:00～18:00		396,824	
福岡市城南図書館	5	〃	512	67,848	〃	10:00～18:00		494,316	
福岡市早良図書館	6	〃	480	61,309	〃	10:00～18:00		293,286	
福岡市西図書館	6	〃	590	63,287	〃	10:00～18:00		461,544	
大牟田市立図書館	16	〃	2,203	310,643	(金) (金以外)	9:30～20:00 9:30～18:00		668,105	13,474
久留米市立中央図書館	38	〃	4,320	320,227	(火～金) (土・日・祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	867,558	
久留米市立中央図書館 西分館	3	〃	713	40,867	(火～日)	10:00～18:00		120,805	
久留米市立田主丸図書館	6	〃	1,579	85,333	〃	10:00～18:00		167,173	
久留米市立北野図書館	6	〃	1,065	52,623	〃	10:00～18:00		51,500	78,612
久留米市立城島図書館	6	〃	992	110,281	〃	10:00～18:00		197,176	
久留米市立三潁図書館	6	〃	569	89,963	〃	10:00～18:00		151,276	

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成21年度個人貸出冊数	平成22年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
直方市立図書館	13	RC	2,382	160,587	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00		286,450	8,595
飯塚市立飯塚図書館	16	"	1,806	207,819	(火～日)	9:30～19:00		422,476	36,990
飯塚市立穂波図書館	3	"	192	27,754	(火～日)	9:00～17:00		61,445	
飯塚市立ちくほ図書館	5	"	1,341	55,466	(火～日)	9:30～18:00		86,692	
飯塚市立庄内図書館	6	"	442	60,458	(火～日)	9:30～18:00		148,400	
飯塚市立穎田図書館	1	"	43	5,704	(月～金)	9:00～17:00		4,370	8,250
田川市立図書館	13	"	1,992	164,448	(火水金) (木) (土・日・月)	9:30～18:00 9:30～20:00 9:30～17:00	1	207,060	
柳川市立図書館	19	"	4,003	220,320	(金以外) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00		246,855	
柳川市立三橋図書館	6	"	1,378	71,435	"	"		141,115	
柳川市立雲龍図書館	2	"	966	27,387	"	"		21,439	12,000
柳川市立図書館 両開分館	2	"	204	27,523	(火～日)	10:00～18:00		17,273	
柳川市立図書館 昭代分館	2	"	459	37,605	"	"		53,861	
柳川市立図書館 蒲池分館	2	"	459	33,577	"	"		44,996	
柳川市立図書館 水の郷分室	1	"	102	11,403	"	"		16,475	
八女市立図書館	11	"	1,277	86,490	(火～日)	10:00～20:00		155,738	
八女市立図書館 上陽分館	2	"	100	11,507	(火～日)	9:00～17:30	1	7,918	
八女市立図書館 黒木分館	3	"	258	28,834	(月・水～日)	9:00～17:30	1	41,528	
八女市立図書館 立花分館	1	"	133	10,382	(火～日)	9:00～17:30		3,194	12,307
八女市立図書館 矢部分館	1	"	180	7,176	(火～日)	9:00～17:30		1,820	
八女市立図書館 星野分館	1	"	90	7,500	(火～日)	9:00～17:30		6,455	
大川市立図書館	6	"	1,513	122,323	(金) (金以外)	10:00～19:00 10:00～18:00		125,622	7,702

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成21年度個人貸出冊数	平成22年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
行橋市図書館	15	RC	1,600	258,150	(火以外)	10:00~18:00	1	517,414	19,500
豊前市立図書館	10	"	423	78,502	(火以外)	10:00~18:00	1	114,459	7,040
中間市民図書館	8	"	1,184	117,812	(火~日)	9:30~18:00		158,314	8,070
小郡市立図書館	15	"	1,586	212,550	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	426,393	16,200
筑紫野市民図書館	23	"	2,212	274,214	(金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	773,941	23,080
春日市民図書館	34	"	2,632	328,834	(金・土) (火~木・日)	10:00~20:00 10:00~18:00	1	987,849	16,300
大野城まどかびあ図書館	25	"	1,418	218,025	(日~木) (金・土)	10:00~18:00 10:00~19:00	1	896,264	29,000
宗像市民図書館中央	29	"	1,608	194,360	(火~日)	10:00~18:00		521,938	}
宗像市民図書館深田分館	3	"	582	49,049	(火~日)	10:00~18:00		64,776	
宗像市民図書館須恵分館	3	"	157	20,407	(火~日)	10:00~18:00		87,967	
宗像市民図書館久原分室	2	"	202	6,570	(火~日)	10:00~18:00		38,392	
太宰府市民図書館	20	"	1,485	211,346	(火~木・日) (金・土)	10:00~18:00 10:00~19:00	1	588,946	11,668
古賀市立図書館	10	"	1,695	209,200	(火~日) 祝日	10:00~18:00		479,573	18,675
福津市立図書館	15	"	2,150	167,607	(火~日)	10:00~18:00		626,381	20,300
うきは市立図書館	10	"	2,796	89,303	(金以外) (金)	9:00~18:00 9:00~19:00		176,966	14,500
嘉麻市立山田図書館	9	"	1,726	118,602	(火~土) (日・祝)	10:00~19:00 10:00~17:00		112,799	9,328
嘉麻市立稲築図書館	2	"	69	16,122	(火~土) (日・祝)	9:00~19:00 9:00~17:00		40,711	3,160
嘉麻市立碓井図書館	4	"	968	52,714	(火~土) (日・祝)	9:30~17:30 9:30~17:00		35,989	3,956
嘉麻市立嘉徳図書館	6	"	1,075	93,492	(火~土) (日・祝)	10:00~18:00 10:00~17:00	1	61,999	6,022
朝倉市中央図書館	12	"	1,817	155,907	(火~日)	10:00~18:00		248,408	}
朝倉市あさくら図書館	5	"	1,196	94,969	(火~日)	10:00~18:00	1	95,443	
朝倉市はき図書館	2	"	300	37,803	(火~日)	10:00~18:00		31,528	

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成21年度個人貸出冊数	平成22年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
みやま市立図書館	10	RC	2,033	159,197	(火～日)	10:00～18:00		138,581	
みやま市立山川市民センター図書館	4	"	340	14,139	(火～日)	10:00～18:00		18,662	13,500
みやま市立まいピア高田図書館	3	"	410	31,782	(火～日)	10:00～18:00		45,667	
糸島市図書館	14	"	958	127,413	(平日) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00	1	356,659	11,122
那珂川町図書館	14	"	2,000	205,838	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00 10:00～20:00		596,111	16,000
篠栗町立図書館	12	"	1,119	85,099	(火～日) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00		263,808	9,860
志免町立町民図書館	14	"	1,657	135,007	(火～木・土・日) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00		259,237	10,764
須恵町立図書館	7	"	828	77,312	(火～日)	10:00～18:00		107,056	7,438
新宮町立図書館	11	"	1,096	134,133	(火～日)	10:00～18:00		336,973	8,328
久山町民図書館	8	"	707	53,299	(火～日) 5～9月 10～4月	10:00～19:00 10:00～18:00		103,083	6,506
粕屋町立図書館	19	"	2,785	154,479	(火～木・土・日) (金)	10:00～18:00 10:00～19:00		440,956	14,835
宇美町立図書館	14	"	1,922	107,386	(火～日)	10:00～19:00		298,911	12,102
芦屋町図書館	4	"	1,153	51,388	(火～日)	9:30～18:00		9,442	2,000
水巻町図書館	17	"	2,394	125,496	(火～土)	10:00～18:00		479,178	4,880
岡垣サンリーアイ図書館	9	"	786	83,207	(7・8月)	10:00～18:00 10:00～20:00		191,315	6,181
遠賀町立図書館	10	"	1,432	82,800	(火～日)	10:00～19:00		233,290	8,437
桂川町立図書館	6	"	1,266	101,245	(火～土) (日)	9:30～18:30 9:30～17:00		83,520	5,606
筑前町図書館	8	"	1,247	103,053	(土・日・祝日) (火～金)	10:00～17:00 10:00～19:00		217,197	7,770
筑前町めぐばーる図書館	8	"	1,531	111,847	(土・日・祝日) (火～金)	10:00～17:00 10:00～19:00		190,846	6,400
大刀洗町立図書館	9	"	300	57,280	(火・水・金) (木) (土・日・祝日)	10:00～18:00 10:00～19:00 10:00～17:00		48,130	5,700
大木町図書・情報センター (平成22年5月5日開館)	7	"	804	10,919	(火～木・土・日) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00		-	1,000
添田町立図書館	3	"	1,048	44,773	(火～金) (土・日・祝日)	10:00～18:00 10:00～17:00		27,294	3,000

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成21年度個人貸出冊数	平成22年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
糸田町図書館	5	RC	391	26,369	(火～土) (日・祝)	10:00～20:00 10:00～17:00		38,062	3,237
川崎町立図書館	6	〃	997	61,927	(火～土) (日)	10:00～18:00 10:00～17:00		51,294	2,073
荏田町立図書館	19	〃	1,982	218,728	(火・水・土・日) (木・金)	10:00～17:30 10:00～20:00	1	355,072	24,205
みやこ町中央図書館	8	〃	1,562	77,130	(火～日)	10:00～18:00		84,556	} 16,815
みやこ町犀川図書館	4	〃	676	71,270	(火～日)	10:00～18:00		63,735	
みやこ町勝山図書館	5	〃	836	92,223	(火～日)	10:00～18:00		82,083	
上毛町立図書館 (げんきの杜図書館)	3	〃	297	25,051	(火～日)	10:00～18:00		24,500	2,250
築上町図書館	3	〃	345	59,965	(水～月)	9:00～17:00		27,669	} 3,588
築上町築城図書館	-	〃	70	12,779	(水～月)	9:00～17:00		3,753	

3 博物館

博物館の設置状況

(平成23年3月31日現在)

博物館・博物館相当施設	所在地
太宰府天満宮宝物殿	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町21-1
福岡市美術館	福岡市中央区大濠公園1-6
石橋美術館・石橋美術館別館	久留米市野中町1015
古賀政男音楽博物館分館 古賀政男記念館	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	福岡市中央区天神5-2-1
能古博物館	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	福岡市早良区百道浜3-1-1
みやこ町歴史民俗博物館	京都郡みやこ町豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	筑紫野市二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	北九州市小倉北区城内2-3
北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	北九州市門司区東港町2-3
伊都国歴史博物館	糸島市井原916
田川市石炭・歴史博物館	田川市大字伊田2734-1
福岡市動物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	糸島市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	小郡市三沢5208-3
(株)海の中道海洋生態科学館 (マリンワールド海の中道)	福岡市東区西戸崎18-28
秋月美術館	朝倉市秋月野鳥695-1
福岡県青少年科学館	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	北九州市小倉北区城内1-2
九州産業大学美術館	福岡市東区松香台2-3-1
西南学院大学博物館	福岡市早良区西新3-13-1

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

22年度主催事業は次のとおりである。

平成22年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
新任社会教育関係職員等研修	社会教育行政新任職員	5月24日(月)～25日(火) 6月23日(水)	67人 63人
市町村社会教育委員新任者研修	市町村新任社会教育委員等	7月5日(月)	90人
家庭教育支援者等セミナー	県家庭教育アドバイザー、教育事務所から推薦された家庭教育支援者、行政職員等	9月16日(木) 11月10日(水)	61人 47人
相談業務に係る職員のためのカウンセリング講座	県・市町村教育委員会及び各相談機関で相談業務に従事する相談員	10月7日(木) 10月21日(木) 11月2日(火) 11月15日(月)	51人 51人 51人 51人
地域ぐるみ学校応援セミナー	県・市町村の社会教育関係職員、学校関係職員等	7月28日(水) 2月9日(水)	66人 83人
きらめき未来塾inささぐり	職業的自立を目指す特別支援学校等の高等部の生徒及びその保護者	6月5日(土)～6日(日) 8月25日(水)～29日(日) 10月9日(土)～10日(日) 12月4日(土)～5日(日)	40人 40人 38人 35人
ワクドキ「おやじ塾」	小学生と父親(母親等)	10月30日(土)～31日(日)	62人
社会教育関係職員等研修	県・市町村の社会教育関係職員	7月16日(金) 9月30日(木) 2月28日(月)	45人 66人 59人
ゆずフェスティバル	施設での活動に関心のある方	11月13日(土)～14日(日)	1,000人

事業名	対象者	実施期間	参加者
ワクドキウインター 楽習塾	小学生及び中学生	2月5日(土)～6日(日)	81人
レッツ・ゴー！5&5	幼稚園、保育所(園)の5歳児(年長児)と 小学校5年生	6月26日(土) 8月7日(土)～8日(日) 9月10日(金)～12日(日) 11月27日(土) 1月29日(土)～30日(日)	120人 59人 62人 87人 116人
ものづくり体験事業	ものづくりを希望される方	12月19日(日)	76人
第29回中国・四国・九州地区 生涯学習実践研究交流会	中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育 関係者	5月14日(金)～16日(日)	466人
ふくおか子育て支援フォー ラム 2010	子育て中の親子、子育てグループ関係者、 県及び市町村の子育て・家庭教育関係職員 等	10月25日(月)	113人
相家 庭 教 談育	家庭教育相談電話 「親・おや電話」 (092-947-3515) 幼児期から少年期までの親(保護者)等	月曜～土曜 9:00～17:00 (17:00～9:00は留守電とファ クシリで対応) ※センターの休所日、第2月曜日、第 4土曜日、及び国民の祝日は休み (メールでの相談も受け付ける) soudan@kosodate.pref.fukuoka.jp	
事業の企画力アップ研修会	県・市町村の社会教育関係職員	2月23日(水)	52人
地域を学び、地域を語る 行政研修会	県・市町村の社会教育関係職員	6月30日(水)	58人
社会教育関係職員専門研修	社会教育関係の勤務期間がおおむね1年以 上の市町村職員	10月中旬～2月中旬 (集合研修11月17日)	21人
著作権セミナー	県・市町村の社会教育関係職員・学校関係 職員	8月30日(月)	69人
16mm映写機操作技術講習	県・市町村の社会教育関係職員・学校関係 職員	8月5日(木) 11月19日(水)	7人 5人

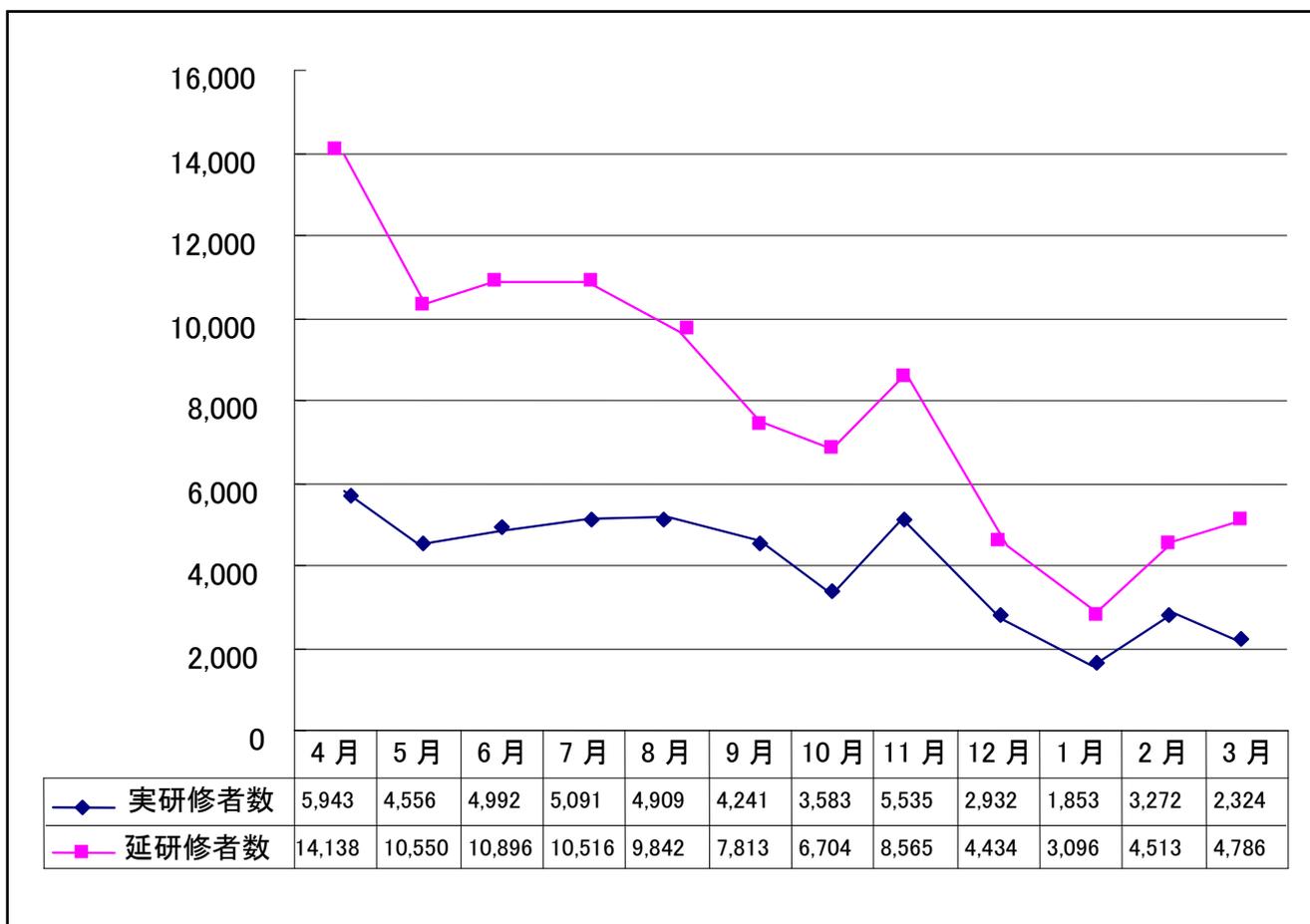
(2) 利用状況

22年度の開所日数は342日、宿泊可能日数は326日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 49,831	人 45,560	人 95,853	団体 1,229	日 342	日 326	人 281	人 140	% 44.2

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成 22 年度の主催事業は次のとおりである。

平成 22 年度 主催事業実施状況

事業名	期日	参加者
英彦山新緑トレッキング	5月29日(土)～30日(日)	114名
英彦山紅葉トレッキング	第1回	11月7日(日)
	第2回	11月14日(日)
英彦山歴史・文化探訪	10月16日(日)	43名
ひこさんチャレンジキャンプ	8月7日(土)～11日(水)	30名
ひこさんわくわくキャンプ	1月7日(金)～9日(日)	34名
チャレンジ冬山登山	1月22日(土)～23日(日)	18名
高校生ボランティア研修	第1回	6月19日(土)～20日(日)
	第2回	7月～9月
	第3回	12月4日(土)～5日(日)
青年リーダー・ボランティア研修	6月26日(土)～27日(日)	52名
英彦山キャンプ塾	7月1日(木)～8月31日(火)	1,884名
ひこさん里山ファミリー体験	第1回	5月22日(土)～23日(日)
	第2回	9月26日(日)
	第3回	12月18日(土)～19日(日)
ぶらり英彦山フォト教室	第1回	11月3日(水)
	第2回	1月16日(日)
長期自然体験活動モデルプログラム普及・啓発事業	8月23日(月)	31名
ひこさん環境調査隊	10月9日(土)～11日(月)	40名
ひこさんわくわく小天狗塾	9月18日(土)～20日(月)	47名
紅葉まつり	11月3日(水)	3,000名

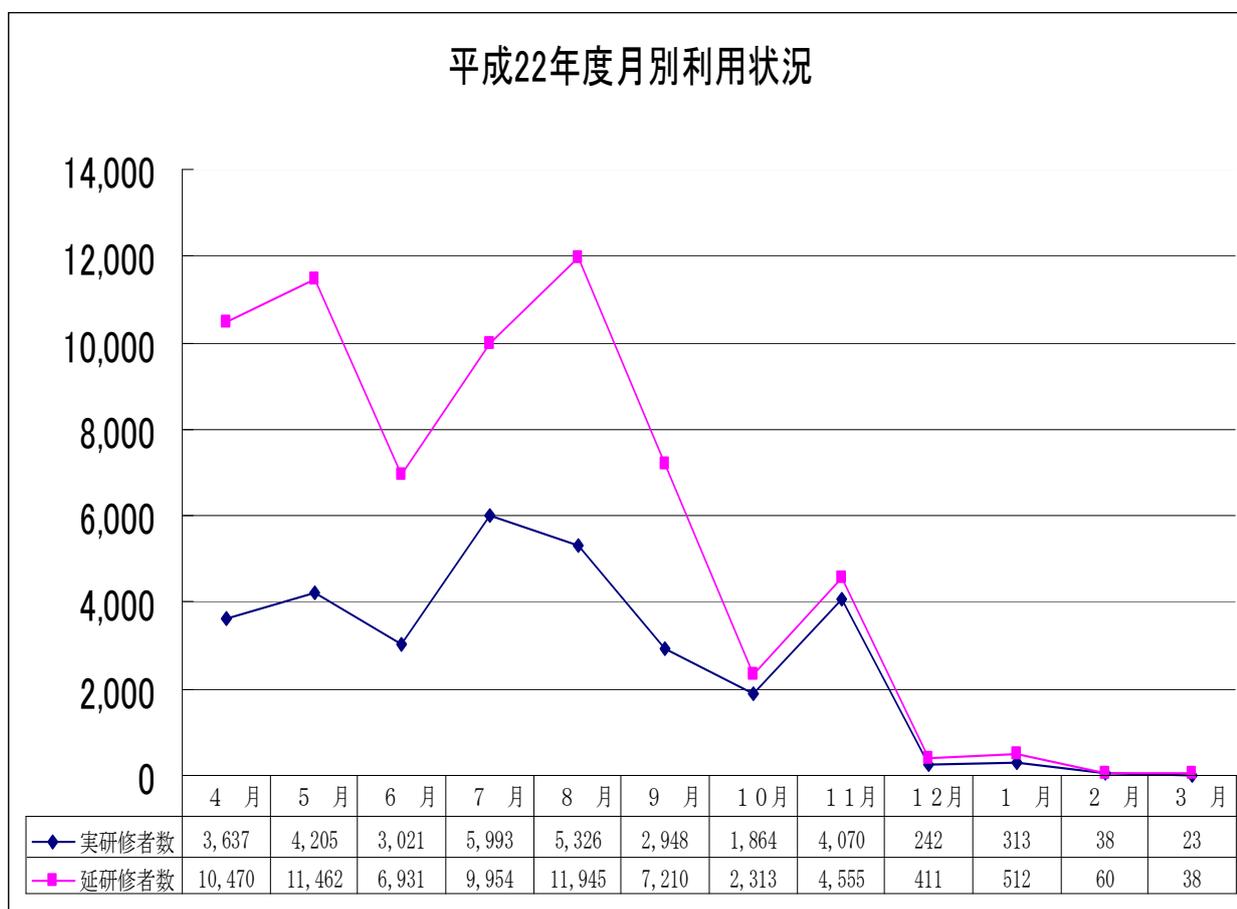
(2) 利用状況

平成23年3月31日までの延研修者数は3,048,258名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	宿泊可能 日数	開所日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 31,386	人 34,683	人 65,681	団体 361	日 338	日 339	人 194.3	人 102.6	% 21.6

イ 月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 22 年度の利用状況は、本館で 268 団体、延 35,596 人、キャンプ場で 11 団体、延 1,152 人である。

(1) 主催事業

平成 22 年度の主催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 22 年度 主催事業実施状況

	事業名	期 日	日 数	参加者数	
参 加 者 体 験	玄海！ ^{シーユア} 海遊 シリーズ	春風キャンプ	5月1日(土)～3日(月)	2泊3日	182名
		げんかいチャレンジ探検隊	8月17日(火)～26日(木)	9泊10日	38名
		秋祭り in げんかい	10月23日(土)	1日	300名
加 入 者	不登校の悩みを抱える子どもの 自立を支援する体験活動推進事業 「ハート to ハート in 夜須高原2010」	I	1月19日(水)～22日(土)	3泊4日	7名
		II	1月28日(金)～31日(月)	3泊4日	6名
参 加 者 体 験	親子de シリーズ	親子deウォッチング星空観察 [春]	5月15日(土)～16日(日)	1泊2日	79名
		親子deエンジョイしおさいキャンプ	8月7日(土)～8日(日)	1泊2日	95名
		親子deウォッチング星空観察 [秋]	11月6日(土)～7日(日)	1泊2日	82名
		親子deハッピーお正月	12月25日(日)	1日	80名
参 加 者 体 験	視覚に障害のある子どもたちの 体験活動支援事業「和き・合い・愛」		12月11日(土)～12日(日)	1泊2日	12家族
参 加 者 体 験	子どもサークル 「タ イ ミ ン グ」	I	6月12日(土)～13日(日)	1泊2日	61名
		II	10月23日(土)～24日(日)	1泊2日	42名
		III	11月3日(水)	1日	16名
		IV	12月11日(土)～12日(日)	1泊2日	19名
		V	2月12日(土)～13日(日)	1泊2日	30名
参 加 者 体 験	高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ in げんかい」		9月30日(木)～10月1日(金)	1泊2日	25名

	事業名	期 日	日 数	参加者数	
指 導 者 養 成 事 業	ボランティア研修「玄海の家」スペシャリスト講座		5月29日(土)～30日(日)	1泊2日	42名
	福岡県プレイリーダー研修1級	I	10月16日(土)～17日(日)	1泊2日	57名
		II	11月27日(土)～28日(日)	1泊2日	44名
		III	1月29日(土)～30日(日)	1泊2日	44名
参 加 者 体 験	学校利用引率担当者研修		通 年	1日	486名
地 域 と の 連 携	宗像市学び舎運営委員会	玄海小学校	10月19日(火)～23日(土)	4泊5日	150名
		大島小学校	10月26日(火)～29日(金)	3泊4日	22名

(2) 利用状況

平成22年度の開所日数は250日、実研修者16,317名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 16,317	人 35,596	人 19,574	団体 268	日 250	日 201	人 142.4	% 71.2	人 97.4	% 48.7

① 月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,068	1,809	2,480	3,321	1,119	1,676	1,770	530	152	87	337	968
延研修者数	4,797	3,947	5,142	6,898	2,780	3,237	4,329	944	272	219	736	2,295
延宿泊者数	2,818	2,131	2,920	3,538	1,560	1,701	2,439	479	55	132	399	1,402

② 団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合計
団体数	72	28	24	75	69	268
実研修者数	5,393	2,279	1,312	3,969	3,364	16,317
比率	33.1	14.0	8.0	24.3	20.6	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用し、11団体、実研修者474名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 474	人 1,152	人 795	団体 11	日 104	日 86	人 14.8	% 14.8	人 12.4	% 12.4

7 福岡県青少年科学館

(1) 概 要

福岡県青少年科学館は、平成2年5月に開館し、「地球」をテーマとした約180点の常設展示物や直径23mの傾斜型プラネタリウムを有する科学系博物館相当施設である。設置目的は県民への科学教育の普及・振興、特に青少年の科学への興味と関心を高め、科学する心を培うことにより、科学技術に対する正しい理解と認識を深めるとともに、知性豊かな創造性に満ちた人材を育成することであり、施設の機能を活用した展示活動、科学教育普及活動、コスモシアター運営、調査研究・広報活動を実施している。

(2) 主催事業

平成22年度主催事業は次のとおりである。

平成22年度 主催事業一覧表

事 業 名		対象者	期 日	参加者	
展 示 活 動	企画展Ⅰ「台風がやってきた！」	一般	4月17日～5月16日	10,442人	
	巡回展「電気をつくろう」	一般	4月17日～10月17日	91,039人	
	パネル展「天皇陛下御在位20年慶祝行事『平成に輝く日本の科学者たち』」	一般	5月22日～6月27日	10,516人	
	特別展Ⅰ(夏)開館20周年記念「大集合!!夢と未来のロボット展～ロボットとあそぼット!～」	一般	7月17日～8月31日	45,659人	
	作品展Ⅰ「理科工作作品展」	小・中学生	10月2日～10月17日	8,824人	
	企画展Ⅱ「自然の王国2010～ワイルドライフアート展～」	一般	12月4日～12月25日	4,517人	
	作品展Ⅱ「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月15日～1月23日	2,611人	
	特別展Ⅱ(春)「わく!どき!おもしろ恐竜ランド」	一般	3月5日～5月8日	48,480人	
科 学 教 育 普 及 事 業	おもしろサイエンスフェア		一般	11月20日,21日,23日	3,501人
	サイエンス教室	①天気のみつ	小・中学生 1日2回	5月～2月 (14回)	213人
		②植物のみみつ			
		③やってみよう!台所実験室			
		④昆虫標本をつくろう			
		⑤実験名人による科学実験教室Ⅰ			
		⑥実験名人による科学実験教室Ⅱ			
		⑦電気のみみつ			
	りもの工房	①エアシューター (中級)	小・中学生	5月～3月 (7回)	136人
		②まことくん (中級)			
③スモウマン (上級)					

事業名		対象者	期 日	参加者	
	④イライラぼー（中級）				
	⑤クリスマスイルミネーション（中級）				
	⑥金属アクセサリー（中級）				
	⑦太陽で動くおもちゃ（初級）				
	科学工作教室				一般
顕微鏡体験教室	一般	毎月第4土曜日			
天文教育普及事業	星空教室	小・中学生 一般	4月～3月（8回）	208人	
	市民天体観望会	一般	4月～3月（12回）	913人	
	星と音楽の夕べ	一般	7月, 12月, 2月 (3回)	470人	
	ファミリープラネタリウム	一般	8月～11月（5回）	1,166人	
	天文ボランティア養成講座	一般	9月～10月（5回）	80人	
	天体観測室公開「真昼の天体観察」	一般	毎週土曜日		
連携事業	指導者支援	指導者支援講座	指導者	7月27日 8月10日	51人
		指導者支援教室	指導者	6月～8月（4回）	113人
	出前科学館	一般	6月～2月（15回）	1,670人	
	ネットワーク推進事業	一般	6月～3月（12回）	1,594人	
	科学館ボランティア	科学館 ボランティア	4月～3月	(活動者) 科学:35人 天文:42人	
	研修生受入	中学生の「職場体験」	中学生	5月～2月	21人
		高校生の「インターンシップ」	高校生	7月	3人
		大学生の「インターンシップ」	大学生	8月, 2月	5人
		学芸員資格取得のための「博物館実習」	大学生	7月～8月	3人
		教員の「10年経験者研修(社会貢献活動)」	教員	7月	4人
科学へのトライアル～チャレンジ！天体観察、飛べ！モデルロケット～	小・中学生	10月23日～24日 (1泊2日)	34人		

(3) コスモシアター運営

コスモシアター投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学習番組	オズのまほうつかい	幼児～ 小学校低学年	通年（平日）
	ジャックとまめの木		
	星空たんけん隊	小学校4年生	
	飛び出せ！宇宙へ！	小学校6年生	
	宇宙船「地球号」に乗って	中学生	
プラネタリウム番組	開館20周年記念番組「Birth DAY～そして、僕らは生まれた～」	一 般	3月6日～5月30日
	「仮面ライダー～恐怖の地球温暖化計画～」		6月5日～11月28日
	「むしむし星空大行進」		6月5日～8月31日
	「銀河鉄道の夜」		6月8日～7月16日
	「篤姫の見た星空」		9月4日～2月27日
全天周映画	「ダイナソーDX ～パタゴニア・巨大恐竜の謎～」	一 般	平成22年3月6日～8月31日 12月4日～2月27日
	「HAYABUSA（はやぶさ） ～BACK TO THE EARTH～」		8月12日～11日
	「ジャーニー・トゥ・スターズ」		12月4日～2月27日

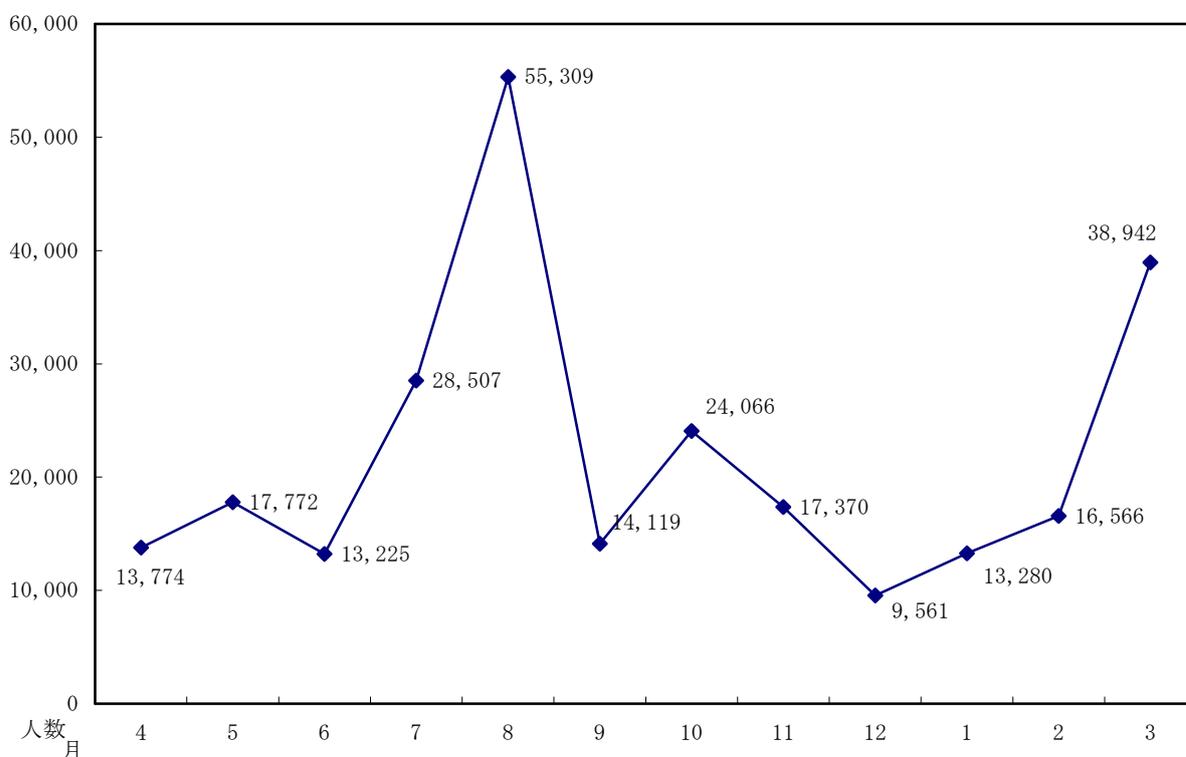
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館から、平成23年3月31日までの延入館者数は5,195,785人であり、平成22年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	108,345	154,146	262,491		
	41.3%	58.7%	100%	21,874	877

平成22年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成22年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成22年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	2,228	4,148	3,969	6,828	3,727	6,938	4,006	7,753	13,930	25,667

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員 (21.9.8～23.9.7) 10名 任期2年 ○会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	山中 均	福岡県立福岡中央高等学校長	H21. 9. 8～H23. 9. 7
〃	山崎 佳都子	福岡県立柳河特別支援学校長	H21. 9. 8～H23. 9. 7
社会教育関係者	松尾 有子	読書ボランティア	H21. 9. 8～H23. 9. 7
〃	八谷 俊一郎	宇美町立図書館長	H21. 9. 8～H23. 9. 7
学識経験者	○中留 武昭	九州大学名誉教授	H21. 9. 8～H23. 9. 7
〃	岡田 博利	県議会文教常任委員会委員	H21. 9. 8～H23. 9. 7
〃	八尋 和郎	九州経済調査協会情報研究部部长	H21. 9. 8～H23. 9. 7
〃	宮崎 克則	西南学院大学教授	H21. 9. 8～H23. 9. 7
〃	大島 まな	九州女子短期大学准教授	H21. 9. 8～H23. 9. 7
家庭教育の向上に資する活動を行う者	加護 ひかり	福岡県PTA連合会前理事	H21. 9. 8～H23. 9. 7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求にこたえるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

平成19年度においては、青少年の読書推進を図るために、「青少年と暮らしの交流室」を設置した。

平成20年度には、図書館情報提供システムを更新し、更なる図書館間のネットワーク強化を図っている。

平成22年度には、貸出冊数を5点から10点へ増加。また、在架予約、遠隔地貸出・返却サービスを開始した。

(3) 資料の収集

① 図書資料

(単位：冊)

	20年度末現在	21年度末現在	22年度末現在
一 般	585,211	602,423	615,545
郷 土	34,585	35,583	39,771
子 ど も	74,511	79,123	83,965
小 計	694,307	717,129	739,281

貸出文庫	21,343	6,931	7,211
学校貸出セット	2,809	3,303	4,004
計	718,459	727,363	750,496

② 逐次刊行物

(単位:タイトル)

		20年度末現在	21年度末現在	22年度末現在
雑誌	一般	10,721	10,800	10,865
	郷土	6,630	6,708	6,840
	子ども	151	153	161
	計	17,502	17,661	17,866
新聞	一般	293	297	293
	郷土	239	241	245
	子ども	4	4	4
	計	536	542	542
法令集	20	20	20	
規格資料等	4	4	4	
合計	18,062	18,227	18,432	

③ 古文書等整理状況 (平成 22 年度)

(単位:巻)

No.	文書名	マイクロ撮影
1	大賀(礼)家文書	21
2	藤井(政)家文書	1
3	篠崎家文書	10
4	明治・大正著名人書簡資料	15
5	「香椎宮奉幣使記」ほか(準貴重資料の図書等)	34
6	飛蝗・菜穀火・リゲルほか(雑誌)	18
	計	99

④ デジタル化

No.	資料名	点数
1	福岡藩御当番中魯西亜人梅ヶ崎昆布蔵へ上陸之間 魯西亜船之番船并固船之図(福岡県史編さん資料 665)	1

(4) 利用状況

① 入館者数

※()は1日平均

	20年度	21年度	22年度
入館者数	382,396(1,314)	410,022(1,395)	396,649(1,368)
年間開館日数(日)	291	294	290

*入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

② 図書資料貸出状況

		20年度	21年度	22年度
登録者数 (人)	一般	78,970	82,921	87,633
	子ども	5,410	7,115	7,801
	計	84,380	90,036	95,434
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	64,696	80,595	87,221
	子ども	19,430	19,054	20,392
	計	84,126	99,649	107,613
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	186,379	210,973	294,515
	子ども	68,258	73,303	92,651
	計	254,637	284,276	387,166

		20年度	21年度	22年度	
録音図書	個人	登録者数(人)	476	482	485
		利用冊数(冊)	2,728	1,840	1,973
		利用巻数(巻)	14,636	8,726	8,021
	団体	利用団体数	36	36	37
		利用冊数(冊)	221	37	25
		利用巻数(巻)	1,276	217	82

相互貸借	貸出(再掲)	11,364(うち県外971)	12,559(うち県外993)	14,942(うち県外1,027)
	借受	2,487(うち県外644)	3,312(うち県外769)	3,439(うち県外736)

貸出文庫	利用市町村数	13	10	8
	貸出冊数	19,070	10,601	2,000

③ レファレンス件数

		20年度	21年度	22年度
面談	一般	8,423	10,307	9,989
	郷土室	3,240	3,552	4,023
	子ども室	1,823	2,922	2,366
	計	13,486	16,781	16,378
電話	一般	7,042	8,555	7,459
	郷土室	976	1,414	1,048
	子ども室	212	286	143
	計	8,230	10,255	8,650
文書	一般	327	171	199
	郷土室	93	76	200
	子ども室	2	0	0
	計	422	247	399
F A X	一般	560	575	160
	郷土室	139	131	39
	子ども室	193	33	17
	計	892	739	216
Eメール	一般	811	1,137	1,138
	郷土室	769	259	193
	子ども室	3	9	12
	計	1,583	1,405	1,343
ウオンテッド	一般	868	699	474
	郷土室	0	8	2
	子ども室	0	0	4
	計	868	707	480
合計	一般	18,031	21,444	19,419
	郷土室	5,217	5,440	5,505
	子ども室	2,233	3,250	2,542
	計	25,481	30,134	27,466

(5) 平成 22 年度事業

① 研修・講座等

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
読書週間関連事業	郷土史講座	1月15日(土)	「知らなかった『亀山上皇像』の話」 岡本 顕実 氏 (元毎日新聞記者) 牟田 敏雄 氏 (湯地丈雄顕彰会代表)	一般県民 215名	
	1日図書館員体験	小学校 4～6年生	5月 1日(土) 11月 6日(土)	①子ども図書館でのカウンター体験 ②おはなしの時間のお手伝いなど	小学校 4～6年生 14名
		一般 (中学生以上)	11月 3日(水)	①図書館についての概要説明 ②館内見学 ③カウンター業務体験 ④書架整理・展示物作成	一般県民 3名
	読書まつり (福岡県読書推進大会)	12月 5日(日)	講演会 講師：俳 優 児玉 清 氏 「面白小説と僕の人生」	一般県民 (540名)	
図書館講座	楽しく学べる図書館ミニ講座	9月26日(日)	①地球温暖化と異常気象 福岡大学環境未来オフィス教授 守田 治 氏	① 26名	
		10月24日(日)	②マイスターに学ぶ『珈琲と文学』 コーヒーマイスター 平田 隆文 氏	② 39名	
		11月21日(日)	③イクメン!『絵本と子育て』 ファザーリング・ジャパン九州 理事 中村 守男 氏 他	③ 38名	
創業セミナー (社)企業診断協会福岡県支部共催事業	10月17日(日)	ビジネスプラン作成時のポイント 講師：日本政策金融公庫福岡支店 国民生活事業融資第三課長 山口 繁紀 氏	14名		
仕事と暮らしに役立つ法律セミナー 福岡県青年司法書士協議会共催事業	6月 5日(土)	よくわかる相続	27名		
	7月31日(土)	遺言のすすめ!	23名		
	9月25日(土)	成年後見制度を知ろう	33名		
	10月30日(土)	相続・遺言リバイバル	21名		
	11月27日(土)	ビジネスパーソンが知って得する法律の基礎知識	20名		
	1月29日(土) 3月12日(土)	日常生活に身近な法律問題セレクション 実録! 賃貸トラブル	22名 13名		
公職共員図書館等	基本研修 初任者 研修会	5月31日(月) 6月 1日(火)	対象：図書館業務初任者 内容：図書館活動概論、図書館概論、図書館サービス、接遇、実習 講師：(接遇) マナーインストラクター 西藤 孝子 氏 (その他) 県立図書館職員	79名	

公共図書館等職員研修会	基本研修	中堅職員 研修	1月21日(金)	対象：図書館業務経験3年以上 内容：講義「望ましい基準とこれからの図書館像」 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授 葉袋秀樹氏 演習「図書館サービスの評価と計画の作成」 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授 葉袋秀樹氏	39名
	参考調査業務研修	新任職員	9月27日(月)	対象：1～3年程度の図書館業務経験者	38名(26館)
		中堅職員	11月29日(月) ～30日(火) 12月6日(月) ～7日(火)	対象：3～5年程度の図書館業務経験者	27名(18館)
	資料収集・整理研修		10月25日(月) 11月8日(月)	(1)講話「資料収集に係る諸問題・選書・受入・整理・保存」 講師 福岡県立図書館職員 (2)実習「汚破損資料の簡易な補修」 指導 福岡県立図書館職員	31名
	郷土資料研修		10月18日(月)	対象：図書館勤務3年以上の職員 内容：郷土資料に関する講義、演習等	公共図書館・ 公民館職員等 20名
子どもと読書」研修会	児童図書館入門講座 (全4回)		6月7日(月) 6月21日(月) 7月5日(月) 7月26日(月)	対象：児童サービス経験2年以内 内容：読み聞かせ、ストーリーテリングについての講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 32名 (延べ127名)
	中級講座1		12月4日(月)	対象：児童サービス経験2年以上 内容：レファレンスについての講義、演習	公共図書館・ 公民館職員等 14名
	中級講座2 (全3回)		9月6日(月) 10月4日(月) 11月15日(月)	対象：児童サービス経験2年以上 内容：比較読みについての実習、研究発表	公共図書館・ 公民館職員等 27名 (延べ80名)
	研究講座 (全5回)		6月14日(月) 9月13日(月) 11月1日(月) 12月20日(月) 1月17日(月)	対象：児童サービス経験4年以上 内容：読み聞かせ、ストーリーテリングなどおはなし会のための本についての班研究及び研究発表 2	公共図書館・ 公民館職員等 10名 (延べ79名)
	講演会		2月28日(月)	対象：各市町村児童サービス担当者 内容：講演「江戸期子ども絵本の豊かな世界」 梅花女子大学 教授 加藤 康子 氏 事例発表	公共図書館・ 公民館職員等 79名

子ども読書推進ボランティア活動支援事業	子どもの読書講演会	8月17日(火)	講演「本を読む子は必ず伸びる」 学校図書館アドバイザー 五十嵐 絹子 氏	ボランティア ・図書館職員 ・教職員等 144名
	青少年読書推進のための学校読書ボランティア研修会	8月23日(月)	講演「ヤングアダルトは何をどう読むのか」 講師:同志社女子大学 村木 美紀 氏 パネルディスカッション パネリスト 糸島市図書館司書 岩橋佳子 氏 福岡県立図書館読書ボランティア 重村さやか 氏 宗像市立赤間小学校司書 松尾 有子 氏 福岡県立太宰府高校司書 関岡 陽子 氏 コーディネーター 村木 美紀 氏	公共図書館 職員・学校図書館職員・ボランティア 145名
	乳幼児の読書講演会	9月9日(木)	講演「共に楽しむ子どもの本」 児童文学者 松野 正子 氏	ボランティア ・図書館職員 等 92名
	スキルアップ講座 おはなし会の持ち方講座	10月14日(木) 10月15日(金) 10月22日(金) 11月11日(木)	講義「本を見る目を広げよう」 講師:福岡県立図書館前副館長 河井 律子 氏 実習:おはなし会のプログラム作成 講義「子どもと本を結ぶために」 講師:呉ストーリーテリングの会 代表 小林 いずみ 氏	ボランティア 29名 (延べ116名)
	スキルアップ講座 著作権講座(共通講座)	11月11日(火)	講義「おはなし会等の著作権」 児童書四者懇談会座長 植村 和久 氏	ボランティア ・図書館職員 等 101名
	青少年の読書に関わる人のためのスキルアップ講座 (共通講座1回・実習2回)	11月11日(金) 11月19日(金) 11月26日(金)	共通講座「おはなし会等の著作権」 児童書四者懇談会座長 植村 和久 氏 実習 「青少年が気になる手作りPOP講習会」 日本出版販売(株)九州支社 片山 茂 氏	公共図書館 職員・学校図書館職員・ボランティア 講座145名 実習 43名
	スキルアップ講座 布の絵本制作講座	11月25日(木) 12月 2日(木) 12月 9日(木) 12月16日(木) 1月 6日(木) 1月 13日(木)	布の絵本制作連続講座 講師:県立図書館ボランティア 「ゆずりはの会」 ※ 12月16日(木) 講義「さわって楽しむ布の絵本」 講師:布の絵本制作ボランティア 「ぐるーぷ もこもこ」顧問 野口 光世 氏	ボランティア 14名 (延べ71名)
	朗読等奉仕者研修会	12月17日(金)	講演・音訳実習指導「必要とされる音訳・ボランティア活動とは-視覚障害者の求める録音資料を考える-」 講師:全国視覚障害者情報提供施設協会録音委員会 元委員長 恵美 三紀子 氏	音訳(朗読) 等ボランティア 95名
	音訳養成講座	9月の毎週水曜日 (全5回)	録音図書製作のための技術研修	一般 14名

② 大会等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 ※ 読書まつりと共同開催	12月 5日(日)	会場：エルガーラホール 内容： ○優良読書グループ表彰及び実演本の楽しさおとどけ便 ○講演 「面白小説と僕の人生」 俳優 児 玉 清氏	一般県民 540名
第44回 福岡県地方史研究 協議大会	6月26日(土)	テーマ：福岡県の中世山城 講演 「福岡県城郭研究の現状と課題」 中村 修身 氏 (北部九州中近世城郭研究会会長) 「福岡県の城郭と年代観—近年の城郭研究を踏まえて—」 中西 義昌 氏 (城郭談話会会員・別府大学非常勤講師)	地方史に関心 のある県民 134名
福岡県地方史研究 連絡協議会地区 研究集会	10月24日(日) 11月 7日(日) 11月27日(土)	筑後地区（筑後市） 講演会「戦国時代の日本」 筑前地区（福岡市） 「歴史散歩『福岡の戦争遺跡を歩く』 を歩く」 豊前地区（行橋市） 研究発表「小倉・中津の城下町形成」 「夏目漱石と豊前の人々」	

③ 郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回	11月11日～ 1月14日	「 筑 前 叢 書 」

④ 企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
4月 1日～ 5月 9日	「赤毛のアンは101才！」	別館2階展示コーナー
7月20日～ 8月29日	「平城遷都1300年」	〃
10月26日～11月28日	「1960年の映画界～50年前の映画と福岡映画界～」	〃
3月15日～ 5月 8日	「100歳を超えた絵本たち」	〃

⑤ 出版

福岡県立図書館要覧 平成22年度
福岡県立図書館報 (No.66)
第44回 福岡県地方史研究協議大会報告

⑥ 職場体験活動等受入状況

事業名	期間	活動内容等	参加者等
中学生職場体験活動	7月28日～30日	カウンター業務 (貸出・返却等)	12名 (延べ34名) 計 4校
	8月11日～12日	企画協力課業務 (貸出文庫整理・子ども図書館)	
	9月14日～16日		
	10月20日～22日	資料課業務 (資料整理)	
高校生インターシップ	7月21日～23日	カウンター業務 (貸出・返却等) 企画協力課業務 (子ども図書館) 資料課業務 (資料整理)	5名 (延べ15名)
大学生職場体験	8月24日～25日	カウンター業務 (貸出・返却等)	3名 (延べ12名)
	8月27日～28日	資料課業務	
図書館実習	8月16日～27日	実習生	3名 (延べ30名)
10年経過教職員 社会貢献活動	8月 5日～ 6日	カウンター業務 (貸出・返却等) 書架整理	2名 (延べ4名)
	8月16日～20日	資料課業務	2名 (延べ10名)
	8月19日～23日	企画協力課業務 (貸出文庫整理・子ども図書館・おはなし会・録音図書室)	1名 (延べ 5名)

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、グローバル化や情報化という急激な社会の変化の中で、県民一人一人の自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化芸術活動の展開により、豊かな県民生活と活力ある地域社会を創造することが重要になっている。また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘されており、次代を担う子どもたちに、優れた芸術に触れる機会を提供することが課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、都市近郊で進められる新たな開発や農村部における土地利用の変更といった問題、所有者の世代交代に伴う保護に対する意識の変化、あるいは自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい状況となっている。また、伝統文化の分野では、技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成22年度の重点的取組状況と成果

(1) 文化芸術については、平成17年3月に策定された福岡県文化振興プランに基づき、一層の振興を図った。

なお、県の文化行政は、平成17年度以降、一般県民を対象とした芸術文化の振興業務を新社会推進部県民文化スポーツ課（19年度までは生活労働部生活文化課）が、子どもを対象とした芸術文化の振興業務を教育庁社会教育課（19年度までは教育庁生涯学習課）が所管しており、子どもの文化普及事業については、次の事業を実施した。

【文化庁の事業】

- ① 子どものための優れた舞台芸術体験事業（巡回公演事業）
- ② 子どものための優れた舞台芸術体験事業（派遣事業）

【県の事業】

- ① 芸術文化事業県費助成
- ② ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」鑑賞・発表事業、芸術体験講座

【福岡県教育文化奨学財団の事業】

① 振興事業「舞台芸術感動体験事業」「特別支援学校等芸術鑑賞事業」

(2) 県立美術館の今後のあり方については、平成20年8月にとりまとめられた「福岡県立美術館将来構想検討委員会」報告を踏まえ、事業内容や施設整備など新しい県立美術館の整備に必要な検討を行った。

(3) 文化財の保存・活用を図るため、次のような事業を実施した。

- ・ 国指定文化財及び県指定文化財の保護事業に対する助成
- ・ 大規模遺跡総合整備事業（大宰府関連史跡の公有化事業に対する助成、重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業への助成、大宰府関連史跡の発掘調査及び修復・整備、大野城跡の災害復旧等）
- ・ 文化財保護指導委員による文化財の巡視
- ・ 国道・東九州自動車道や新幹線建設に伴い必要となる埋蔵文化財発掘調査の受託
- ・ 文化財指導者講習会
- ・ 銃砲刀剣類登録審査
- ・ 九州歴史資料館の運営

(4) 文化財の指定の状況は、次のとおりであった。

- ・ 重要文化財（美術工芸品） 2件
- ・ 重要文化財（美術工芸品）追加指定及び名称変更 1件
- ・ 特別史跡 追加指定 1件
- ・ 史跡 追加指定 2件
- ・ 登録有形文化財（建造物） 6件
- ・ 県指定文化財 新指定 2件
- ・ 県指定文化財 追加指定及び名称変更 1件
- ・ 県指定文化財 一部指定解除 1件

第2節 子どもの文化普及事業

1 文化庁の事業

(1) 子どものための優れた舞台芸術体験事業（巡回公演事業）

【事業趣旨】

学校において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

合唱2校（小竹西小、小石原小ほか1校）、オーケストラ6校（北勢門小、宮田光陵中、上庄小、宇島小、片島小、皿垣小）、演劇1校（久山中）、児童劇4校（浮島小ほか4校、南薫小、大石小、私立西南学院小）、ミュージカル1校（竹野小）、歌舞伎4校（大和小、潤野小、唐原小、西吉富小）、演芸5校（井野小、遠賀南中、牛隈小、稲築東中、築上東中）

(2) 子どものための優れた舞台芸術体験事業（派遣事業）

【事業趣旨】

学校の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者等を学校に派遣し、講話、実技披露、実技指導等を行った。

【採択状況】

15校（古賀西小、舞の里小、千鳥小、粕屋西小、金川小、落合小、杵小、吉田小、大城小、大隈小、添田小、祓郷小、節丸小、豊津小、県立直方養護）

2 県の事業

(1) 芸術文化事業費助成

【事業趣旨】

本県の芸術文化の振興を図るために、芸術文化団体を助成した。

【助成団体】

(財) 古都大宰府保存協会、(社) 歴史と自然をまもる会、福岡県高等学校芸術・文化連盟
(社) 福岡県美術協会、福岡県中学校文化連盟

(2) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」鑑賞・発表事業

【事業趣旨】

子どもたちに良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術文化に親しむ豊かな心を育むとともに、芸術文化活動への参加意欲を喚起するために実施した。

【採択状況】

市町村	会 場	事業内容
筑紫野市	筑紫野市文化会館	人形劇鑑賞
大野城市	大野城まどかぴあ	ジュニアときめき文化祭
直方市	旧県立筑豊高校体育館	のおがた子どもすくすくフェスタ
北九州市	北九州芸術劇場	子ども能楽入門教室&「常盤橋蠟燭能」
朝倉市	ピーポート甘木	芸術フェスティバル
桂川町	桂川町住民センター	ようこそ～華麗なるバレエの世界に～バレエと音楽の鑑賞・体験
福岡市	大濠公園能楽堂	子供能楽教室、発表公演

(3) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」芸術体験講座

【事業趣旨】

学校教育活動の中で、児童及び生徒に様々な伝統文化や芸術文化を体験させることを通して、豊かな人間性と多様な個性の育成を図るために実施した。

【実施方法】

芸術団体が企画した芸術体験プログラムを事前登録し、そのメニューを小中学校等に提示し、募集する。芸術体験講座事業実行委員会及び福岡県文化団体連合会事務局が実施する。

【採択状況】

27校（福岡市6、北九州市4、大野城市1、那珂川町1、岡垣町1、久留米市1、小郡市1、朝倉市1、大牟田市1、筑後市1、みやま市1、八女市1、嘉麻市1、飯塚市2、築上町2、みやこ町1、行橋市1）

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

(1) 舞台芸術感動体験事業

【事業趣旨】

小・中学生に最高の舞台において質の高い本物の音楽の鑑賞を通して、調和のとれた情操の涵養と豊かな心の育成を図るために実施した。

【事業内容】

日 時：平成 22 年 11 月 2 日（火）11：00・13：45 2 回公演

会 場：アクロス福岡シンフォニーホール

内 容：九州交響楽団による演奏

【事業参加対象者】

県内の小学校 4～6 年生、中学校 1～3 年生の児童・生徒及び教職員

【採択状況】

40 校（福岡市 16、宗像市 2、宇美町 1、岡垣町 2、久留米市 1、朝倉市 2、柳川市 1、八女市 1、嘉麻市 2、行橋市 1、みやこ町 4、上毛町 3、荇田町 1、私立 2、県立 1）

(2) 特別支援学校等芸術鑑賞事業

【事業趣旨】

県内芸術文化団体を特別支援学校に派遣して公演を実施した。

【実施方法】

特別支援学校 23 校で弦楽、マリンバ、声楽、演劇等の公演を実施した。

4 その他の事業

(1) 福岡県高等学校芸術・文化連盟の主な活動

- 第 25 回福岡県高等学校総合文化祭の開催

平成 22 年 9 月 19 日～平成 22 年 12 月 19 日の間に、筑後地区を中心に開催した。

- 第 34 回全国高等学校総合文化祭（宮崎大会）への参加

平成 22 年 8 月 1 日～平成 22 年 8 月 5 日の間に、宮崎県で開催され、18 部門に参加した。

- 第 8 次国際交流事業への参加

平成 22 年 8 月 17 日～平成 22 年 8 月 21 日の間、ベトナム社会主義共和国ハノイ市において、チュウバンアン高等学校と交流し、5 部門 22 名の生徒が参加した。

(2) 福岡県中学校文化連盟の主な活動

- 第10回全国中学校総合文化祭福岡大会（第8回福岡県中学校総合文化祭）の開催

平成22年8月20日～平成22年8月21日の間に、大野城市・大野城まどかぴあにおいて開催した。

第3節 県立美術館の事業

1 県立美術館

(1) 県立美術館協議会委員

平成22年度の委員会は次のとおりである。

氏名	職名
※ 吉 武 弘 喜	九州造形短期大学長
合 原 康 次 郎	大宰府市立大宰府中学校校長
後 小 路 雅 弘	九州大学大学院人文科学研究院教授
木 ノ 原 元 美	飯塚市地域活動指導員
古 賀 弥 生	アートサポートふくおか代表
古 野 靖 弘	福岡県美術協会理事長
本 田 光 子	九州国立博物館学芸部博物館科学課長
味 酒 安 則	太宰府天満宮宝物殿主管
武 藤 英 治	福岡県議会議員
本 園 眞 弓	柳川市教育委員会教育委員

※会長

(2) 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成22年度は次の活動を行った。

(3) 県立美術館主催美術展

ア 郷土の美術をみる・しる・まなぶ vol.2 小石原焼と小鹿田焼

いとおいしいやきものたち

福岡県東峰村の小石原焼と大分県日田市の小鹿田焼は、飛び鉋、刷毛目、櫛描、打ち掛けなどの技法を特徴とする民陶である。小石原焼の起源は17世紀にまで遡るといい、招かれた肥前伊万里の陶工の窯とその地にもともとあった高取焼とが交流することで生まれた。そして小鹿田焼は、その小石原から陶工を招き、登り窯を築造して18世紀に誕生した。つまりふ

たつの窯は兄弟窯と言える。ともに生活雑器をつくる民陶の窯として、かつて柳宋悦やバーナード・リーチに高く評価され、昭和 40 年代の民陶ブームを経ていまなお多くの器を人々の暮らしのなかに送りだしている。

小石原焼では、現在 50 軒ほどの個人窯がそれぞれの窯の特長を生かしながら現代の暮らしに映える器のかたちをつくっている。他業種との協働により生まれた「小石原ポタリー」や「coccio」といった新たなブランド（プロジェクト）は、その意欲的な取り組みのひとつともいえるだろう。一方、小鹿田では、10 軒ほどが主に共同窯を用い、代々長子相続で技術を伝え、外から弟子を取らずに伝統の技を守り伝えていきます。作品に個人銘を入れるのを慎むなど、小鹿田焼のイメージや品質を保つことを重視している。その技は重要無形文化財に指定され、地区全体が「小鹿田焼の里」として重要文化的景観に選定された。

本展は、福岡・九州に息づくふたつの民陶の歴史と魅力を紹介すると同時に、陶工たちが実践する生き方や価値観を学ぼうとする試みであった。

- ・会期 平成 22(2010)年 10 月 9 日（土）～平成 22(2010)年 11 月 28 日（日）
- ・入場者 4,148 人

イ 池田龍雄 アヴァンギャルドの軌跡

1928 年（昭和 3 年）佐賀県伊万里生まれの池田龍雄は、「戦後アヴァンギャルド」世代を代表する先鋭的な画家であり、日本前衛美術史の重要な証人である。山梨県立美術館・川崎市岡本太郎美術館と当館の 3 館が実行委員会を組織し、共同企画による初回顧展として、戦後から現在に至る 60 年を超える画業を一堂に紹介することができた。

池田は、15 歳で海軍航空隊に入隊、特攻隊員として敗戦を迎えたのち、1948 年に多摩造形芸術専門学校（現多摩美術大学）入学。岡本太郎や花田清輝らとの出会いをきっかけに前衛芸術へと傾倒していった。50 年代には、絵画におけるルポルタージュの可能性を探るなか、社会風刺と諧謔にみちた独自のペン画シリーズが注目を集め、その後も文学・演劇・映画など様々なジャンルの芸術家と交流し、「製作者懇談会」などグループ活動にも積極的だった。60 年代末からは、概念芸術に関心を抱き、自らパフォーマンスも展開。さらに宇宙と生命の深奥を描いた 15 年に及ぶ連作「BRAHMAN」を経て、82 歳の現在も精力的に創作を続けている。

終戦から 65 年が経過した今、池田の真摯な「アヴァンギャルドの軌跡」をたどり直すことで、現代日本社会のあり方について改めて考える機会を提供できた意義は大きい。

- ・会期 平成 23(2011)年 1 月 29 日（金）～平成 23(2011)年 3 月 13 日（日）
- ・入場者数 2,927 人

ウ 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展－糸島アートクルーズ」

福岡県立美術館では、平成7年度に開館10周年を記念し、所蔵品巡回展「移動美術館展」が始まった。以後、県立美術館が長年収集してきた美術作品の中から福岡県にゆかりの深い近現代の洋画、日本画、工芸、彫刻の力作を紹介し、県内各地で開催してきた。

その後、平成18年度古賀市からは、趣旨を新たに「ファーストステップとしての美術館」と設定し、従来の名品紹介に加え、子どもたちにも親しみやすい展覧会づくりを実現してきた。平成22年度は、「糸島市」の合併を記念し、糸島市において移動美術館展を開催した。

今回、開催した糸島市では、これまでの趣旨を継承しつつ、糸島ゆかりの作家を中心に構成し、郷土の美術を深く知ることと同時に子どもたちをはじめ、新市民にも気軽に美術に触れることができる展覧会を目指した。

会場である「糸島市立志摩歴史資料館」は船の形をした外観であるため、1市2町が合併したばかりの糸島市が、明るい未来に向けて出航するイメージで、サブタイトルを「糸島アートクルーズ」とし、展覧会場という海を鑑賞者が船に乗って航行するかのようにより、作品との出会いを楽しみながら学び、本展の名品を鑑賞する中で、郷土の文化や歴史を深く学ぶきっかけとなることを期待した。

このサブタイトルの「糸島アートクルーズ」に合わせ、海をテーマとした作品をなるべく多く出品して構成した。作品キャプションは2種のデザインを用いて、糸島ゆかりの作家とそれ以外判別できるように、外枠の色替えを行い、工夫した。

会期中、関連事業として、ワークショップを2回、音楽イベントを1回、ギャラリートークを2回など、土日を中心に、親子で気軽に楽しめるようイベントを行った。また、会期中に同施設内で地元中学校美術部の合同展覧会を併せて開催した。

団体鑑賞として、糸島市内小学校16校の全6年生が、糸島市所有のバス等を移動手段として、来館してもらうことができた。二丈中学校2年生を含み1,290名が来場した。

- ・会期 平成22年9月18日(土)～平成22年10月11日(月祝)
- ・入場者 2,864人

エ 第66回福岡県美術展覧会「県展」

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの7部門について県内から公募し、審査を経て入選・入賞した作品及び福岡県美術協会員の作品を展示した。

- ・会期 1期 9月7日(火)～9月12日(日) 書

2期 9月14日(火) ～9月20日(月・祝) 洋画

3期 9月22日(水) ～9月26日(日) 日本画・彫刻・グラフィックデザイン

4期 9月28日(火) ～10月3日(日) 工芸・写真

・入場者数 10,562人(福岡展) 6,694人(巡回展)

・公募出品数 3,709点

オ 細密画家 プチファーブル 熊田千佳慕展

・共催 朝日新聞社、九州朝日放送

・会期 平成22年5月27日(土)～平成22年7月11日(日)

・入場者数 19,132人

カ ゴーゴーマッフィ展

・共催 朝日新聞社、九州朝日放送

・会期 平成22年10月16日(土)～平成22年12月5日(日)

・入場者数 23,467人

第4節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する附属機関として、文化財保護法及び福岡県文化財保護審議会条例に基づき、福岡県文化財保護審議会（以下「保護審」という。）を設置している。

平成22年4月1日現在、保護審は10名の委員及び25名の専門委員で構成されている。

なお、専門委員は、福岡県文化財保護審議会規則により「史跡部会」、「名勝・天然記念物部会」、「有形文化財部会」、「無形文化財及び民俗文化財部会」の4部会のいずれかに属することとされている。

福岡県文化財保護条例により、教育委員会が文化財の指定をするときは、あらかじめ保護審に諮問することとされている。平成22年度は、審議会1回、専門部会5回を開催した。

2 文化財の指定

平成22年度の文化財の指定状況は次のとおりである。

[国指定]

種別	名称	市町村	指定年月日	備考
重要文化財 (美術工芸品)	奈良三彩壺	太宰府市	平成22年6月29日	
重要文化財 (美術工芸品)	武装石人	八女市	平成22年6月29日	
重要文化財 (美術工芸品)	石人・石盾・石鞞	八女市	平成22年6月29日	追加指定及び名称変更
特別史跡	水城跡	太宰府市 大野城市	平成23年2月7日	追加指定
史跡	津屋崎古墳群	福津市	平成23年2月7日	追加指定
史跡	筑前国分寺跡	太宰府市	平成23年2月7日	追加指定

[登録有形文化財（建造物）]

種別	名 称	市町村	告示年月日	備 考
登録有形文化財 (建造物)	石蔵酒造主倉ほか2棟	福岡市	平成23年1月26日	
登録有形文化財 (建造物)	高橋家住宅店舗兼主屋	福岡市	平成23年1月26日	
登録有形文化財 (建造物)	吉住家住宅主屋	福岡市	平成23年1月26日	
登録有形文化財 (建造物)	浄福寺鐘楼	福岡市	平成23年1月26日	
登録有形文化財 (建造物)	料亭あをぎり本館	田川市	平成23年1月26日	
登録有形文化財 (建造物)	料亭あをぎり新館	田川市	平成23年1月26日	

[県指定文化財]

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
有形文化財 (建造物)	旧隈本家住宅	八女市	平成23年3月18日	
有形文化財 (美術工芸品)	石人石馬等（のうち1点）	八女市	平成22年6月29日	一部指定解除
有形民俗文化財	宝満山山岳信仰関係資料	太宰府市	平成23年3月18日	追加指定及び名称変更
名勝	英彦山顕揚坊庭園	添田町	平成23年3月18日	

指定文化財種目別件数一覧(平成 23 年 3 月 31 日現在)

種 目		国指定文化財			県指定 文化財	市町村指定 文化財	合計
		国宝	重要文化財	計			
有 形 文 化 財	建 造 物		38	38	51	118	207
	絵 画		15	15	21	49	85
	彫 刻		49	49	60	140	249
	工 芸 品	6	39	45	52	66	163
	書 跡・典 籍	1	14	15	1	32	48
	古 文 書	1	7	8	22	49	79
	歴 史 資 料				4	28	32
	考 古 資 料	6	33	39	99	186	324
	小 計	14	195	209	310	668	1,187
無 形 文 化 財			2	2	7	9	18
民 俗 文 化 財	有形民俗文化財		1	1	83	157	241
	無形民俗文化財		8	8	69	116	193
	小 計		9	9	152	273	434
記 念 物	史 跡	5	78	83	71	212	366
	名 勝		5	5	4	9	18
	天然記念物	2	25	27	120	148	295
	小 計	7	108	115	195	369	679
合 計		21	314	335	664	1,319	2,318

伝統的建造物群		4	4			4
---------	--	---	---	--	--	---

登録有形文化財		66	66			66
---------	--	----	----	--	--	----

登録有形民俗文化財		1	1			1
-----------	--	---	---	--	--	---

登録記念物		1	1			1
-------	--	---	---	--	--	---

記録作成（無形民俗）		13	13	1		14
------------	--	----	----	---	--	----

注（1）国宝 … 特別史跡、特別天然記念物を含む。

（2）重要文化財 … 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

史跡の保存・活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府関連史跡において、遺構の保存修理及び活用のため整備事業を継続的に実施している。平成 22 年度は、特別史跡大野城跡増長天地区における環境整備事業を行うと同時に、平成 21 年 7 月豪雨にて被災した大野城跡屯水地区、平成 22 年 7 月豪雨にて被災した大野城跡小石垣地区などの災害復旧事業を実施した。

5 文化財愛護思想の普及

（1）文化財指導者講習会

① 福岡・北九州地区

- 期日・会場 平成 22 年 10 月 29 日（金） アクシス玄海
- テーマ 「海と共に生きる ～受け継がれる海の文化～」
- 講師 宗像市文化財保護審議会委員 楠本 正氏

② 筑後地区

- 期日・会場 平成 23 年 1 月 25 日（火） ピーポート甘木
- テーマ 「水をめぐる営み ～筑後川中流域編～」
- 講師 筑後川まるごと博物館運営委員会事務局長 鍋田康成氏
小郡市郷土史会 佐々木敏夫氏

③ 京築・筑豊地区

- 期日・会場 平成 22 年 9 月 30 日（木）
旧福岡県立豊津中学校講堂思永館（福岡県立育徳館高校）
- テーマ 「豊穰なる学問の風土 ～激動期京築の学びの場～」
- 講師 福岡教育大学 竹本英代氏
福岡県文化財保護指導委員 城戸淳一氏
求菩提資料館長 恒遠俊輔氏
みやこ町教育委員会 川本英紀氏

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

- 期日・会場 平成 22 年 10 月 22 日（金）吉塚合同庁舎 702 号会議室
- 報告 1 「GIS を用いた遺跡情報の管理と活用」
久留米市文化観光部文化財保護課 本田 岳秋 氏
- 報告 2 「文化財写真の保存と活用」
大野城市ふるさと文化財課 上田 龍児 氏
- 報告 3 「首羅山遺跡の現状と今後」
久山町教育委員会教育課 江上 智恵 氏
- 事業報告 「日韓古代山城の比較研究-日韓学術文化交流事業報告-」
福岡県文化財保護課 小澤 佳憲
- 説明 福岡県教育庁総務部文化財保護課 管理係
文化財保護係
調査第一係
九州歴史資料館対策室

(3) 文化財防火デー

第 57 回文化財防火デー(平成 23 年 1 月 26 日)を中心に県機関 3 施設と 56 市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(4) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民俗芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せて上

演芸能の記録を作成することを目的として昭和 34 年から、九州 8 県の持ち回りで毎年開催されている。

平成 22 年度は、基山町民会館（佐賀県基山町）において開催され、福岡県からは那珂川町の岩戸神楽保存会が出演した。

(5) 文化財保護強調週間

平成 22 年度（第 57 回）文化財保護強調週間（平成 22 年 11 月 1 日～11 月 7 日）の期間を中心に県及び県機関 4 施設と 27 市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。

- 県内文化財関連イベント開催情報一覧の作成および配布

(6) 文化財保護指導委員

ア 配置等

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として 17 名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

イ 文化財保護指導委員会議

- 期日・会場 平成 22 年 6 月 4 日（金）福岡県吉塚合同庁舎

- 報告 「平成 22 年度県指定文化財の指定報告等について」

福岡県教育庁総務部文化財保護課

- 講演 「新宮町の文化財保護の現状と課題」

新宮町教育委員会 社会教育課 西田 大輔

6 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として下記のとおり発掘調査を実施し、件数は 248 件である。

ア 市町村実施の調査

- ・単独事業 43 件
- ・受託事業 105 件
- ・国庫補助事業 84 件

イ 県実施の調査

- ・単独事業 7 件
- ・受託事業 4 件
- ・国庫補助事業 5 件

7 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類の登録の平成 22 年度の処理件数は、次のとおりである。

- ① 登録件数 306 件
- ② 登録証再交付件数 106 件
- ③ 登録証返納件数 148 件
- ④ 所有者変更届 1,046 件
- ⑤ 製作承認件数 56 件

8 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成 22 年度には、次のような補助事業計 103 件が行われた。

- 1 建造物保存修理 5 件
- 2 建造物防災施設 3 件
- 3 美術工芸品防災施設 1 件
- 4 史跡等・登録記念物保存修理 20 件
- 5 天然記念物再生 1 件
- 6 文化的景観保護推進事業 1 件
- 7 発掘調査等 37 件
- 8 埋蔵文化財保存活用整備事業 5 件
- 9 重要伝統的建造物群保存地区・保存修理 3 件 (4 地区)
- 10 重要伝統的建造物群保存地区・防災施設等 2 件
- 11 伝統的建造物群保存対策調査 1 件
- 12 指定文化財管理 (国有文化財) 2 件
- 13 指定文化財管理 1 件
- 14 無形文化財 (重要無形文化財保持団体補助) 1 件
- 15 無形文化財公開 1 件
- 16 民俗文化財伝承活用等事業 2 件

17	民俗文化財調査	0件
18	史跡等買上げ（直接買上げ）	7件
19	史跡等買上げ（先行取得償還）	9件
20	史跡等保存管理計画等策定	1件

(2) 国指定文化財管理事業

平成 22 年度は、防災設備保守点検等 19 件、荒廃防止 4 件の計 23 件について行った。

(3) 県単独補助事業

平成 22 年度は、有形文化財、有形民俗文化財等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など 29 件について行った。

9 九州歴史資料館

(1) 概 要

平成 22 年度は、新施設への移転・開館業務を行う必要があったため 11 月 19 日まで休館とし、6 月末までは太宰府市の旧施設で収蔵資料及び什器の移転準備を行い、7 月から開館日までは資料整理及び開館業務を行った。従って、一部の調査研究業務は中断せざるを得なかったが、大宰府史跡の発掘調査については従来どおり行った。平成 22 年 11 月 21 日の新施設開館に併せて開館記念特別展を開催し、新九歴を披露するとともに文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。事業の一環として、「九州歴史資料館研究論集 36」、「九州歴史資料館年報平成 21 年度」、「九歴だより 32・33 号」、「大宰府政庁周辺官衙跡Ⅱ－日吉地区－」、「九州歴史資料館開館記念特別展図録－大宰府 その栄華と軌跡－」を刊行した。平成 22 年度の入館者数は、15,544 人であった。

(2) 協議会・委員会

ア 九州歴史資料館協議会

平成 22 年 7 月 22 日に木下会長他 7 名の委員及び各分館長が出席して開催した。協議では、当館から①平成 21 年度事業報告及び入館者状況報告、②平成 22 年度予算概要について報告し、③平成 22 年度事業計画、④平成 23 年度事業計画（案）等について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

平成 22 年度は 12 月 2・3 日の両日に開催した。一日目は、平成 21・22 年度の大宰府史跡

調査研究事業、九州歴史資料館の移転・開館事業の報告を行い、開館記念特別展の観覧と大宰府史跡第 209 次調査地（蔵司跡）の現地視察を行った。二日目は大宰府史跡の調査研究と大野城跡・水城跡の整備事業について諮問し、今後の大宰府史跡の調査研究のあり方や史跡の整備事業における工法について指導・助言を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

平成 22 年度は、大宰府史跡発掘調査第 8 次 5 ヶ年計画の 4 年次に当たる。「大宰府政庁周辺官衙跡・蔵司地区の調査研究方針」に基づき、蔵司官衙跡で発掘調査を実施した。また、史跡観世音寺境内および子院跡の安養院境内推定地内において住宅建設等に伴う届出がなされたため発掘調査を実施した。報告書としては、大宰府政庁周辺官衙跡の本報告書である『大宰府政庁周辺官衙跡Ⅱ－日吉地区－』を刊行した。

ア 大宰府史跡第 208 次調査（観世音寺子院跡・安養院境内推定地）

調査地は、史跡観世音寺境内および子院跡の安養院境内推定地内にあたる。住宅建設に伴う確認調査で、8 月 10 日に実施した。対象地にトレンチを 1 ヶ所設定し、重機による掘削を行ったところ現地表面から約 40 cm の深さで地山層に達したが、この地山に掘り込まれたピットを 1 個確認した。埋土はよく締まった暗褐色土であり、古代～中世期の所産と考えられ、安養院に関わる遺構が分布する可能性が高まった。

イ 大宰府史跡第 209 次調査（政庁周辺官衙跡蔵司地区）

蔵司地区丘陵上における古代の遺構の確認を目的とした計画調査であり、今回の調査地点は蔵司丘陵南端の下段平坦面にあたり、4 ヶ所に調査区を設定し、人力による掘り下げを行った。調査の結果、A・B・C トレンチにおいて花崗岩の礎石を各 1 個検出した。A・B トレンチの礎石は同一レベルで、約 3m の間隔を有することから一連の礎石建物と考えられるが、第 65 次調査 S B 1560 とは柱筋を揃えるものの比高差が約 1m あることからこれとは別建物とみられる。礎石建物の確認により当該平坦面においても建物が展開していることが判明した。

蔵司関連の調査としては、蔵司丘陵南西部の測量調査、奈良文化財研究所に委託して物理探査（地中レーダー探査・磁気探査）を実施した。また、10 月 30 日と翌年の 3 月 11 日の計 2 回現地説明会を開催したところ、見学者は合計で 222 名に及び太宰府市民をはじめ多くの方々の参加を得た。

(4) 首羅山遺跡の共同調査

大宰府関連遺跡の調査研究の一環として、糟屋郡久山町教育委員会が平成 17 年度から継続的

に行っている中世山岳寺院の首羅山遺跡の調査に平成 20 年度より共同調査の形で参画している。本年度は本谷地区の解明のため昨年度から引き続き本谷基壇部や周辺域の調査を実施した。その結果、大規模五間堂建物が 13 世紀前半以後の創建であることが確認された。また、遺跡全体の測量調査も西谷地区を中心に行った。

(5) 考古基準資料調査

ア 南筑後地域における甕棺の調査

平成 21 年度に継続して、みやま市教育委員会所蔵の松延遺跡出土 3 号甕棺南甕の検討を行った。その成果は『九州歴史資料館研究論集 36』に掲載した。

イ 国指定史跡津屋崎古墳群 勝浦峯ノ畑古墳出土資料の調査

福津市教育委員会が勝浦峯ノ畑古墳（旧津屋崎 41 号墳）の調査報告書を平成 23 年度に発行するのに併せて、1975 年に福岡県教育委員会が調査を行った同古墳の出土遺物の再整理を行った。

ウ 個人所蔵の後漢鏡の調査

今年度から個人所蔵の後漢鏡（獣帯鏡）の借用を行い、今後、資料とその来歴について調査を行う予定である。

エ 福岡県収蔵考古資料再整理事業

福岡県が所蔵している資料を適切に保管し、かつ有効に活用するため収蔵資料の再整理事業を行った。事業は国庫補助事業「埋蔵文化財保存活用事業」の一環として、平成 22 年 8 月～23 年 2 月まで行い、特別収蔵庫に収納する重要考古資料及び一般収蔵庫に収納する資料の再整理は業務委託により行った。

(6) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、古文書、記録類、墨書や刻書をもつ出土遺物を含む文献資料等である。福岡県域を中心に九州全域を視野に入れた調査を心がけている。

ア 主要寺社の調査

イ 寺社及び個人所蔵資料の調査

平成 22 年度は久山町で新しく発見された個人所蔵の仏像について調査を行った。仏像は肉眼でも平安時代前期に造像が遡るものと判断されたが、新たに導入した X 線 CT スキャナによる分析調査をおこなった結果、平安前期の典型的な作風と構造が確認された。その調査成果は、『九州歴史資料館研究論集 36』で報告した。また、糸島市専光寺所蔵の銅造地藏菩薩立像及び

長崎県平戸市下寺観音堂の薩摩塔の調査も行った。

ウ 文化財の所在確認調査と保護活動

文化財の緊急避難施設として、仏像や神像、仏画等々の受け入れを行っている。平成 22 年度は上述の久山町個人所蔵の仏像を受け入れている。

エ 福岡県史編纂史料の受入

福岡県史編纂史料は、これまで福岡県の委託により財団法人西日本文化協会（福岡県地域史研究所）が、調査・研究・収集・整理・公開等を行ってきた。収集史料は古代から近現代に及ぶ福岡県域の歴史に関わる記録資料で、約 15 万点を数える。当館では、これら福岡県史編纂史料を福岡県総務部行政経営企画課から移管を受け、閲覧及びレファレンス業務を引き継ぐこととなった。今後、詳細な調査及び整理を行いつつ、展示室において史料の展示を行う。

(7) 展示

ア 常設展示

平成 23 年 2 月 1 日から第 1 展示室において常設展示を開始した。常設展示については、九州・福岡県の歴史について、旧石器時代から近代までを時間の流れに沿って展示している。これまでは、中世までの考古資料が中心であったが、今回からは近世・近代までを含めた通史的な展示内容となっている。展示資料総点数 701 点で、国指定重要文化財 11 件、県指定文化財 14 件を含む。

第 3 展示室では、ロッカー形の展示ケースに弥生土器、須恵器、瓦を時期別に展示し、時間の流れによって形や調整技法が変化していく様子を展示している。また、引出形のケースには貿易陶磁器などの破片資料を展示しており、資料を手にとる如くまじかで見れるようにしている。

第 2 展示室には旧館で展示していた大宰府政庁中門模型（1/10）を改変し設置した。基本的に第 2 展示室は企画展を行う展示室として活用する予定である。第 4 展示室では、現地で保存することができない遺構を切り取り、保存処理を施したうえで床下に展示している。あたかも地中の遺跡を覗き込み、遺跡を体感できる工夫を施している。

イ 特別展示

○ 九州歴史資料館開館記念特別展「大宰府ーその栄華と軌跡」

（会期：平成 22 年 11 月 21 日～平成 23 年 1 月 16 日）

開館記念特別展「大宰府ーその栄華と軌跡」では、40 年以上に及ぶ大宰府史跡の発掘調査や仏教美術調査をはじめ、九州歴史資料館がこれまで行ってきた調査・研究の成果を一堂に紹介するとともに、発掘調査で明らかになりつつある古代九州の実像に迫った。展示品は国宝福岡県宗像大社沖津宮祭祀遺跡出土品を初めとして 408 点（国宝 2 件、重要文化財 11

件、重要美術品 1 件、県指定文化財 4 件含む) の展示を行った。

会期中の入館者は 1 万人を上回り、入館者 1 万人を記念したセレモニーも行った。併せて本展に関連して開館記念講演会「展望・大宰府研究－蔵司の調査から－」(会場：九州国立博物館)、記念シンポジウム「大宰府と西海道－古代の役所と人々の暮らし」(会場：小郡市文化会館)、特別展講座「大宰府の発掘」・「大宰府の仏像」(会場：当館) を開催し、延べ 854 名の参加者を得た。

ウ 企画展示

- 第 1 回企画展示「九州歴史資料館ができるまで－文化財をまもる収蔵庫はどのようにしてつくられたか」

(会期：平成 22 年 11 月 21 日～平成 23 年 4 月 24 日)

本展示では、博物館施設の中でとりわけ重要視される特別収蔵庫の建設を取り上げ、その建設過程を紹介するとともに収蔵庫の機能を紹介し、博物館が文化財を未来へ伝えていくために行っている取り組みについて理解を促進するものとして行った。

(8) 文化財の保存処理

ア 金属製遺物の保存処理

平成 22 年度は、当館の移転開館および新規の機器整備に伴い、昨年度の残務を除き、処理を中断した。来年度、新たに整備した機器により保存処理を再開する。

イ 遺構の保存

新九州歴史資料館第 4 展示室における展示資料とするため、飯塚市嶋廻遺跡(飯塚市教育委員会調査)の甕棺、大宰府史跡出土筏状遺構および製銅炉、日永遺跡銅矛・銅戈出土土壙について保存処置を委託により行った。また、みやこ町下原七反田遺跡(県文化財保護課調査)において検出した官道の断面土層剥ぎ取り作業を行った。

ウ 美術工芸・古文書・典籍・歴史資料の保存処置

県総務部行政経営企画課より移管されることとなった福岡県史編纂史料について、簡易的な保存状況調査を行った。調査の結果、化学的な変化、化学的・物理的損傷が見られたが、特にカビの被害が認められたため、酸化エチレンガスによる処置を行った。

エ 新九州歴史資料館における保存環境整備に関する取り組み

平成 22 年 11 月の開館を目指して、平成 21 年度からシーズンング作業に入っており、汚染物質除去、空気質の調査を行った。(独)東京文化財研究所の協力で、特別収蔵庫および展示室の精密な空気質の調査を行った。

オ 各種文化財の保存対策

近年みられる有害生物被害への対策として、温湿度等の保存環境調査を開始した。調査対象は、南湊寺収蔵庫（朝倉市）、個人宅収蔵庫（八女市）の2件で、それぞれ収蔵庫内外に数ヶ所の測定地点を定め、データログを設置した。

カ 各種文化財の科学的調査

苅田町内に伝世する仏像の像底に施された墨書銘の解読のために、赤外線撮影システムを苅田町歴史資料館に持ち込み、当館の美術工芸担当とともに調査を行った。

キ 外部機関への協力

九州国立博物館において開催された「ミュージアム IPM 地域協力者会議」に地域協力者として出席した。また（独）奈良文化財研究所主催の「第4回 木簡の情報解読・発信・保存・活用に関するワークショップ」に出席し、開館特別展における木簡の展示について発表を行った。

ク 研修など

（独）東京文化財研究所実施「平成22年度保存担当学芸員フォローアップ研修」を受講した。

(9) 普及事業

ア 講座

○ 館長講座

西谷館長による12回の連続講座を開講した。平成22年度のテーマは「アジアの中の福岡・九州」で、総数1,051名の参加があった。

○ 九歴講座

常設展開始後の2月から再開した。3分館から講師を招くとともに分館へも講師を派遣し、連携強化に努めた。5回開催し、現地説明会参加者を合わせると総数690名の参加があった。

イ 体験学習・バックヤード解説

「古代体験」をテーマに体験アイテムを活用した体験学習を土・日・祝日に提供するとともに中庭から文化財の整理・修復作業がみられるバックヤード解説を九歴ボランティアが運営の中心となり、行っている。古代体験のメニューとしては、瓦拓本取り、瓦マグネット作り、和同開珎鑄造体験、古代衣装の試着、土器パズル組立、大宰府政庁模型の組立がある。古代体験の参加者総数は3,851名にのぼる。

ウ 開館周知事業

○ 九歴体験講座－君も学芸員－

小学4～6年生及びその保護者・兄弟を対象とした体験講座を9月25日（土）に開催した。内容は瓦の拓本取り、土器の写真撮影、製図、土器洗いを体験し、施設見学も行った。152名の応募があったが、抽選により61名を受講生とし、九歴ボランティアの補助のもと体験を行った。

○ 施設見学会

新施設近隣の住民を対象とした施設見学会を10月21・23日の二日間実施し、274名の参加者を得た。

エ 学習支援活動

学校教育との連携を図るため、新学習指導要領に対応する学習プログラム・体験学習の提供、職場体験受入等について教育長会・校長会で概要説明を行うとともに「教育普及だより」を近隣市町の小中学校教師へ配布し、当館の利用促進を図った。

来館学習は、開館後の対応ということもあり7校の利用にとどまるが、小学校の利用が以前に増して増加した。職場体験は中学校7校で、学芸業務・調査業務など歴史系博物館の神髄に触れる内容を提供した。

一般の来館学習は、69団体に対応し、遠方からの視察等も多く、開館効果があらわれた。館の概要説明および施設案内を中心として行った。また、デイサービスの利用では、九歴ボランティアの支援を受けて古代衣装の試着体験を提供した。

オ 大宰府発見連続出前講座

平成20年度より実施しているものであるが、今年度は新施設への移転開館業務もあり、対応可能な7回で太宰府中学校へ職員を派遣し、大宰府史跡に関すること、文化財保護に関すること、九歴の業務に関する連続出前講座を行った。本年度は他の学校への出前授業は行わなかった。

カ 放送大学面接授業「大宰府講座（通史編2）」

当館では、大宰府の歴史・文化を幅広く人々に知っていただくという趣旨のもと、平成19年度から放送大学教養学部の面接授業を実施している。今年度は昨年度実施した「大宰府講座（通史編）」に引き続き「大宰府講座（通史編）2」として1月15・16日の両日に授業を行った。1日目は座学で、2日目は大宰府史跡の巡見を行い、筆記試験も実施している。受講者数は42名であった。

キ ホームページ

11月にリニューアルし、従前の内容を充実させるとともに発掘情報・県史編纂史料・ボランティアに関するページの新設とともに英語・韓国語・中国語のページも設けた。また、パソコンだけでなく、携帯電話からのアクセスにも対応可能とした。完全リニューアル後、情報更新を10回行い、最新情報の提供に努めた。年間アクセス数は11万回を超えている。

(9) 実習・研修

平成22年度は、太宰府市から小郡市への移転再整備に伴う臨時休館のため、例年受け入れている博物館実習、教員研修、高校生インターンシップ研修のいずれも受け入れを中断した。次年度から再開予定である。

(10) 九州歴史資料館の移転開館について

新施設の建設は、平成20年度に着工し、建物は平成21年6月に完成した。その後は館内環境を整えるとともに、保存科学機器・特別収蔵庫・図書収蔵庫移動書架等を整備し、展示・教育普及工事に着手した。また、植栽工事や三沢遺跡内の散策路整備、案内板設置などの周辺環境の整備も行った。そして、平成22年11月20日に九州歴史資料館の開館記念式典が行われ、翌21日に開館を迎えた。

ア 設置場所 小郡市三沢 5208-3

イ 敷地面積 約 35,000 m² (周回通路含む)

ウ 施設概要 延べ床面積 約 9,000 m²

本館 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建

展示室、図書閲覧室、研修室、会議室、保存科学諸室、文化財整理諸室、特別収蔵庫、図書収蔵庫、調査研究室、写真室、文化情報広場などを配置

伝統的な日本建築の雰囲気を持つ建物外観

一般収蔵庫棟 鉄骨造

木器保存処理室・一般収蔵庫

エ 建築工事費 約 36 億円 (本館棟・一般収蔵庫棟)

オ 建築工事竣工 平成 21 年 6 月

カ 九州歴史資料館条例の一部改正に基づき小郡市に移転設置

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

(1) 体育・スポーツの振興について

現在、県教育委員会所管として学校体育の充実、競技スポーツの振興に努めている。

学校体育においては、児童生徒の体力の向上や生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成を図っているが、昭和60年頃の体力のピーク時に比べると低い状況が続いており、引き続き児童生徒の体力を向上させるとともに、自ら進んで運動・スポーツを継続的に行う児童生徒の育成に努める必要がある。

また、運動部活動については、スポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動であることから、積極的に参加するよう奨励するとともに、生徒の能力・適性・興味・関心等に応じつつ、健康・安全に留意し、適切な活動が行われるよう配慮することが必要である。

競技スポーツの振興については、現在、国民体育大会男女総合成績8位入賞を目標として取り組んでいる。平成22年度は男女総合成績9位という成績を残し、目標達成まであと一步のところまで迫っている。今後も県体育協会や各競技団体等と連携し、競技力の向上に努める必要がある。

(2) 健康教育の充実について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題やメンタルヘルスの問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生等による安全の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全に関する教育の充実が求められている。また食に関する指導を充実させるとともに、学校給食における栄養管理及び衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成22年度の重点的取組状況と成果

(1) 体育・スポーツの振興について

平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定し、中・長期的な見通しにたった体育・スポーツの振興に努めている。

学校体育については、子どもの体力向上に関する事業を実施するとともに、県内全小中高校で「体力向上プラン」を作成し、児童生徒の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図った。また、運動部活動においては、外部指導者を積極的に活用したり、学校体育団体と連携するなどして魅力ある運動部活動の実施や適切な運営等に努めた。その結果、入部率が向上するとともに、全国大会、九州大会等で活躍する生徒が増加している。

競技スポーツの振興については、既に一貫指導システムを構築して選手の発掘・育成を行っている競技団体や、システム構築に向けて体制整備を行っている競技団体があり、今後も県体育協会や各競技団体等と連携して一貫指導システム構築の促進と充実を図るとともに、スポーツ医・科学領域に精通した指導者の養成に努め、平成25年度までの国体男女総合8位入賞という目標達成に向けて取り組んでいる。

(2) 健康教育の充実について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、その結果、健康教育に関する教員の資質や能力の向上を図ることができた。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行うことにより、学校・家庭・地域が連携した指導体制の構築につながった。また、県内で栄養教諭の配置を推進し、学校内における指導体制の整備を図ることにより、食育の充実につながった。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成22年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
公立高等学校 保健体育科 主任会	5月21日	県立 スポーツ科学 情報センター	127	○説明1 ●体育・スポーツ・健康教育をめぐる諸課題について ○説明2 ●体育の年間計画「福岡プラン」について ○講演 ●体育・スポーツ指導者に期待すること
	1月28日			○説明 ●学校における体力向上の取組及び新学習指導要領に対応した「3年間を見通した指導計画」の作成について ○協議1 ●体力向上等をねらった体育・スポーツ活動の在り方について ○協議2 ●新学習指導要領に対応した『3年間を見通した指導計画』作成上の課題
武道指導者養成研修会	柔道 8月2,3日 剣道・相撲 8月19・20日	県立 スポーツ科学 情報センター	202	○講義及び実技 ●新学習指導要領における武道学習の在り方 ●新学習指導要領に基づいた単元計画の作成の考え方、学習の進め方 ●武道の伝統的な考え方、行動の仕方、基本技能等 ●特性に基づく学習指導の留意点
運動部活動指導者養成研修会	6月26日	県立 スポーツ科学 情報センター	65	○講義及び実技 ●部活動におけるレーニングとパフォーマンス ●部活動におけるトレーニングと怪我 ●自体重を使ったトレーニング実技等

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。また、本県において全国学校体育研究大会が開催され、多くの参加があった。

概要は表2のとおりである。

表2 平成22年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力向上指導者養成研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月11日 ～14日	・独立行政法人教員 研修センター (共催) ・文部科学省 ・高知県教育委員会 ・高知市教育委員会	高知県	小・中・高等学校 教諭等 29名
全国学校体育研究大会 福岡大会	11月18日 ～19日	・文部科学省 ・財団法人日本学校 体育研究連合会 ・福岡県教育委員会 等	福岡県	小・中・高等学校・ 特別支援学校教諭、 指導主事等 526名

第3節 スポーツの振興

1 競技スポーツ振興事業

平成22年に実施された第65回国民体育大会は、冬季大会が北海道(スケート・アイスホッケー・スキー)、また、本大会は「ゆめ半島千葉国体」の愛称のもと千葉県において開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した677名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第9位。また、女子総合成績でも第9位という成績であり、昨年の19位と比較して順位を上げる結果となった。

第65回国民体育大会

男女総合				女子総合			
1位	千葉	2921.5	点	1位	千葉	1325.5	点
2位	東京	2171.5	点	2位	東京	995.5	点
3位	神奈川	1795	点	3位	愛知	852.5	点
4位	埼玉	1754.5	点	4位	神奈川	836	点
5位	大阪	1629.5	点	5位	兵庫	832.5	点
6位	愛知	1578.5	点	6位	大阪	757.5	点
7位	京都	1443	点	7位	北海道	757	点
8位	兵庫	1442	点	8位	京都	709	点
9位	福岡	1437	点	9位	福岡	703.5	点
10位	北海道	1419.5	点	10位	広島	685	点
11位	岐阜	1302.5	点	11位	埼玉	667	点
12位	広島	1266.5	点	12位	岐阜	661.5	点
13位	岡山	1164.5	点	13位	熊本	631	点
14位	長野	1138.5	点	14位	岡山	616.5	点
15位	新潟	1097	点	15位	静岡	600.5	点
16位	山口	1079.5	点	16位	長野	584	点
17位	静岡	1067.5	点	17位	山口	547.5	点
18位	大分	1039	点	18位	群馬	543	点
19位	宮城	1036.5	点	19位	石川	539	点
20位	群馬	1014	点	20位	富山	530.5	点

競技別・種別獲得点一覧及び順位

競技名	参加点	男子		女子		計	男女総合 順位	女子総合 順位		
		成年	少年	成年	少年					
スケート	10	21	35	9	10	85	8	11		
アイスホッケー	10	0	0	-	-	10	11	-		
スキー	10	9	0	3	0	22	12	15		
小計	30	30	35	12	10	117				
水泳	10	競泳	9	30	27	4	70	80	11	12
		水球	-	0	-	-	0			
		飛込	0	0	0	0	0			
		シンクロ	-	-	-	0	0			
ボート	10	0	0	0	0	10	36	26		
セーリング	10	22	30	5	13	80	3	6		
カヌー	10	0	0	15	0	25	24	16		
陸上競技	10	7	35	21	15	88	7	7		
サッカー	10	0	0	0	0	10	20	9		
テニス	10	0	0	0	18	28	10	5		
ホッケー	10	0	0	0	0	10	17	12		
ボクシング	10	0	5	-	-	15	23	-		
バレーボール	10	6人制	0	40	0	0	40	50	12	20
		9人制	0	-	0	-	0			
体操	10	競技	0	0	0	0	0	10	21	17
		新体操	-	-	-	0	0			
バスケットボール	10	35	40	0	35	120	2	3		
レスリング	10	8	13	-	-	31	26	-		
ウェイトリフティング	10	33	12	-	-	55	10	-		
ハンドボール	10	0	0	0	0	10	19	13		
自転車	10	6	0	-	-	16	25	-		
ソフトテニス	10	0	5	0	40	55	5	3		
卓球	10	0	16.5	7.5	0	34	4	8		
軟式野球	10	0	-	-	-	10	9	-		
相撲	10	7.5	0	-	-	17.5	11	-		
馬術	10	2	5	9	-	26	18	8		
フェンシング	10	0	0	0	0	10	22	16		
柔道	10	25	35	0	0	70	4	15		
ソフトボール	10	0	0	36	0	46	8	2		
バドミントン	10	0	0	0	0	10	22	15		
弓道	10	0	0	0	0	10	33	20		
ライフル射撃	10	0	5	0	3	18	28	26		
剣道	10	0	12.5	0	35	57.5	5	2		
ラグビー	10	0	64	-	-	74	3	-		
山岳	10	0	0	0	6	16	22	14		
アーチェリー	10	0	0	0	6	16	16	10		
空手道	10	0	6	7	0	23	12	7		
銃剣道	10	24	0	-	-	34	2	-		
クレール射撃	10	0	0	-	-	10	16	-		
なぎなた	10	-	-	15	18	43	4	4		
ボウリング	10	13.5	0	21	1	45.5	10	6		
ゴルフ	10	0	22.5	24	-	56.5	2	1		
小計	370	192	376.5	187.5	194	1320				
合計	400	222	411.5	199.5	204	1437	9	9		

2 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業である。

利用状況は次のとおりである。

	利 用 人 数	利 用 回 数	利用団体数
屋内体育施設 (体育館等)	40,442 人	1,447 回	59 団体
屋外体育施設 (グラウンド等)	19,870 人	966 回	77 団体
計	60,312 人	2,413 回	136 団体

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室、研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの4施設を指定管理者として、福岡県スポーツ振興公社が管理運営を行っている。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。現在、指定管理者として福岡県馬術連盟が管理運営を行っている。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道館、弓道場の3施設を、福岡県スポーツ振興公社が指定管理者として管理運営している。

(7) 利用状況

平成22年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成22年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	295,473
宿泊施設	9,604
スポーツ医事・健康体力相談	2,362
トレーニング室	84,982
合 計	392,421

総合プール

プール	86,048
アイススケート	33,981
合 計	120,029

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	57,893
補助競技場	79,351
体育館	74,365
テニスコート	56,912
小 計	268,521
(久留米市施設)	
武道館	52,552
野球場	31,819
弓道場	18,288
小 計	102,659
合 計	371,180

総合射撃場

クレー、ライフル	5,103
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	173
障害馬術競技場	2,376
覆い馬場	1,041
馬場(個人)	365
厩舎	2,203
会議室・研修室	351
合 計	6,509

3 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等をいただいている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21 世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21 世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 22 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	田口 正公	福岡県体育協会副会長	(財) 福岡県体育協会
	松永 和生	福岡県体育協会専務理事	(財) 福岡県体育協会
	岡松 妙子	福岡県体育指導委員協議会副会長	
	佐藤 靖典	NPO法人福岡県レクリエーション協会専務理事	
	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
	日下部 基栄	元オリンピック柔道代表	
地域スポーツ関係	井上 登喜男	(財) サニックススポーツ振興財団理事	(財) サニックススポーツ振興財団
	金ヶ江 悦子	総合型地域スポーツクラブ代表	
学識経験者	片峯 隆	福岡大学教授	福岡大学
	早渕 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田中 浩子	中村学園大学教授	中村学園大学
	中西 純司	福岡教育大学教授	福岡教育大学
県議会関係	縣 喜彦	福岡県議会議員 (スポーツ議員連盟)	県議会
	鬼木 誠	福岡県議会議員 (文教委員会)	県議会
市町村関係	段 美穂子	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	春日市教育委員会
学校関係 (公立)	吉田 英治	福岡県高等学校体育連盟会長	県立北筑高等学校
	波多江 淳二	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立城南中学校
学校関係 (私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真高等学校
行政機関関係	山村 より子	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課長	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課
合 計 20名 (男性 11名 女性 9名)			

平成 23 年 3 月 13 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成22年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
心肺蘇生法 研修会	5月18日 5月19日	県立スポーツ科学 情報センター	小・中・高・特別支援学校の 教諭及び出先機関職員 市町村行政担当者、県内スポ ーツ施設安全管理担当者 218人	心肺蘇生法の理論 と実際
小・中学校 交通安全教育 指導者研修会	5月18日 6月4日 6月23日	筑豊教育事務所 京築教育事務所 北九州教育事務所	小・中学校交通安全指導担 当者 北九州 128, 筑豊 126, 京築 118 計 372人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表等
自転車安全 教育指導者 講習会	10月29日	久留米サイクル ファミリーパーク	小・中学校交通安全指導担 当者 94人	自転車交通安全教 育の指導方法 講義・実践発表・ 実技等
福岡県学校健 康教育研究大 会	11月24日	福岡リーセントホ テル	校長・保健主事・養護教諭・ 三師会、学校保健・給食関係 者 186人	優良学校及び功労 者表彰・実践発 表・講演
県立高等学校 二輪車安全 教室	5月24日 ～ 11月13日	各学校 グラウンド等	苅田工業 22人 伝習館 29人 ありあけ新世 40人 八女 141人 浮羽工業 16人 朝倉 20人 田川 15人 田川科学技術 17人 鞍手竜徳 52人 合計 352人	二輪車実技指導 ○点検整備 ○乗車姿勢 ○発進停止 ○慣熟走行 等を県警察本部、 二輪車普及協会等 の協力を得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校安全に関する研修会	5月12日 5月17日 5月18日 6月 4日 6月23日 7月 1日	サザンクス筑後 福岡県教育センター かほ文化ホール ネットワークゆくはし 鞍手町中央公民館 大刀洗ドリームセンター	小中学校の学校安全担当者 及び地域ボランティア 計 974 人	学校、家庭及び地域が連携して進める犯罪被害の防止と地域ボランティアの取組について
学校栄養職員等研修会	6月 4日	吉塚総合庁舎	栄養教諭・学校栄養職員等 350 人	栄養教諭・学校栄養職員としての専門研修
学校給食料理コンクール	10月21日	学校給食会	学校給食調理員 34 チーム	食事内容の充実・調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表 2 に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表 2 平成 22 年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
食の安全に関する実技講習会	10月19日～21日	東京都	学校給食関係者 1 人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育研究大会	8月 8日～10日	鹿児島県	学校保健・学校安全・学校給食関係者 60 人	健康教育の推進、研究協議シンポジウム・特別講演・分科会
全国学校給食研究協議大会	11月11日～12日	香川県	学校給食関係者等 32 人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健研究大会	11月18日～19日	群馬県	学校保健関係者 26 人	健康教育の推進 特別講演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
健康教育指導者養成研修(西部ブロック)	12月 6日～10日	福岡市	養護教諭、保健主事等学校保健担当者 16 人	<ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題に対応した保健学習 ・保健主事の役割 ・学校保健活動の組織マネジメント ・児童生徒のメンタルヘルスへの対応及び健康相談
全国養護教諭研究大会	8月19日～20日	徳島県	養護教諭 3 人	健康教育の推進と養護教諭の役割等
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	8月 5日～ 6日	和歌山県 和歌山市	学校栄養職員・栄養教諭 27 人	学校給食の意義・役割食に関する指導
食育指導者養成研修	7月13日～16日 9月14日～17日	茨城県	推進コース 専門コース 2 人	栄養教諭の役割、食に関する授業の実践力の向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月24日(水)福岡県学校健康教育研究大会(於:福岡リーセントホテル)において表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成22年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区 分
1 学校保健優良学校	優 秀	築上町立下城井小学校
	優 秀	福岡県立嘉穂高等学校
2 学校安全優良学校	優 秀	田川市立大浦小学校
	優 秀	福岡県立柏陵高等学校
3 学校給食優良学校	特別優秀	八女市立上妻小学校
	優 秀	筑前町立中牟田小学校
	優 秀	築上町立小原小学校
	優 秀	川崎町立真崎小学校
	優 秀	福岡県立古賀特別支援学校

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(7) 学校保健・学校安全

11月18日、群馬県で開催された第60回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

○ 学校保健の部

福岡県立築城特別支援学校	学校医	織田 乾
大木町立木佐小学校	学校歯科医	藤丸 武
北九州市立沖田中学校	学校歯科医	大峯 律夫
福岡市立原西小学校	学校薬剤師	有馬 純
北九州市立門司中央小学校		

○ 学校安全の部

柳川市立豊原小学校

○ 学校安全ボランティア活動奨励賞

該当なし

(イ) 学校給食

11月11日、香川県で開催された第61回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

○ 学校の部

添田町立真木小学校

(5) 県内公立学校の給食状況は、表4から表6のとおりである。

表4 公立小学校給食状況

平成22年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率		
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	
1	北九州市	131	131	50,596					131	50,596			100.0	100.0	
2	福岡市	146	146	76,021					146	76,021			〃	〃	
3	大牟田市	22	22	6,157					22	6,157			〃	〃	
4	久留米市	46	46	17,310					46	17,310			〃	〃	
5	直方市	11	11	2,942					11	2,942			〃	〃	
6	飯塚市	22	22	6,793					22	6,793			〃	〃	
7	田川市	9	9	2,648					9	2,648			〃	〃	
8	柳川市	19	19	3,837					19	3,837			〃	〃	
9	八女市	19	19	3,556					19	3,556			〃	〃	
10	筑後市	12	11	3,050					11	3,050	1	14	91.7	99.5	
11	大川市	8	8	1,950					8	1,950			100.0	100.0	
12	行橋市	11	11	4,108					11	4,108			〃	〃	
13	豊前市	10	10	1,508					10	1,508			〃	〃	
14	中間市	6	6	2,130					6	2,130			〃	〃	
15	小郡市	8	8	3,953					8	3,953			〃	〃	
16	筑紫野市	11	11	6,138					11	6,138			〃	〃	
17	春日市	12	12	7,586					12	7,586			〃	〃	
18	大野城市	10	10	6,099					10	6,099			〃	〃	
19	宗像市	15	15	5,189					15	5,189			〃	〃	
20	太宰府市	7	7	3,903					7	3,903			〃	〃	
21	糸島市	18	18	5,995					18	5,995			〃	〃	
22	古賀市	8	8	3,336					8	3,336			〃	〃	
23	福津市	7	7	2,882					7	2,882			〃	〃	
24	うきは市	10	10	1,780					10	1,780			〃	〃	
25	宮若市	10	10	1,531					10	1,531			〃	〃	
26	嘉麻市	13	12	2,167					12	2,167	1		92.3	〃	
27	朝倉市	14	14	3,148					14	3,148			100.0	〃	
28	みやま市	15	15	2,042					15	2,042			100.0	〃	
	市計	630	628	238,355	0	0	0	0	628	238,355	2	14	99.7	99.9	
29	筑紫郡	8	7	3,539				1	1	8	3,540			87.5	99.9
30	糟屋郡	26	26	13,536					26	13,536			100.0	100.0	
31	遠賀郡	16	16	5,264					16	5,264			〃	〃	
32	鞍手郡	9	9	1,194					9	1,194			〃	〃	
33	嘉穂郡	2	2	720					2	720			〃	〃	
34	朝倉郡	6	6	1,794					6	1,794			〃	〃	
35	三井郡	4	4	851					4	851			〃	〃	
36	三潁郡	3	3	896					3	896			〃	〃	
37	八女郡	3	3	1,182					3	1,182			〃	〃	
38	田川郡	23	23	4,515					23	4,515			〃	〃	
39	京都郡	17	17	3,149					17	3,149			〃	〃	
40	築上郡	13	13	1,888					13	1,888			〃	〃	
	郡計	130	129	38,528	0	0	1	1	130	38,529	0	0	99.2	99.9	
	総計	760	757	276,883	0	0	1	1	758	276,884	2	14	99.6	99.9	

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表5 公立中学校給食状況

平成22年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	62	27	9,228			35	15,274	62	24,502			43.5	37.7
2	福岡市	69	69	35,049					69	35,049			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,109	11	3,109			0.0	0.0
4	久留米市	17	5	2,462			12	5,806	17	8,268			29.4	29.8
5	直方市	4					4	1,430	4	1,430			0.0	0.0
6	飯塚市	12	12	3,373					12	3,373			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,294	8	1,294			0.0	0.0
8	柳川市	6	6	1,978					6	1,978			100.0	100.0
9	八女市	10	10	1,884					10	1,884			〃	〃
10	筑後市	3	3	1,462					3	1,462			〃	〃
11	大川市	4					4	1,088	4	1,088			0.0	0.0
12	行橋市	6	6	1,972					6	1,972			100.0	100.0
13	豊前市	4	4	586					4	586			〃	〃
14	中間市	4					4	1,098	4	1,098			0.0	0.0
15	小郡市	5	5	1,969					5	1,969			100.0	100.0
16	筑紫野市	5	5	2,871					5	2,871			〃	〃
17	春日市	6	6	3,829					6	3,829			〃	〃
18	大野城市	5					5	3,026	5	3,026			0.0	0.0
19	宗像市	7	7	2,721					7	2,721			100.0	100.0
20	太宰府市	4					4	1,868	4	1,868			0.0	0.0
21	糸島市	7	7	3,095					7	3,095			100.0	100.0
22	古賀市	3	3	1,797					3	1,797			〃	〃
23	福津市	3	3	1,491					3	1,491			〃	〃
24	うきは市	2	2	942					2	942			〃	〃
25	宮若市	4	4	748					4	748			〃	〃
26	嘉麻市	5	5	1,163					5	1,163			〃	〃
27	朝倉市	6	6	1,623					6	1,623			〃	〃
28	みやま市	4	4	1,099					4	1,099			〃	〃
	市計	286	199	81,342	0	0	87	33,993	286	115,335			69.6	70.5
29	筑紫郡	4	3	1,736			1	26	4	1,762			75.0	98.5
30	糟屋郡	14	10	4,470			4	1,593	14	6,063			71.4	73.7
31	遠賀郡	7	5	1,900			2	834	7	2,734			71.4	69.5
32	鞍手郡	3	2	439			1	176	3	615			66.7	71.4
33	嘉穂郡	1	1	330					1	330			100.0	100.0
34	朝倉郡	3	3	940					3	940			〃	〃
35	三井郡	1	1	523					1	523			〃	〃
36	三潁郡	1	1	420					1	420			〃	〃
37	八女郡	1	1	530					1	530			〃	〃
38	田川郡	12	9	1,837			3	472	12	2,309			75.0	79.6
39	京都郡	6	6	1,516					6	1,516			100.0	100.0
40	築上郡	3	3	684					3	684			〃	〃
41	吉富町外一市中学校組合	1	1	376					1	376			〃	〃
	郡計	57	46	15,701	0	0	11	3,101	57	18,802	0	0	80.7	83.5
	総計	343	245	97,043	0	0	98	37,094	343	134,157	0	0	71.4	72.3

表 6 特別支援学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成 22 年 5 月 1 日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
特別支援学校	37	4,451					37	4,451
定時制高校	21	2,421					21	2,421
計	58	6,872					58	6,872

(6) 米飯給食の実施状況

昭和 51 年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表 7 のとおりである。

表 7 米飯給食実施状況

平成 22 年 5 月 1 日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食		米飯給食	
				実施人員	実施率	実施人員	実施率
小学校	757	757	100%	276,883	100%	276,883	100%
中学校	245	245	100%	97,043	100%	97,043	100%
特別支援学校	37	37	100%	4,451	100%	4,451	100%
夜間定時制高校	21	21	100%	2,421	100%	2,421	100%
計	1,060	1,060	100%	380,798	100%	380,798	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(7) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表 8 のとおりである。

表 8 学校給食用牛乳飲用状況

平成 22 年 5 月 1 日現在

飲用本数 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(989) 80,557	紙	0.20 円	0.28 円	41.79 円	42.27 円
	ビン			41.79 円	42.27 円

(注) 1. 飲用量は 22 年度の実績である。

2. () の数は、55 年度からの中学校で取り入れられた 300cc の本数で内数である。

(8) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 9 のとおりである。

表 9 平成 22 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 22 年 5 月 1 日現在

飲用本数 (本)		価 格				
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	計
1,864,569	125cc	0 円	0 円	7.70 円	34.30 円	42.00 円
	186cc	0 円	0 円	4.00 円	69.00 円	73.00 円

(注) 飲用量は 22 年度の実績である。

(9) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 10 のとおりである。

文部科学省が示す基準については、学校給食法の一部改正に伴い、児童生徒等の健康の増進および食育の推進を図るため、平成 21 年 4 月 1 日付け「学校給食実施基準の施行について」が通知され、「学校給食摂取基準」として栄養量が定められた。

学校給食の食事内容については、各教科等に関連させた献立作成、地場産物や郷土料理等を取り入れる等、食に関する指導に学校給食を活用できるよう配慮した食事の提供が望まれる。

表 10 平成 22 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネルギー	たんぱく質	脂肪	カルシウム	鉄	ビタミン				食物繊維	食塩相当量
						A	B1	B2	C		
小学校	Kcal	g	g	mg	mg	μgRE	mg	mg	mg	g	g
県平均	629	25.1	20.6 (29.5%)	350	2.7	385	0.55	0.58	29	4.6	2.3
文部科学省基準	660	20.0	25~30%	350	3.0	140	0.40	0.50	23	6.0	2.5g未満
中学校											
県平均	759	29.8	23.7 (28.5%)	376	3.4	418	0.67	0.65	35	5.8	2.9
文部科学省基準	850	28.0	25~30%	420	4.0	210	0.60	0.60	33	7.5	3g未満

(10) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が学校給食摂取基準に定められた栄養量、食品構成、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市郡別の学校給食費は表 8 のとおりである。

表 11 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 22 年 5 月 1 日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	4,500 円	うきは市	3,700 円	4,500 円
福岡市	3,500	4,200	宮若市	4,100	4,600
大牟田市	3,700		嘉麻市	3,558	4,348
久留米市	3,600	4,100	朝倉市	3,600	4,200
直方市	4,000		みやま市	3,800	4,500
飯塚市	3,900	4,700	筑紫郡	4,000	4,700
田川市	3,633		糟屋郡	3,924	4,436
柳川市	3,900	4,800	遠賀郡	3,800	4,500
八女市	4,000	4,600	鞍手郡	4,133	4,800
筑後市	3,700	4,300	嘉穂郡	3,700	4,400
大川市	3,700		朝倉郡	3,633	4,267
行橋市	4,080	4,880	三井郡	3,750	4,300
豊前市	4,180	4,875	三潁郡	3,700	4,400
中間市	3,500		八女郡	3,900	4,500
小郡市	3,800	4,400	田川郡	4,009	4,589
筑紫野市	4,100	4,800	京都郡	3,911	4,653
春日市	4,100	4,295	築上郡	4,292	4,467
大野城市	4,100		吉富町他一市中学校組合		4,482
宗像市	4,000	4,500			
太宰府市	4,100				
糸島市	3,700	4,371			
古賀市	3,900	4,350			
福津市	4,027	4,319	県平均	3,732	4,428

(11) 学校給食栄養職員等の配置状況

平成 22 年 5 月 1 日現在における県内の栄養職員及び栄養教諭の配置は次のとおりである。

(栄養職員)

県教育委員会	0 名	市町村教育委員会	12 名
小学校	168 名	中学校	28 名
特別支援学校	14 名	共同調理場	24 名
		計	246 名

(栄養教諭)

県教育委員会	10 名	市町村教育委員会	0 名
小学校	109 名	中学校	11 名
共同調理場	31 名	特別支援学校	16 名
		計	177 名

(12) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成 22 年度は 28,671 トン(108.1 億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パン	1,070
牛 乳	16,210
米・ごはん・麦	4,928
その他	175
(小 計)	22,383
おかず用物資	
常温食品	3,285
冷凍食品	2,190
生鮮野菜類	772
その他	41
(小 計)	6,288
合 計	28,671

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

- ・ 学校給食関係諸研究協議会主催、共催 10 回
- ・ 研修会・講習会 23 回
- ・ 事務打ち合わせ連絡会議 23 回
- ・ 学校給食功労者表彰 18 名
- ・ 冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業 20 台
- ・ 物資選定会等 17 回
- ・ 物資規格委員会 3 回
- ・ お母さんの給食料理教室 7 回
- ・ 学校給食総合センター見学受入れ 9 回
- ・ 機関紙「給食福岡」発行 6 回
- ・ PTA 学校給食教室 5 回
- ・ 学校給食フェア 1 回
- ・ 食育推進事業 100 箇所
 (うち 2 事業は未実施)
- ・ 親子食育推進事業 3 回

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

・食品検査(試験)	2,561 件
・工場指導、講話、コンサルタント他	6,749 件
・パン品質審査会	8 回

2 健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受けて、平成 22 年度は次のとおり実施した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金
へき地学校心臓検診	0	0 校	0 千円	0 千円
医師等派遣	2	9 校	2,909 千円	465 千円

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する現代的課題へ対応するため、平成 22 年度は次のとおり県立高等学校において、生徒、教師及び保護者に対して専門医による性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 22 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	80 校
心に関する相談事業	72 校

4 性に関する教育(エイズ教育)の推進

エイズは、現代の健康問題として世界的に重要な課題である。わが国においても、20 代、30 代を中心に、患者・感染者が多く、40 代が年々増加するなど、緊急の課題となっている。また、昨今の性情報の氾濫、性の問題行動、性感染症の問題など、性に関する様々な問題が大きな社会問題となっている。性に関する教育(エイズ教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・中学校・高等学校の保健主事を対象に、性に関する教育の考え方、進め方について研修を実施した。
新規採用養護教諭研修 教職経験 5 年経過養護教諭研修	新規採用及び教職経験 5 年経過の養護教諭を対象に、性に関する教育の考え方、進め方についての講義・演習を実施した。
その他(資料配布)	
・性感染症参考資料「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年配布)
・性教育の指導資料「性教育の考え方」	(平成 17 年配布)
・性教育の実践調査研究事業報告書「小集団学習を取り入れた性教育実践事例集」	(平成 18 年配布)

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分	年度	21年度	22年度
検査対象者		26,783名	27,822名
心電図収録者数		26,620名	27,644名
収録実施率		99.4%	99.4%
要精密検査者数		1,530名	1,994名
対収録者数比率		5.7%	7.2%
受診票回収数		1,212名	1,543名
受診票回収率		79.2%	77.4%

2 感染症(インフルエンザ様疾患)

平成22年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、主としてAH1型、AH3型、B型であった。

平成22年度 インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等状況(北九州市、福岡市、久留米市を除く) (参考：福岡県インフルエンザ様疾患発生報告調査2010/2011)

学校種別	区分	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園		6	19	28	927	802
小学校		3	98	191	5,406	4,362
中学校		0	11	32	1,310	915
高等学校		0	0	4	33	33
その他		1	0	0	7	0
計		10	128	255	7,683	6,112

年度別流行状況

年度	区分	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成20年度		6,388	4,551	178	81	8	AH1型・AH3型・B型

平成 21 年度	40,278	34,371	1,140	622	88	主として、新型インフルエンザ (A(H1N1)pdm)
平成 22 年度	7,683	6,112	255	128	10	AH1 型・AH3 型・B 型

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健安全法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて実施される。

県立学校のプールの水質検査について、(社)福岡県薬剤師会に委託し、残留塩素、水素イオン濃度、大腸菌、一般細菌、過マンガン酸カリウム消費量、濁度及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第 6 節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

- I 体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。
- II 体育関係指導者の研修に関すること。
- III 体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。
- IV その他教育委員会が必要と認める事業

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

国の施策及び福岡県の体育・スポーツに関する課題を見据えたテーマを設定し、その研究にあたるとともに、その成果を「調査研究報告書」としてまとめ、県内の教育機関及び各学校に情報の提供をすることで、本県の学校体育の充実・発展に寄与する。

(2) 研究主題

小・中・高 12 年間の内容の系統を重視した体育の年間指導計画「福岡プラン」の作成

(3) 具体的な研究内容

小学校 6 か年、中学校 3 か年、高等学校 3 か年のそれぞれの校種の接続や発達段階を踏まえ、12 年間の内容の系統を重視した体育の年間指導計画のモデルを作成した。

具体的には以下の構成とし、2 か年（平成 20 年度・21 年度）で作成した。

- ・解説編－体育の年間指導計画作成の考え方等
- ・活用編－時数配当表、単元計画表

2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から 3 人が派遣され、次の研修を行った。

- ・今日的課題などからの研究主題による研修

- ・個人別の研究課題に基づいた研修
- ・専門研修（短期研修）講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

- ・期 日 平成 23 年 2 月 18 日（金）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・参加者 県内の小・中・高・特別支援学校の教職員
県・市町村教育委員会、教育事務所の職員等 270 名

(2) 専門研修（短期研修）

学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成 22 年度は次表のとおり 13 講座を実施した。

平成 22 年度 専門研修（短期研修）講座一覧

対 象	講 座 名	期 日	講 師	内 容
幼稚園	教 諭 運動遊び	8 月 23 日 24 日	松本短期大学 教授 柳澤 秋孝	講義：幼児教育における運動遊びの考え方・進め方 実技：「柳沢運動プログラム」の実際と応用
小学校	教 諭 体づくり運動	8 月 3 日 4 日	安田女子大学 教授 徳永 隆治	講義：新学習指導要領の趣旨を踏まえた「体づくり運動」の考え方・進め方 実技：「多様な動きをつくる運動（遊び）」の指導の実際 他
	教 諭 ゲーム・ボール運動	7 月 29 日 30 日	桐蔭横浜大学 教授 松本 格之祐	講義：「ゲーム・ボール運動」の系統性を踏まえた指導の考え方・進め方と体育科学学習指導のポイント 実技：「鬼遊び」「ゲームボール」の学習指導 他
	教 諭 水泳	6 月 17 日 18 日	筑波大学 教授 樺本 昇三	講義：水泳の特性、適時性と個に応じた指導・評価 他 実技：技能の段階的指導法、着衣をしたままでの水泳指導他
	教 諭 球技の学習指導	7 月 1 日 2 日	東京学芸大学 教授 松田 恵示	講義：学習意欲を高める教材の工夫、指導方法を工夫しての進め方 実技：ゴール型・ネット型・ベースボール型の分類別指導 他

中学校・高等学校	教諭	体づくり運動	8月17日 18日	東海大学 准教授 大塚 隆	講義：校種の接続及び発達段階を踏まえた「体づくり運動」の進め方 実技：体ほぐしの運動、体力を高める運動（組み合わせ運動） 他
	教諭	体育理論	8月9日	福岡教育大学 教授 榑原 浩晃	講義：体育理論の指導内容と系統性体育理論における指導と評価の一体化 実技：授業づくりとそのシミュレーション
	教諭	ダンス	6月29日 30日	愛媛大学 教授 牛山 眞貴子	講義：「ダンス」への関心の高め方と教材の工夫 実技：心や体の状態に気づく運動イメージから動きを引き出す授業づくりのポイント
小学校・中学校・高等学校	教諭	レクリエーション	8月5日	日本体育大学 教授 高田 良平	実技：様々な場面、教室・狭い場所でもできるマス・レクリエーション指導の実際 他
	教諭	体育の学習指導	6月22日	筑波大学大学院 教授 菊 幸一	講義・演習：新学習指導要領の基本的な考え方、指導内容の整理と体系化、体育学習を改善する授業方法 他
	教職員	保健の学習指導	9月30日 10月1日	岐阜大学 教授 近藤 真庸	講義：保健学習・保健指導の授業づくりの理論と実際 授業参観：移動講座（久山町立久山中学校）
	教職員	救急処置活動	6月17日	福岡大学病院 総合診療部長 鍋島 茂樹 九州大学病院 診療准教授 高杉 紳一郎	講義：学校におけるプライマリケアの在り方について～感染症への対応を中心に～ 講義：学校事故への対応～救急処置から障害防止へ 演習：テーピングの基礎実技

	養護教諭	養護教諭の資質 能力の向上	8月6日	愛知教育大学 教授 後藤 ひとみ	講義：養護教諭を取り巻く状況の 変化と求められる能力 演習：事例研究の進め方
--	------	------------------	------	------------------------	--

(3) 専門研修（断続研修）講座

① 保健体育研修講座

年間 12 日間の研修を通して、学校体育全般に関する専門性を培い、指導者を養成する。

・受講生：11 名（小 7 名、中 2 名、高 2 名）

・日 数：12 日間（5/25～2/22）

平成 22 年度 専門研修（断続研修）講座内容

回	月	日	内 容
1	5	25	・1 年間の研修の見通し ・授業研究の進め方と在り方
2	6	22	・これからの体育の存在意義と考え方 ・新学習指導要領の考え方 ・専門研修「体育の学習指導」の参加
3～7			・専門研修（短期研修）講座に参加することで専門的な知識・技能を身につける 〈専門研修（短期研修）講座より 5 日間を選択し、2～3 講座を受講〉
8	9	14	・授業研究の進め方についての理解 ・授業づくりの方法の理解 ・テーマに基づいた授業づくりのための指導案作成
9	10	5	・授業研究の在り方 ・個人テーマ発表のための指導案及び資料作成
10	11	2	・授業研究の在り方 ・指導案及び資料作成
11	1	18	・授業研究の進め方の理解 ・授業研究の指導案及び資料作成
12	2	22	・研修の成果と課題 ・今後の授業づくりの進め方

② 養護教諭研修講座

年間 12 日間の研修を通して、養護教諭の職務に関する専門性を培い、指導者を養成する。

・受講生：6 名（小 3 名、中 2 名、高 1 名）

・日 数：12 日間（5/25～2/22）

平成 22 年度 専門研修（断続研修）講座内容

回	月	日	内 容
1	5	25	・1 年間の研修の見通し ・これからの健康教育の在り方
2	6	17	・専門研修「救急処置活動」に参加 ・救急処置の医学的知識と技術について学ぶ
3	8	6	・専門研修「養護教諭の資質能力の向上」に参加

			・養護教諭の資質能力の向上を目指す
4	9	14	・研究テーマの発表 ・メンタルヘルス、健康相談について
5～6	9 10	30 1	・専門研修「保健の学習指導」に参加 ・保健学習・指導について学ぶ
7	10	12	・発達障害の児童生徒の理解と対応 ・事例検討会
8	10	13	・薬物乱用防止教育指導法研修
9	11	9	・学校における感染症対策 ・学習指導要領について ・授業づくりのための指導案、資料等の作成
10	11	30	・保健室経営の進め方、評価 ・発表のための資料作成
11	1	18	・性に関する教育の現状と課題 ・いじめ問題の理解とその対応
12	2	22	・研修の成果、課題と今後の方向性

(4) その他の研修

○ 運動部活動指導者養成研修会

運動部活動の指導者に対し、部活動の運営・安全・スポーツ医科学等に関する講義や実技等の研修を行い、指導者としての資質の向上を図ることを目的として開催

- ・期 日 平成 22 年 8 月 6 日 (金)
- ・会 場 県立スポーツ科学情報センター
- ・対象者 県内の国・公・私立の中・高等学校、特別支援学校の運動部活動の指導者
(原則として保健体育担当を除く教員)
- ・講 師 九州トレーナー研究所長 松井 宏樹
- ・内 容 講義・演習
「発育期におけるトレーニング法」「運動部活動中の怪我の応急処置とテーピング法」

第7節 付随的健康教育活動

1 (財)福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
7 月 28 日 (水)	理事会	福岡県医師会館	平成 21 年度事業報告及び決算について 平成 22 年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	平成 21 年度事業報告及び決算について 平成 22 年度事業報告及び予算について その他
8 月 9 日 (月) ～8 月 10 日 (火)	第 10 回九州 地区健康教育 研究大会	鹿児島市	九州各県から 1,200 名を超える学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力をはぐくむ健康教育の推進」を主

			題として、特別講演、シンポジウムとして5名による発表及び9分科会による研究協議が行われた。 特別講演 「自宅でできるホーム貯筋術」 国立大学法人鹿屋体育大学学長 福永哲夫氏
10月7日(木) 10月13日(水)	へき地学校 巡回保健指導	田川郡添田町 八女市矢部村	添田町立津野小学校 (眼科) 八女市立矢部小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 八女市立矢部中学校 (")
10月26日(火)	理事会	吉塚合同庁舎	平成22年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月18日(木) ～11月19日(金)	第60回 全国学校保健 研究大会	群馬県	○学校保健・学校安全・学校安全ボランティア 優良学校及び功労者の表彰 ○課題別研究協議会 ○記念講演 「これからの健康教育の展望」 衛藤 隆氏
11月24日(水)	福岡県 学校健康教育 研究大会	福岡リーセント ホテル	○学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び 学校保健功労者・学校給食功労者の表彰 ○講演 「学校環境衛生基準に基づく環境づくり」 文部科学省スポーツ・青少年局 学校健康教育課 健康教育調査官 北垣 邦彦氏 ○実践発表 学校保健功労者・優良学校 (学校保健)
1月21日(金)	九州各県学校 保健会会長及 び学校保健担 当者連絡会	大分県	○第11回九州地区健康教育研究大会開催について ○その他

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるにあたって役立ったもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」についての各人の判断基準は、かなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、人権教育研修会資料集（平成21年3月作成）を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権尊重の学校づくり推進指定校事業」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 学習教材の効果的な活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のために、同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用を促進し、指導方法・内容の工夫改善を推進している。また、「かがやき」の内容を補完するため人権教育学習教材集「あおぞら」を作成配布し、その周知と活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そのため、学習資料の発行や「人権教育コーディネーター養成講座」等の研修会の開催を通じ、情報提

供や指導者の育成・資質向上を図る市町村への支援を行っている。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要であり、「社会参加促進支援事業」の実施によって、市町村における取組を支援している。

上記のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 教職員研修事業(学校教育関係)

(1) 本庁主管研修会

○ 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員人権教育研修会	8/26	クローバーホール	56	○説明「人権教育の推進について」 ○講演「子ども達を育む－褒めることと叱ること－」

○ 県立学校等関係

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	県立学校等校長人権教育研修会	4/23	吉塚合同庁舎	115	○講演「学校における人権教育の推進について」 ○説明「人権尊重の理念の理解・体得について」
2	県立学校等新規採用教員等人権教育研修会	4/27	福岡県人権啓発情報センター	64	○講義「福岡県の人権教育推進の概要」 ○分散会：協議「人権尊重精神の育成を図るために」 ○人権啓発情報センター常設展見学

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
3	県立学校等副校長・教頭人権教育研修会	5/12	福岡県教育センター	196	○講義「人権教育推進上の課題と副校長・教頭の役割」 ○説明「学校における人権教育推進のために」
4	第1回県立学校等人権教育担当者研修会	5/21	福岡県教育センター	151	○講義「本県における人権教育推進上の課題について」 ○説明「学校における人権教育推進のために」 ○分散会：演習・協議「学校における人権教育の効果的な推進について」
5	県立学校等新任教務主任・同学年主任・同学部主事人権教育研修会	6/22	福岡県教育センター	136	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
6	県立学校等新任生徒指導主事・同進路指導主事人権教育研修会	6/30	福岡県教育センター	63	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
7	県立学校等新任保健主事・同研修主任人権教育研修会	7/9	福岡県教育センター	108	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
8	県立学校等講師人権教育研修会	7/13	吉塚合同庁舎	232	○講話「人権教育の果たすべき役割－進路保障の取り組みを中心に－」 ○講義「学校における人権教育の推進について」 ○協議「人権尊重精神の育成を図るために」
9	第2回県立学校等人権教育担当者研修会	10/5	福岡県教育センター	151	○講演「『格差の連鎖を断つ』力のある学校をめざして」 ○分散会：演習・協議「学校における人権教育の効果的な推進について」

○ 人権教育実践交流会等事業関係

番号	名称	回	期日	会場	参加者数	研修内容
1	福岡県人権教育研修会	第1回	7/28	福岡市民会館	1,184	○「かがやき」「あおぞら」活用による児童生徒の人権尊重精神の育成のための実践交流 ○全体講演会及び分散会協議
		第2回	8/24	福岡市民会館	1,164	○学力と進路保障のための全体講演と授業の工夫・改善に関する実践報告
		第3回	2/22	宇美町立中央公民館 他	241	○様々な人権課題解決のための教育や連携・協働の在り方に関する講演及び実践交流等
2	人権教育指導者養成連続講座	第1回	5/14	吉塚合同庁舎	25	○開講行事、オリエンテーション ○講義・協議 学校教育における人権教育の改善・充実の基本的考え方
		第2回	6/15	吉塚合同庁舎	26	○説明・演習 人権教育の推進に関する取組状況の調査結果について
		第3回	7/23	吉塚合同庁舎	26	○講義 人権教育の指導内容と指導方法～「福岡県人権教育推進プラン」の活用を通して～ ○協議・演習 人権感覚の育成に関わる指導内容
		第4回	9/17	吉塚合同庁舎	26	○講義・協議 学校としての組織的・実践的な取組
		第5回	10/27	吉塚合同庁舎	25	○実践報告・協議 人権尊重の視点からの学校づくりと学力向上～効果のある学校～
		第6回	12/8	吉塚合同庁舎	26	○講義・協議 人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり
		第7回	1/20	吉塚合同庁舎	26	○演習 学校教育における人権教育の指導方法等の改善・充実①
		第8回	2/8	吉塚合同庁舎	26	○演習 学校教育における人権教育の指導方法等の改善・充実② ○班発表・個人レポートの配布・研修のまとめ ○閉講行事

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町立小・中学校新規採用教職員赴任前研修	4/2	福岡教育事務所	52	○講義「学校における人権教育の推進」
	市町立小・中学校10年経験者研修	4/28	福岡教育事務所	52	○講義「人権教育の指導方法等の在り方」
	市町立小・中学校新任校内研究担当者研修	5/14	福岡教育事務所	30	○講義「人権教育の視点に立った校内研修の在り方」
	市町立小・中学校新任進路指導主事研修	5/27	福岡教育事務所	15	○講義「人権教育の視点に立った進路指導」
	市町立小・中学校新任学年主任研修	6/3	福岡教育事務所	65	○講義「自尊感情を高める人権教育の日常的推進」
	市町立小・中学校新任生徒指導主事研修会・新任生徒指導担当者研修	6/21	福岡教育事務所	48	○講義「『福岡県人権教育推進プランに基づく生徒指導の在り方』」
	市町立小・中学校臨時職員対象研修会	7/26	県立図書館	173	○講義「児童生徒の人権を尊重した教育活動の在り方」
	市町立小・中学校新任教務主任研修	8/18	福岡教育事務所	24	○講義「人権教育の推進を図る教務過程の運営」
	市町立小・中学校校長人権教育研修会	8/5	福岡県立図書館	173	○講話「人権－『わたし』からの出発－」
	市町立小・中学校教頭人権教育研修会	8/27	福岡県立図書館	183	○講義「人権教育を推進する校務運営」 ○説明「人権教育の指導方法等の在り方」
	市町立小・中学校人権・同和教育担当者研修会（第1回）	5/12	福岡教育事務所	179	○報告「平成21年度人権教育指導者養成連続講座」 ○協議「自校の人権・同和教育の推進について」 ○講義「『福岡県人権教育推進プラン』の具現化について」
	市町立小・中学校人権・同和教育担当者研修会（第2回）	11/1	春日市立春日西中学校	39	○授業公開 第3学年技術・家庭科 ○指導助言
		11/19	太宰府市立国分小学校	43	○授業公開 第4学年総合的な学習の時間 ○指導助言
		10/20	志免町立志免東小学校	30	○授業公開 第5学年道徳 ○指導助言
		11/10	久山町立久山中学校	34	○授業公開 第1学年外国語 ○指導助言
10/22		福津市立津屋崎小学校	35	○授業公開 第5学年総合的な学習の時間 ○指導助言	
10/19		糸島市立前原東中学校	31	○授業公開 第1学年技術・家庭科 ○指導助言	

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	市町立小・中学校初任者研修	4/2	北九州教育事務所	23	○講義「学校における人権教育の実際」
	市町立小・中学校長研修会	4/22	北九州教育事務所	74	○説明「人権・同和教育室の方策」
	市町立小・中学校教頭研修会	4/27	北九州教育事務所	72	○説明「人権・同和教育室の方策」
	市町立小・中学校新任生徒指導主事等研修	5/17	北九州教育事務所	16	○講義「学校における人権教育」
	市町立小・中学校10年経験者研修	5/18	北九州教育事務所	16	○講義「人権教育の現状と課題」
	市町立小・中学校校長及び人権教育担当者研修会	6/2	中間市中央公民館	146	○説明「本県の学校教育における人権教育の現状と課題」 ○実践報告「人権教育の推進に向けて」 ○講演「絆が、人を生かすから～ホームレス支援から見た日本～」
	幼稚園・保育所（園）職員人権教育研修会	7/29	鞍手町中央公民館	44	○講義「人権教育推進の現状と課題」 ○講演「今の子どもは・・・という前に」
	市町立小・中学校新任校内研修担当者研修	8/4	北九州教育事務所	18	○講義「人権教育と校内研修担当者の役割」
	市町立小・中学校教頭人権教育研修会	9/8	北九州教育事務所	71	○説明「学校教育における人権教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「人権教育の推進と教頭の役割」
	市町立小・中学校事務職員研修会	9/10	北九州教育事務所	74	○講義「身近な人権について」
	市町立小・中学校新任進路指導主事研修	11/5	北九州教育事務所	8	○講義「進路保障と人権教育」
	市町立小・中学校人権教育担当者研修会	10/28	宮若市立宮田東小学校	94	○公開授業 ○分散会
		1/27	鞍手町中央公民館	75	○演習「人権教育推進計画作成のポイント」 ○実践発表「本校の人権教育の概要」 ○研究協議「人権尊重の授業づくりの視点」
	市町立小・中学校教務主任研修	1/20	北九州教育事務所	74	○講義「人権教育と教務主任の役割」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校管内校長研修会①	4/26	北筑後教育事務所	123	○講話「平成22年度人権・同和教育の推進について」
	市町村立小・中学校10年経験者研修②	4/27	北筑後教育事務所	8	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	小・中・特別支援学校管内教頭研修会①	5/10	北筑後教育事務所	58	○講話「平成22年度人権・同和教育の推進について」
	市町村立小・中学校初任者研修(含新規採用養護教諭・新規学校栄養職員)③	5/11	北筑後教育事務所	29	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	市町村立小・中学校新任校内研修担当者研修①	5/12	北筑後教育事務所	11	○講話「人権・同和教育の推進と校内研修担当者の役割について」
	市町村立小・中学校新任学年主任研修①	5/26	北筑後教育事務所	19	○講話「人権・同和教育の推進における学年主任の役割について」
	市町村立中学校新任進路指導主事研修①	5/28	北筑後教育事務所	8	○講話「人権・同和教育の推進における進路指導主事の役割について」
	市町村立小・中学校新任教務主任研修①	6/ 1	北筑後教育事務所	13	○講話「人権・同和教育の推進における教務主任の役割について」
	小・中・特別支援学校管内校長、人権・同和教育担当者研修会①(久留米市を含む)	6/ 9	大刀洗ドリームセンター	246	○実践発表「学び合い、よりよく問題を解決する子どもを育てる教育の創造 ～国語科,算数科,道徳における比べる活動の工夫を通して～」 ○講演「『第三次とりまとめ』をふまえた人権教育の推進に向けて」
	小・中・特別支援学校管内校長研修会③	1/24	北筑後教育事務所	123	○講話「平成23年度の人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校管内教頭研修会③	1/26	北筑後教育事務所	58	○講話「平成23年度の人権・同和教育の推進に向けて」
	新任教務主任研修③及び教務主任研修会②	1/31	北筑後教育事務所	123	○講話「平成23年度の人権・同和教育の推進について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校 校長、人権・同和教育担当者研修会② (久留米市は含まない)	6/14	朝倉市立比良松中学校	40	○公開授業研 ○協議「確かな学力の保障と人権感覚の育成を図る教頭及び担当者の関わり」
		10/25	筑前町立夜須中学校	18	○公開授業研 ○協議「自尊感情を高めるための授業を、どのように進めていくか」
		11/ 4	大刀洗町立大刀洗中学校	36	○公開授業研 ○協議「きびしい子どもの現実や差別の実態から出発した人権・同和教育の取り組みについて」
		11/15	朝倉市立大福小学校	40	○公開授業研 ○協議「豊かな人権感覚の育成を図る校長及び担当者の関わり」
		11/29	うきは市立大石小学校	24	○公開授業研 ○協議「各教科でコミュニケーション能力をどのように育てているか」
南筑後教育事務所	市町村立小・中・特別支援学校新規採用教職員研修会	4/ 2	南筑後教育事務所	16	○講話「学校における人権・同和教育の推進」について
	市町村立小・中・特別支援学校10年経験者研修会	4/21	南筑後教育事務所	18	○講話「生徒指導と人権・同和教育の関連について」 ○演習「子どもの見方について」
	市町村立小・中・特別支援学校校長研修会	4/27	南筑後教育事務所	139	○説明「人権・同和教育室事業と本年度の重点について」
	市町村立小・中・特別支援学校新任学年主任研修会	4/28	南筑後教育事務所	20	○講話『[第三次とりまとめ] 及び「推進プラン」について』
	市町村立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会、新任校内研修担当者研修会	5/7	南筑後教育事務所	18 9	○講話『[第三次とりまとめ] 及び「推進プラン」について』
	市町村立小・中・特別支援学校新任進路指導主事研修会	5/18	南筑後教育事務所	17	○講話『[第三次とりまとめ] 及び「あおぞら」の活用について』

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
南 筑 後 教 育 事 務 所	市町村立小・中・特別支援 学校新任生徒指導主事研 修会	5/26	南筑後教育事 務所	13	○講話「生徒指導と人権・同和教育の関連について」
	市町村立小・中・特別支援 学校校長、人権・同和教育 担当者合同研修会	6/2	まいピア 高 田	282	○説明「学校における人権・同和教育の課題について」 ○報告「人権尊重の学校づくりに向けて」 ○講話「これからの人権・同和教育の在り方について」
	市町村立小・中・特別支援 学校教頭研修会③	9/10	南筑後教育事 務所	138	○報告「小・中連携について」
	市町村立小・中・特別支援 学校事務職員研修会	10/22	南筑後教育事 務所	140	○講話「進路保障に係る事務職員との連携について」
	市町村立小・中・特別支援 学校人権・同和教育担当者 研修会	10/15 11/19	A ブロック 柳川市立中山 小学校 B ブロック 八女市立立花 中学校	76 68	○説明「授業を公開するにあたって」 ○公開授業 ・ Aブロック（5クラス公開） ・ Bブロック（3クラス公開） ○協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導の 在り方」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	市町村立小・中学校新規採用教職員研修会	4/2	筑豊教育事務所	32	○講義「人権・同和教育を基底に据えた学級経営等の在り方」
	市町村立小・中学校10年経験者研修会	4/19	筑豊教育事務所	17	○講義「人権・同和教育の深化・充実」
	市町村立小・中学校長研修会	4/22	筑豊教育事務所	105	○説明「人権尊重の学校づくりと校長のリーダーシップ」
	市町村立小・中学校教頭研修会	4/23	筑豊教育事務所	97	○説明「これからの人権・同和教育の推進について」
	市町村立小・中学校新任教務主任研修会	4/27	筑豊教育事務所	10	○講義「人権・同和教育の推進と教務主任の役割」
	市町村立小・中学校新任校内研修担当者研修会	4/28	筑豊教育事務所	22	○講義「人権・同和教育の推進と校内研修担当者の役割」
	市町村立小・中学校新任進路指導主事研修会	5/12	筑豊教育事務所	9	○講義「人権・同和教育の推進と進路指導主事の役割」
	市町村立小・中学校新任学年主任研修会	5/17	筑豊教育事務所	25	○講義「人権・同和教育の推進と学年主任の役割」
	市町村立小・中学校新任保健主事・小学校保健主事研修会	7/2	筑豊教育事務所	69	○講義「人権・同和教育の推進と保健主事の役割」
	市町村立小・中学校新任生徒指導主事研修会	8/30	筑豊教育事務所	38	○講義「人権・同和教育の推進と生徒指導主事の役割」
	市町村立小・中校長、人権・同和教育担当者研修会	6/2	なつき文化ホール	210	○実践発表・協議及び交流「保幼、小、中15年を見通した学力保障」 ○説明「人権教育推進状況調査について」 ○講義「人権・同和教育推進における現状と課題」
	公立・私立幼稚園長、保育所(園)長及び職員人権教育研修会	7/22	飯塚市穎田公民館	80	○説明「心豊かな子どもたちを育てるために」 ○講演「今、素敵な子どもたちへ伝えたい」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
	市町村立小・中・特別支援 学校人権・同和教育担当者 研修会	11/26	田川市立金川 小学校	81	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進 について」
		10/28	田川市立弓削 田中学校	50	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進 について」
		11/17	福智町立金田 小学校	80	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進 について」
		11/15	大任町立大任 中学校	66	○公開授業 ○協議「人権・同和教育担当者として、人 権尊重精神の育成を目指す学校づくり及び授業づ くり」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	市町立小・中学校新規採用教職員初任者研修	4/12	京築教育事務所	16	○講義「人権教育の視点に立った学級経営」
	市町立小・中学校新任教務主任研修	4/23	京築教育事務所	7	○講義「人権教育の推進と教務運営」
	市町立小・中学校新任校内研修担当者研修	4/28	京築教育事務所	16	○講義「人権教育の推進と校内研修」
	市町立小・中学校新任学年主任研修	5/12	京築教育事務所	15	○講義「人権教育の推進と学年経営」
	市町立中学校新任進路指導主事研修	5/13	京築教育事務所	5	○講義「人権教育の推進と進路指導」
	市町立小・中学校栄養教諭、学校栄養職員研修会	5/21	京築教育事務所	15	○講義「学校における人権教育について」
	市町立小・中学校人権教育担当者等研修会	5/26	京築教育事務所	68	○実践報告「『あおぞら』の活用について」 ○研修報告「指導者養成講座に参加して」 ○説明「今後の人権教育の推進について」
	市町立中学校新任生徒指導主事研修	6/2	京築教育事務所	2	○講義「人権教育の推進と生徒指導」
	市町立小・中学校長・人権教育担当者等合同研修会	6/10	サンワーク ゆくはし	136	○講義「学力の向上と豊かな人権感覚を育む教育について」
	市町立小・中学校長人権教育研修会	8/4	京築教育事務所	71	○講義「『安心』『自信』『自由』を育む学校づくりをめざして」 ○説明「管内における人権教育の推進について」
	市町立小・中学校臨時的任用教員等研修会	8/5	京築教育事務所	84	○講義「人権教育の基本認識について」
	市町立小・中学校教頭人権教育研修会	8/10	京築教育事務所	63	○講義「福岡県の人権教育の現状と課題について」 ○説明「管内における人権教育の推進について」
	市町立小・中学校10年経験者研修	9/29	京築教育事務所	4	○講義「人権教育の現状と基本的考え方」
	市町立小・中学校事務職員研修会	9/10	京築教育事務所	72	○講義「人権を尊重する社会の実現について」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、同和問題をはじめとする様々な人権問題を自らの課題として主体的に解決していくよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業

過去5年間の県費補助事業

事業名 年度	社会参加促進 支援事業	子供会等少年団体 育成事業	人権教育推進市町村事業
平成17年度		193 県費(450千円×1/2)	295 県費(500千円×1/7)
平成18年度		188 県費(450千円×1/2)	281 県費(500千円×1/8)
平成19年度	10 県費(500千円×1/10)		
平成20年度	29 県費(500千円×1/10)		
平成21年度	34 県費(500千円×1/10)		
平成22年度	34 県費(500千円×1/10)		

※上段：対象事業数（実績）、下段：予算積算単価

2 職員研修事業（社会教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/18	福岡県人権啓発情報センター	48	○講義「社会人権・同和教育の推進と担当者の役割」 ○実践報告「体験的参加型学習の実際」
2	福岡県教育庁人権・同和問題啓発推進員研修会	4/27	吉塚合同庁舎	8	○説明「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和問題啓発推進員の役割」 ○説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」
	福岡県教育庁人権・同和問題啓発推進員研究会	7/1	福岡県人権啓発情報センター	23	○講演「児童虐待防止対応について」 ○講演「近年の相談・援助の動向について」
		7/2	大刀洗平和記念館	22	○説明・フィールドワーク 「大刀洗飛行場跡・頓田の森」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/13	福岡県立社会教育総合センター	94	○講演「職場を元気にする人権～企業啓発担当者の立場から～」
4	部課長会世話人研修会	4/16	吉塚合同庁舎	10	○協議「福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長会申合せ事項について」 ○研修及び協議「平成22年度福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会の開催について」
		2/15	県庁	9	○研修及び協議 「平成22年度福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会の総括及び来年度の方向性について」

番号	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
5	人権教育コーディネーター養成講座	7/16	福岡県人権啓発情報センター	30	○講義「人権教育・啓発入門」 ○講演「教材づくり」
		9/15		27	○演習「教材づくり」
		11/5		25	○演習「中間発表と講評」 ○演習「学習プログラムと教材作成」
		1/19		29	○演習「学習プログラムと教材作成」
		2/10		25	○演習「学習プログラムの発表」 ○講演「学習プログラムの講評」
6	同和問題啓発強調月間教育庁職員研修	7/9	福岡県人権啓発情報センター	210	○ビデオフォーラム『「私」のない私』 ○演習「同調と傍観を克服するには」 ○特別展見学
		7/16	吉塚合同庁舎		
7	第3回福岡県人権教育研修会	2/22	宇美町立中央公民館 他	241	○講演「子どもの村ができるまで ～地域、企業、行政との連携・協働～」 ○パネルディスカッション A分散会「地域の人権課題解決を自分たちの手で～地域住民と行政の協働～」 B分散会「犯罪被害者等の支援に向けて～NPOと行政の連携～」 C分散会「人と人との絆を結ぶなかで～人権課題の解決に向けた関係機関・団体相互の連携・協働の実際～」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町立小・中学校 PTA 役員 人権教育研修会	6/22 6/25	福岡県立図書館	370	○講演「子どもとメディアについて考える」
	市町教育委員会教育委員 人権教育研修会	9/17	福岡教育事務所	55	○講演「子どもの自尊感情と人権感覚について」
	市町教育委員会学校教育・社会教育担当部課長合同人権・同和教育研修会	10/8	福岡教育事務所	34	○説明「管内における人権教育及び啓発の現状について」 ○講義「今後の人権教育の推進について」
	福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	7/20	福岡教育事務所	35	○講演「同和問題の現状と課題」
		12/20	福岡教育事務所	28	○演習「人権を行動する」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
北九州 教育 事務所	市町村教育委員会社会人権・同 和教育担当者研修会	6/16	北九州教育 事務所	17	○説明「本県の社会教育における人権教育の現状 と課題」 ○講話「小郡市の人権啓発冊子づくり」 ○実践交流「本年度の事業計画」
		10/20	北九州教育 事務所	18	○説明「県内及び管内の社会人権・同和教育の現 状と課題」 ○講話「今の子どもは・・・という前に」 ○協議「各市町の人権教育推進体制」
		2/15	抱樸館福岡 子どもの村 福岡 宗像児童相 談所	17	○施設見学 ○説明 ○研修のまとめ
	社会教育関係団体リーダー 人権教育研修会	7/29	鞍手町中央 公民館	28	○講義「人権教育推進の現状と課題」 ○講演「今の子どもは・・・という前に」
	市町村教育員会教育委員人 権教育研修会	11/2	北九州教育 事務所	40	○講義「児童虐待について」
	北九州教育事務所職員人権教 育研修会	5/27	北九州教育 事務所	28	○説明「本県の人権教育の現状と課題」 ○ビデオフォーラム「声を聞かせて」
		2/17	北九州教育 事務所	28	○演習「男女共同参画について」 ○演習「気づきや願いを言葉に」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容	
北筑後教育事務所	生涯学習・社会教育・スポーツ担当関係課長、係長等及び人権・同和教育担当部課（室）長会	4/28	北筑後教育事務所	31	○説明 「平成 22 年度北筑後教育事務所人権・同和教育室主管研修事業について」 ○分科会「人権・同和教育の推進について」	
	管内小・中・特別支援学校 P T A 人権教育研修会	6/16	大刀洗ドリームセンター	325	○説明「管内における PTA 人権教育の推進について」 ○ 講演「問題行動という名の“SOS”」	
	市町村社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/17	北筑後教育事務所	64	○説明「人権啓発ビデオ視聴及び学習プログラムの紹介」 ○講話「地域における人権教育の推進について」	
	市町村教育委員会教育委員研修会	10/22	北筑後教育事務所	32	○講演「問題行動という名の“SOS”」	
	南北教育事務所管内地域活動指導員人権教育研修会	10/28	北筑後教育事務所	38	○実践報告及び意見交流 「大刀洗町における地域活動指導員の取組」 ○講話「人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて」	
	南北教育事務所管内社会人権・同和教育担当者研修会	1/21	北筑後教育事務所	26	○演習 「同和問題に関わる啓発の在り方について」 ○講話「人権・同和教育と人権のまちづくり」	
	北筑後教育事務所職員人権教育研修会		7/20	筑前町	35	○講話及び説明 「差別の現実から出発した人づくり・まちづくり」 ○フィールドワーク
			10/22	北筑後教育事務所	15	○講演 「問題行動という名の“SOS”」
			12/22	北筑後教育事務所	32	○講話 「人権・同和教育の充実、発展を願って」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
南 筑 後 教 育 事 務 所	市町村社会教育主管 課長・係長会議	4/26	南筑後教育 事務所	42	○説明「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
		2/22	南筑後教育 事務所	42	○説明「本年度研修事業の報告及び反省と来年度研修 事業の予定」
	市町人権・同和教育担当部 課長・係長等合同研修会	5/31	南筑後教育事 務所	12	○説明「管内における社会人権・同和教育推進の現 状と課題」 ○ビデオ視聴「幼児・児童虐待」 ○講話「人権教育・啓発行政の推進について」
	市町公民館長・職員等研修 会	6/11	南筑後教育事 務所	48	○講話「人権のまちづくりをめざして」
	市町社会教育行政担当者 研修会	7/ 8	南筑後教育事 務所	30	○演習「青少年の人権について」
	市町社会教育関係団体リ ーダー人権・同和教育研修 会	9/14	大川市文化セ ンター	60	○講演「青少年の置かれている状況と私たちの人権」 ○ビデオ視聴及び説明「幼児・児童虐待」
	南北教育事務所管内地域 活動指導員人権教育研修 会	10/28	北筑後教育事 務所	38	○実践報告及び意見交流 「大刀洗町における地域活 動指導員の取組」 ○講話「人権が尊重される豊かな社会の実現に向け て」
	市町教育委員会教育委員 人権・同和教育研修会	11/24	南筑後教育事 務所	60	○講話「『いいんだよ』は魔法のことば」
	市町人権・同和教育担当者 研修会	9/ 6	南筑後教育事 務所	8	○情報交換「教育事務所、各市町村の『同和問題啓発 強調月間』の取組及び今年度重点目標について」
	南北教育事務所管内社会 人権・同和教育担当者研修 会	1/21	北筑後教育事 務所	26	○演習 「同和問題に関わる啓発の在り方について」 ○講話「人権・同和教育と人権のまちづくり」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
南 筑 後 教 育 事 務 所	南筑後教育事務所職員人 権・同和教育研修会	5/10	南筑後教育事 務所	43	○講話「人権が尊重される地域社会の実現に向けて」 ○協議「人権・同和教育における各課・室の重点目標 について」
		6/14	南筑後教育事 務所	16	○講話「管内における部落差別の現実及び実態につい て」
		10/28	八女市総合庁 舎・筑後農林事 務所	43	○講話「人権とは、自分にとって・・・」 ○ビデオ視聴「声を聞かせて」
		7/20	八女市しあわ せ交流館	25	○説明「人権・同和教育の現状と課題」 ○協議「部落差別をなくすために…一人の生き方とし て考え、今、自分にできることは」
		9/1	八女市立花町 隣保館	23	○討議及び講話「職場及び地域における人権・同和教 育の推進について」 ○説明及びフィールドワーク「小集落移転事業につい て」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容	
筑豊教育事務所	市町村教育委員会生涯学習、社会教育関係課長及び館長等研修会	4/21	筑豊教育事務所	15	○講義「福岡県の人権・同和教育、啓発の現状とこれからの方向性について」	
	嘉飯桂地区市町村社会人権・同和教育啓発担当者及び指導員合同研修会	5/17	筑豊教育事務所	20	○講話「人権・同和教育の現状とこれからの方向性について」	
	市町村教育委員会地域活動指導員等研修会」	5/31	筑豊教育事務所	30	○講話「子どもたちの豊かな人権感覚の育成をめざして」	
	市町村教育委員等人権・同和教育研修会	9/7	なつき文化ホール	120	○講話「インターネットと人権」 ○ビデオ視聴「声を聞かせて」 ○講演『「声を聞かせて」をめぐる』	
	嘉飯桂地区婦人会等人権・同和教育研修会	1/17	夢サイトかほ	120	○ビデオ視聴「ドキュメンタリー結婚」 ○講演「人権・同和問題に対する確かな認識を」 ○講演「引き裂かれた家族 ～ハンセン病元患者の人権～」	
	嘉飯桂地区隣保館社会人権・同和教育啓発担当者、指導員合同研修会	2/25	パドドゥ・ル・コトブキ	40	○ビデオ視聴「外から見たわたしたち」 ○講演「引き揚げ港・博多」	
	筑豊教育事務所職員人権・同和教育研修会		4/26	筑豊教育事務所	39	○説明「人権・同和教育推進計画」 ○説明「人権・同和教育推進の方向性について」 ○説明「差別事象・不適切な言動に対する対応について」
			8/31	筑豊教育事務所	38	○協議「差別語・差別表現について考える」 ○説明「差別語・差別表現について」
			12/10	筑豊教育事務所	30	○講話「情報化社会と人権」
			3/8	筑豊教育事務所	32	○説明「二又トンネル爆発について」 ○講演「三発目の原爆」
京築教育事務所	京築地区社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/17	京築教育事務所	53	○講話「絆が人を生かすから～ホームレス支援から見た今の日本～」	
	市町(学校組合)教育委員会教育委員等人権教育研修会	10/15	京築教育事務所	30	○説明「地域をつなぐ支援ネットワーク」	

3 その他の事業

- (1) 人権教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出している。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各市町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。

資料編

1 刊行物一覧

名 称	所属名	規格ページ 数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総 務 課	A4 28 頁	年6回	各 3,300 部
教育便覧	総 務 課	A4 98 頁	22年8月	3,500 部
福岡県の教育	総 務 課	A4リーフレット	23年3月	1,500 部
蒲船津江頭遺跡Ⅲ	文化財保護課	A4 192 頁	23年3月	300 部
矢加部町屋敷遺跡Ⅲ	文化財保護課	A4 224 頁	23年3月	300 部
伊良原Ⅱ	文化財保護課	A4 425 頁	23年3月	300 部
井手ヶ浦窯跡	文化財保護課	A4 274 頁	23年3月	300 部
平原2号墳・平原遺跡	文化財保護課	A4 32 頁	23年3月	300 部
平成21年度埋蔵文化財発掘調査年報	文化財保護課	A4 104 頁	23年3月	300 部
全国学力・学習状況調査 福岡県での悉皆方式による調査結 果報告	義 務 教 育 課	A4 67 頁	22年12月	1,600 部
授業改善のStrategy 3	義 務 教 育 課	A4 20 頁 (小学校)	23年1月	17,000 部
		A4 24 頁 (中学校)	23年1月	10,800 部
ふくおか学力アップ推進の手引き	義 務 教 育 課	A4 59 頁	23年3月	200 部
小学校集団宿泊活動事例報告集 「ふくおかモデル」	義 務 教 育 課	A4 41 頁	23年3月	900 部
理科支援員ハンドブック	義 務 教 育 課	A4 29 頁	23年3月	430 部
若い教師のための教育実践の手引き	義 務 教 育 課	A4 210 頁	23年2月	800 部
基本研修計画書	義 務 教 育 課	A4 70 頁	23年2月	950 部
活力ある学校運営の手引き	義 務 教 育 課	A4 259 頁	23年3月	100 部
福岡県の特別支援教育	義 務 教 育 課	A4 8 頁	23年2月	4,500 部
福岡県選手強化事業概要及び競技力 報告書	体育スポーツ健康課 (選手強化推進実行委 員会)	A4 142 頁	23年3月	500 部
平成22年度要覧	体 育 研 究 所	A4 8 頁	22年6月	250 部
体育研究所だより 72 号	体 育 研 究 所	A4 4 頁	23年3月	1,800 部
要覧	県立スポーツ科学情報センター	A4 51 頁	22年4月	900 部

アクションレポート	県立スポーツ科学情報センター	A4	62 頁	22 年 4 月	850 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	県立スポーツ科学情報センター	A4	4 頁	年 3 回 (9・12・3 月)	各 130 部
九州歴史資料館年報平成 21 年度	九州歴史資料館	A4	36 頁	22 年 6 月	1,500 部
九州歴史資料館研究論集 36	九州歴史資料館	B5	150 項	23 年 3 月	1,100 部
九歴だより 32 号	九州歴史資料館	A4	4 頁	22 年 10 月	15,000 部
九歴だより 33 号	九州歴史資料館	A4	4 頁	23 年 3 月	15,000 部
九州歴史資料館開館記念特別展図録 -大宰府 その栄華と軌跡-	九州歴史資料館	A4	160 頁	22 年 11 月	2,500 部
大宰府政庁周辺官衙跡Ⅱ-日吉地区-	九州歴史資料館	A4	210 頁	23 年 3 月	500 部